基本政策２

誰もがいきいきと
笑顔で暮らせるまち

目　　次

基本政策２　誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち

２－１　子どもが健やかに育つ地域づくり　　頁

【18】子ども・子育て支援給付事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

【19】区立保育所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60

【20】児童福祉施設運営費等補助事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62

【21】私立保育所使用施設管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64

【22】保育施設整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66

【23】子育て家庭生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68

【24】女性・ひとり親家庭生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70

【25】子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業・・・・・・・・・・・・・・・ 72

【26】子ども・家庭への支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74

【27】児童館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76

２－２　障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり

【28】自立支援給付事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78

【29】障害者生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80

【30】障害者の社会参加推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82

【31】障害者の就労支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84

【32】知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業・・・・・・・・・・ 86

【33】知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業・・・・・・・・・・ 88

【34】福祉センター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90

【35】ふれあい作業所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92

【36】子ども発達支援センター事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94

【37】障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業・・・・・・・・・・・・・ 96

２－３　高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり

【38】災害時要配慮者支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98

【39】高齢者の社会参加推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100

【40】高齢者の就労支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 102

【41】敬老・慶祝事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 104

【42】高齢者生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 106

【43】シニアセンター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 108

【44】いきいき館（敬老館）管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110

【45】浜町高齢者トレーニングルーム管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 112

【46】特別養護老人ホーム等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114

【47】介護老人保健施設管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 116

【48】民間地域密着型施設等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 118

【49】介護保険区独自サービス事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 120

【50】介護サービスの質の向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 122

【51】要支援高齢者対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 124

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部保育課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	子ども・子育て支援給付	中事業2		中事業3	
子ども・子育て支援給付事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・父母等子どもを養育している者に対して子どものための手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資する。
・特定教育・保育施設（認定こども園、幼稚園、保育所）および特定地域型保育事業所（家庭的保育事業者等）に対する施設型給付および地域型保育給付、認可保育所および小規模保育事業者等に対する運営費等の助成により、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。
・保育料が無償化されている生活保護受給者および住民税非課税世帯に対し、実費徴収することができるとされている日用品、文具、食事等に係る費用の一部を補助することで、対象世帯の負担軽減を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	90,805,330	92,102,746	1,297,416
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	6,949,955,825	7,918,170,068	968,214,243
	補助費等	0	533,333	533,333
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	173,844	195,453	21,609
	賞与・退職給与引当金繰入額	29,002,873	8,198,029	△20,804,844
	その他	0	0	0
小 計		7,069,937,872	8,019,199,629	949,261,757
特別費用		0	62,416	62,416
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	△62,416	△62,416

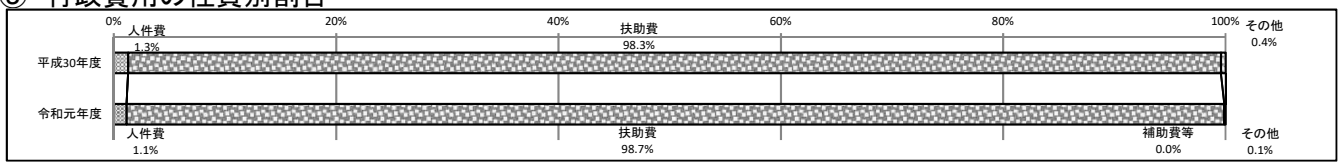
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,468,576,326	2,978,920,345	510,344,019
	都支出金	776,516,881	1,058,372,704	281,855,823
	分担金及び負担金	662,906,850	586,129,700	△76,777,150
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	243,720	773,300	529,580
小 計		3,908,243,777	4,624,196,049	715,952,272
行政収支差額		△3,161,694,095	△3,395,003,580	△233,309,485
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△3,161,694,095	△3,395,003,580	△233,309,485
当期収支差額		△3,161,694,095	△3,395,065,996	△233,371,901
一般財源充当調整		3,148,439,761	3,402,456,279	254,016,518
再計（一般財源調整後）		△13,254,334	7,390,283	20,644,617

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・子ども・子育て支援教育・保育給付費（施設型・地域型）および私立保育所運営費補助 5,664,439,314円 ・児童手当の支払い 2,176,945,000円	決算額の主な内訳	・教育保育給付費国庫負担金（施設型・地域型） 1,443,107,414円 ・児童手当国庫負担金 1,492,289,331円
主な増減理由	・子ども・子育て支援教育・保育給付費および私立保育所運営補助の対象者増による給付費等の増 816,076,362円 ・児童手当の対象者増による支給実績増 75,430,000円	主な増減理由	・教育保育給付費国庫負担金（施設型・地域型）対象者増による負担金増 458,205,420円 ・児童手当支給実績増による国庫負担金増 19,199,999円

勘定科目	都支出金	勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	・教育・保育給付費都負担金 646,738,538円 ・児童手当都負担金 327,025,166円	決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金 586,129,700円
主な増減理由	・教育・保育給付費都負担金の対象者増による負担金の増 196,513,467円 ・児童手当支給実績増による都負担金増 16,466,666円	主な増減理由	・幼児教育・保育の無償化および多子軽減に伴う私立保育所利用者負担金の減 △76,777,150円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

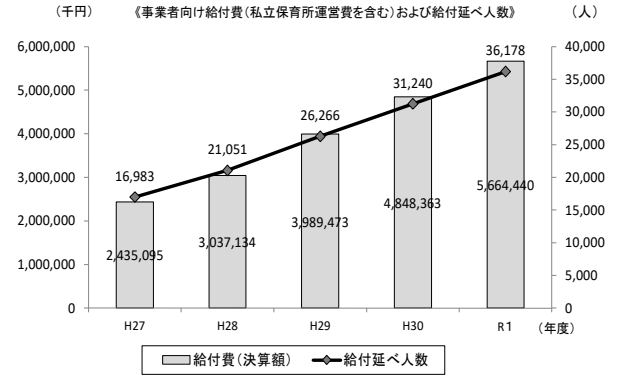
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	4,653,350	5,458,450	805,100	流動負債	還付未済金	0	5,400	5,400
	不納欠損引当金	△240,084	△195,453	44,631		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	5,344,557	5,627,252	282,695
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	96,019,851	89,191,204	△6,828,647
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		101,364,408	94,823,856	△6,540,552
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△96,951,142	△89,560,859	7,390,283
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		4,413,266	5,262,997	849,731
資産の部 合計		4,413,266	5,262,997	849,731					

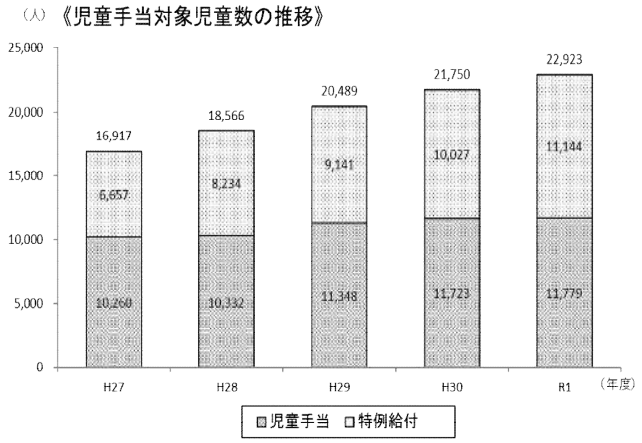
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金 4,438,450円 ・児童手当過払い分の返還金 1,020,000円	決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金 5,400円
主な増減理由	・私立保育所利用者負担金の返還未済の増による収入未済額の増 460,100円 ・児童手当過払い分の収入未済の増 345,000円	主な増減理由	・私立保育所利用者負担金の返還ができなかったことによる還付未済金の増 5,400円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・児童手当については、対象者の所得に応じて児童手当から特例給付に変更するなど適切に給付しており、特定教育・保育施設および特定地域型保育事業所に対する給付については、児童数および職員数を確認しながら支給していることから、対象者には適切に給付できている。
・児童手当においては特例給付の増加が顕著であるものの、対象児童数全体も増加傾向が続いていることから、扶助費の財政的負担が大きくなっている。
・令和元年10月から幼児教育・保育の無償化に伴い、対象となる3歳から5歳児および非課税世帯の0歳から2歳児の保護者に対して給付する子育てのための施設等利用給付が新たに創設され、扶助費が76,667千円増加となった。今後は、無償化の制度が創設されてまもないことや内容が複雑なことから、区民へ向けてわかりやすい説明をしていく必要がある。

② 今後の方向性

・児童手当や保育事業者向けの給付は全国一律の制度であることから、国や東京都との連携を図りながら、引き続き適切な支給事務を行っていく。
・幼児教育・保育の無償化に伴う給付については、ホームページや広報紙のほか、各施設を通じて対象者に周知していく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子育て支援課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2015、中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区健康・食育プラン2013

大事業	中事業1	保育所運営費	中事業2	保育一般事務	中事業3	保育所維持管理費
区立保育所管理事業	中事業4	人形町保育園建物取得（償還費）	中事業5	日本橋保育園の改修	中事業6	ICT化推進事業
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区立認可保育所および区立認定こども園において、保護者の就労・疾病・求職等の理由で保育の必要性が認められた家庭の乳幼児を保育し、その健全な心身の発達を図る。
・子どもが安心して伸び伸びと過ごすことができるよう、保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	2,032,137,344	1,986,889,674	△45,247,670
	物件費	1,178,869,507	1,271,760,042	92,890,535
	維持補修費	9,494,010	9,980,174	486,164
	扶助費	0	0	0
	補助費等	153,874,009	27,458,651	△126,415,358
	投資的経費	257,601,625	128,200,279	△129,401,346
	減価償却費	139,598,980	161,494,799	21,895,819
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	122,462	80,897	△41,565
	賞与・退職給与引当金繰入額	258,412,849	104,201,176	△154,211,673
	その他	0	0	0
	小 計	4,030,110,786	3,690,065,692	△340,045,094
特別費用		2	3	1
特別収入		0	42,645,504	42,645,504
特別収支差額		△2	42,645,501	42,645,503

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	454,000	577,000	123,000
	都支出金	4,451,800	4,351,300	△100,500
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	478,556,706	369,950,946	△108,605,760
	その他	6,985,410	38,416,534	31,431,124
	小 計	490,447,916	413,295,780	△77,152,136
行政収支差額		△3,539,662,870	△3,276,769,912	262,892,958
金融収支差額		△10,721,075	△9,956,742	764,333
通常収支差額		△3,550,383,945	△3,286,726,654	263,657,291
当期収支差額		△3,550,383,947	△3,244,081,153	306,302,794
一般財源充当調整		3,469,904,880	3,299,824,458	△170,080,422
再計（一般財源調整後）		△80,479,067	55,743,305	136,222,372

② 決算額の主な内訳

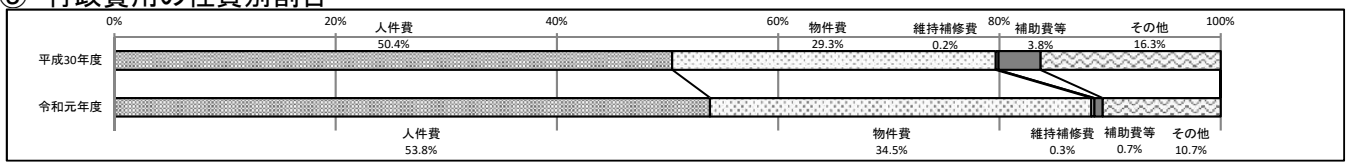
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・保育園非常勤職員報酬 273,675,233円 ・園医報酬 12,749,000円
主な増減理由	・非常勤職員の配置実績増による報酬増 3,743,331円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・公設民営園（5園）指定管理料 809,545,115円 ・保育用品・給食材料の購入等 155,002,741円 ・光熱水費 69,858,696円
主な増減理由	・処遇改善による人件費増等に伴う指定管理料増 37,997,433円 ・用務業務委託拡充による委託料増 21,956,161円 ・体動センサー導入による賃借料皆増 4,825,267円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・日本橋保育園の改修および備品等購入 128,200,279円
主な増減理由	・つくだ保育園の改修完了による皆減 △143,865,441円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・区立保育所等利用者負担金 337,086,200円 ・スポット延長保育料等 6,974,470円
主な増減理由	・保育無償化等による利用者負担金減 △108,600,800円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	4,785,540	5,413,710	628,170
	不納欠損引当金	△222,527	△87,424	135,103
	その他	0	0	0
固定資産	土地	3,126,681,497	3,126,681,497	0
	建物	4,134,907,073	3,980,650,159	△154,256,914
	工作物	43,181,046	39,384,783	△3,796,263
	重要物品	12,924,806	15,947,141	3,022,335
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	121,559,600	161,295,470	39,735,870
	その他	0	0	0
資産の部 合計		7,443,817,035	7,329,285,336	△114,531,699

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	10,700	10,700
	特別区債	30,535,836	30,865,149	329,313
	賞与引当金	103,989,799	104,201,176	211,377
	その他	29,663,000	29,663,000	0
固定負債	特別区債	414,804,586	383,939,437	△30,865,149
	退職給与引当金	1,868,271,960	1,651,575,049	△216,696,911
	その他	326,293,000	296,630,000	△29,663,000
負債の部合計		2,773,558,181	2,496,884,511	△276,673,670
正味財産の部合計		4,670,258,854	4,832,400,825	162,141,971
負債・正味財産の部合計		7,443,817,035	7,329,285,336	△114,531,699

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・園舎、園庭等　3,980,650,159円	決算額の主な内訳	・保育園、こども園の敷地　3,126,681,497円
主な増減理由	・園舎・園庭等減価償却による減 △154,256,914円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・日本橋保育園大規模改修工事　161,295,470円	決算額の主な内訳	・プール、ゴムチップ舗装等　39,384,783円
主な増減理由	・日本橋保育園大規模改修工事（電気設備工事）等増　39,735,870円	主な増減理由	・プール、ゴムチップ舗装等減価償却による減 △3,796,263円

3 関連データ

保育の質の向上に向けた取組

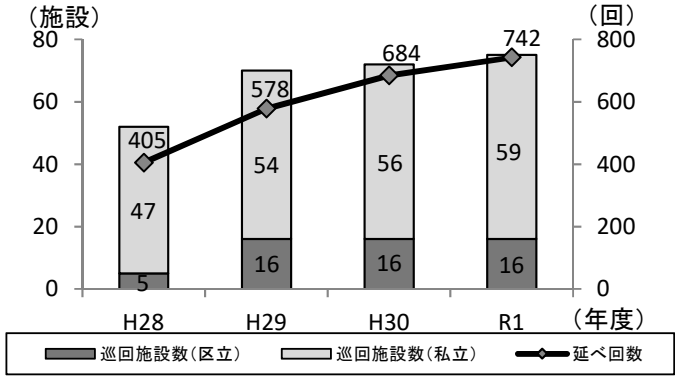
・私立保育所も含む保育士、看護師、調理員を対象に、実務的な研修を実施した。（11回）

・クッキング保育・食に関する話等の取組を年齢に応じて行い、園児の食への興味・関心を高めた。また、保護者が食への理解を深められるよう、食育講習会・食事相談や、レシピ集・食べ物だより等の配布を通じて働きかけた。（クッキング保育752回、食に関する話250回等）

・保育所の施設等を利用し、身近な地域の方々や、他の保育所・幼稚園・小学校の子どもたちとの交流の場を設けることで、子どもの成長・発達を促す環境づくりを進めた。

・体動センサー導入、ICT化推進等の新規事業により、安全対策の強化や保育士の負担軽減を図った。

園長経験者等による巡回支援実績



4 総括

① 現状・成果・課題

・認可保育所として安定的に保育ニーズに応えるとともに、体動センサーの導入やICT化の推進等新規事業により保育の質の向上に向けた取組を順調に進めている。
・保育士等の資質向上のための研修の機会の提供、子どもの発達段階に応じた非常勤職員の配置、食育事業の展開、保育用品の購入、施設の維持・改修等により、ソフト・ハード両面から充実した事業を展開することができた。
・私立保育所においては、園庭、プールの有無等環境面でさまざまな制約があり、遊びや活動の場の確保が課題となっているため、区立保育所の園庭開放やプール貸出を行っている。
・地域交流、私立保育所支援、複雑化する保育ニーズへの対応等業務が増大している中で、保育士の負担軽減が課題となっている。

② 今後の方向性

・園長経験者等による巡回支援等も活用しつつ、引き続き保育の質の向上に努め、公立保育所として区内の保育施設における基幹的な役割を果たしていく。
・引き続き、私立保育所に対して園庭やプールを開放するほか、交流による集団遊び等を行い、すべての子どもに良好な保育を提供するよう努めていく。
・保育士の負担軽減と業務の効率化を図るため、外部の専門的な知見・助言を活用するとともに、ICT化をさらに推進し、より保育に注力できる環境を整えていく。
・園舎の維持管理や改修については、計画的に進め、費用の平準化を図っていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部保育課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	私立保育所に対する助成	中事業2	認定こども園に対する助成	中事業3	認証保育所に対する助成
児童福祉施設運営費等補助事業	中事業4	母子生活支援施設・助産施設運営費補助	中事業5	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	中事業6	保育支援者雇用に対する補助
	中事業7	保育士等キャリアアップ事業	中事業8	アレルギー児対応等補助	中事業9	保育士等宿舎借上支援事業
	中事業10	保育士資格取得支援事業	中事業11	保育所等安全対策強化事業	中事業12	地域型保育事業に対する助成
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内私立認可保育所に対し、運営費や保育士の処遇に係る費用等を補助し、保育所の安定的な運営と保育士等の環境を支援することにより、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。
・乳幼児人口および保育ニーズの増加に対応した保育所定員の確保を図るため、民間賃貸物件等を活用した保育所整備を進め、待機児童解消に向けて取り組む。
・DV等生活上の問題を抱えている母子家庭について、児童の健全育成のために必要と認められる場合に母子ともに母子生活支援施設に入所させて保護し、生活支援を行うことにより、今後の自立促進に寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	31,286,285	43,951,596	12,665,311
	物件費	623,021	1,578,412	955,391
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	21,433,237	21,950,860	517,623
	補助費等	2,452,816,213	3,092,293,407	639,477,194
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,472,316	15,234,757	8,762,441
	その他	0	0	0
	小 計	2,512,631,072	3,175,009,032	662,377,960
特別費用		79,300	0	△79,300
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△79,300	0	79,300

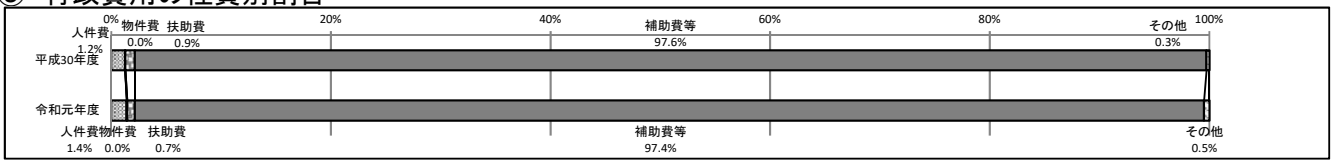
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	123,707,916	357,793,828	234,085,912
	都支出金	1,306,556,269	1,603,220,190	296,663,921
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	11,703,528	11,703,540	12
	その他	30,139,411	50,074,638	19,935,227
	小 計	1,472,107,124	2,022,792,196	550,685,072
行政収支差額		△1,040,523,948	△1,152,216,836	△111,692,888
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,040,523,948	△1,152,216,836	△111,692,888
当期収支差額		△1,040,603,248	△1,152,216,836	△111,613,588
一般財源充当調整		1,039,546,080	1,143,157,681	103,611,601
再計（一般財源調整後）		△1,057,168	△9,059,155	△8,001,987

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・私立保育所・認証運営費等補助 1,452,879,531円 ・開設補助 917,600,118円 ・キャリアアップ補助金 407,003,000円 ・宿舎借上支援補助 229,303,000円	決算額の主な内訳	・母子生活支援施設運営費 21,950,860円
主な増減理由	・開設園増による補助額増 368,346,409円 ・宿舎借上支援対象者増による補助額増 148,097,000円 ・私立保育所増による各種補助額増 119,097,448円	主な増減理由	・保護単価増による運営費増 517,623円

勘定科目	都支出金	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・保育所等賃借料支援事業費補助金 528,306,000円 ・待機児解消支援事業費補助金 416,709,000円 ・キャリアアップ補助事業費都補助金 387,679,000円 ・宿舎借上支援補助 133,360,000円	決算額の主な内訳	・保育対策総合支援事業（開設補助・宿舎借上）補助金 223,201,000円 ・保育所等整備交付金 124,304,000円 ・母子生活支援施設補助金 9,945,828円
主な増減理由	・対象者増による宿舎借上支援補助額増 100,223,000円 ・開設園増による待機児童解消支援補助額増 76,077,000円 ・保育所増による保育所等賃借料支援事業費補助額増 56,919,000円 ・保育所増によるキャリアアップ補助額増 29,231,000円	主な増減理由	・対象者増による保育士等宿舎借上支援事業補助額増 86,656,000円 ・開設園増による補助額増 124,304,000円 ・母子生活支援施設運営費増による補助額増 1,434,912円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		0	0	0

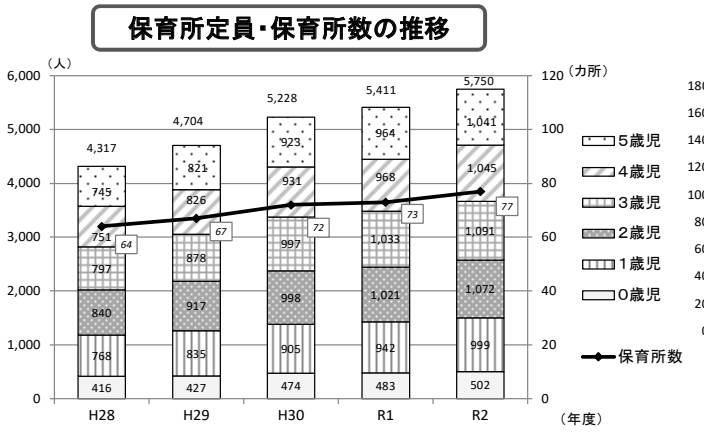
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,832,419	2,600,178	767,759
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	32,921,091	41,212,487	8,291,396
	その他	0	0	0
負債の部合計		34,753,510	43,812,665	9,059,155
正味財産の部合計		△34,753,510	△43,812,665	△9,059,155
負債・正味財産の部合計		0	0	0

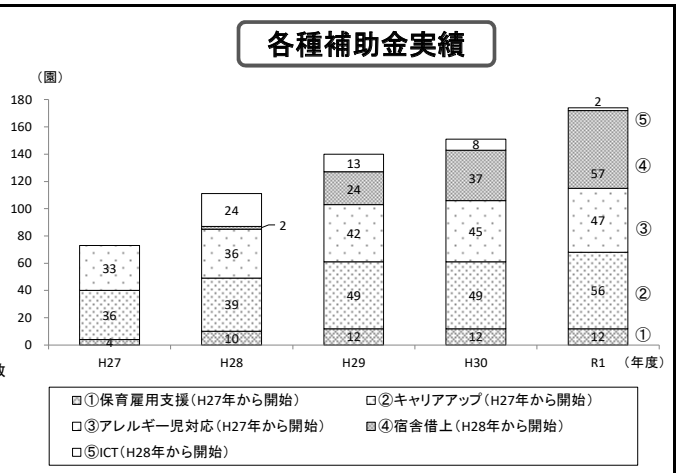
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ





※各年度4月1日時点の認可保育所、認証保育所、地域型保育事業の保育所定員・保育所数。
ただし、居宅訪問型保育事業は保育所数に計上していない。

4 総括

① 現状・成果・課題

・私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上に対応した保育士等キャリアアップ事業等各種補助を行うことにより運営は順調に行われている。
・待機児童解消に向け、新規開設に力を入れているが、保育所の増加に伴って保育士不足が続いており、保育士確保が依然として課題である。そのため、保育士等宿舎借上支援事業の対象拡大等を行い、保育士確保に取り組んでいる。
・本区には母子生活支援施設がなく、支援が必要な母子がいた場合には覚書を締結している他区にある私立の施設を利用しているが、令和2年度からは特別区において公立の母子生活支援施設の相互利用が開始され、選択の幅が広がることから、他自治体との連携を一層強化していく必要がある。なお、令和2年3月末時点での入所者はいない。

② 今後の方向性

・今後も私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上を図り、保護者のニーズに合わせた保育環境を整えていく。
・引き続き、待機児童の解消に向けて、認可保育所の開設を中心に定員拡大を図っていく。また、保育士の処遇の改善やキャリアアップに向けた取組に要する費用の補助をするなど保育士確保の支援に取り組んでいく。
・施設入所が必要な母子が確実に入所できる環境を整え、その後、自立した生活ができるよう支援を継続していく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部保育課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	私立保育所使用施設管理	中事業2		中事業3	
私立保育所使用施設管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・施設の安全かつ継続的に利用できるよう維持、管理することを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,244,044	1,267,750	23,706
	物件費	4,228,962	10,113,020	5,884,058
	維持補修費	0	109,620	109,620
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,005,120	1,005,120	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,098,291	2,098,291	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	76,351	77,617	1,266
	その他	0	0	0
	小 計	8,652,768	14,671,418	6,018,650
特別費用		0	0	0
特別収入		606,035	11,842	△594,193
特別収支差額		606,035	11,842	△594,193

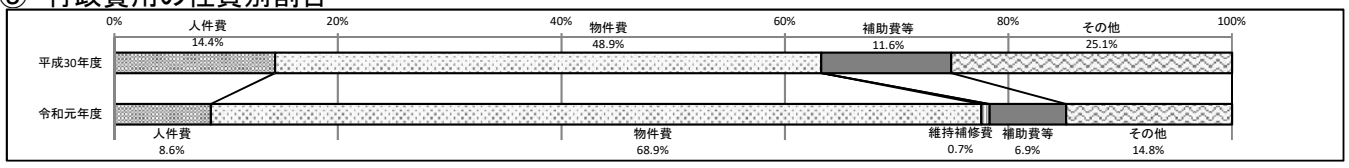
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,101,787	3,045,081	△56,706
	小 計	3,101,787	3,045,081	△56,706
行政収支差額		3,101,787	△11,626,337	△14,728,124
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		3,101,787	△11,626,337	△14,728,124
当期収支差額		3,101,787	△11,614,495	△14,716,282
一般財源充当調整		3,699,052	9,656,427	5,957,375
再計（一般財源調整後）		0	△1,958,068	△1,958,068

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	・使用料および賃借料 4,663,062円 ・施設維持管理委託 2,606,038円 ・光熱水費 1,905,703円	決算額の主な内訳	・勝どき五丁目建物 1,322,829円 ・京橋プラザ認証保育所建物 775,462円
主な増減理由	・日本橋三丁目保育所土地が増えたことによる使用料増 4,514,742円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・勝どき5丁目建物管理費 1,005,120円	決算額の主な内訳	・勝どき五丁目建物電気料等収入 2,267,016円 ・月島三丁目建物電気料収入 778,065円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・電気使用量の減による電気料収入減 △56,706円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	1,487,295,044	1,487,295,044	0
	建物	63,495,817	563,658,008	500,162,191
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	4,514,742	4,514,742	0
資産の部 合計		1,555,305,603	2,055,467,794	500,162,191

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	76,351	77,617	1,266
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,371,712	1,230,223	△141,489
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,448,063	1,307,840	△140,223
正味財産の部合計		1,553,857,540	2,054,159,954	500,302,414
負債・正味財産の部合計		1,555,305,603	2,055,467,794	500,162,191

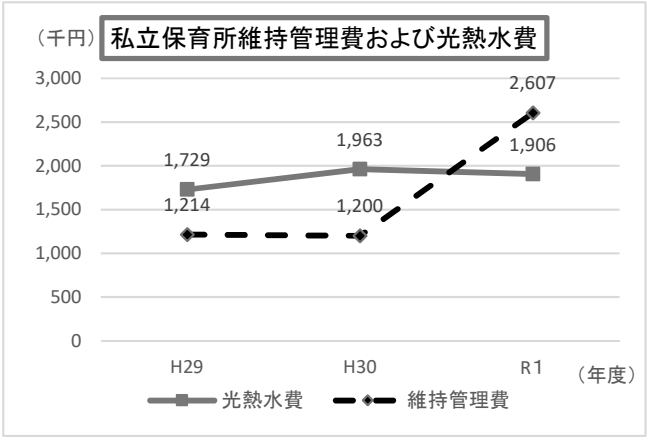
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・勝どき六丁目保育所敷地　1,124,574,650円 ・勝どき四丁目保育所敷地　362,720,394円	決算額の主な内訳	・水谷橋公園内保育所　501,485,020円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・水谷橋公園内保育所工事完了による固定資産増　501,485,020円

勘定科目	その他（固定資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・日本橋三丁目都有地の使用に係る保証金 4,514,742円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	―

3 関連データ

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区有地貸与件数（建物）	3	3	3
区有地貸与件数（土地）	1	2	2



4 総括

① 現状・成果・課題

・貸与している建物については、共有部分を中心に区が維持管理の責任を負っており、築年数が古いため、保育所運営に支障がないよう、定期的な点検、必要に応じた修繕等、適切な維持管理を行っている。
・令和元年度については、月島三丁目複合施設において外壁調査を実施したため、維持管理費が増えている。

② 今後の方向性

・区が管理している貸与建物に対し、引き続き子どもが安全に使用でき、かつ保育所の運営に支障がないよう適切に維持管理を行っていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部保育課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	水谷橋公園内保育所の整備	中事業2	桜川保育園の改築	中事業3	桜川保育園仮園舎設置
保育施設整備事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・乳幼児人口および保育ニーズ率の増加に対応しうる保育所定員の確保を図るため、民間賃貸物件等を活用した保育所整備を進めていくことはもとより、公有地を活用した保育所整備や既存施設の改築の機会を捉えた定員拡大等、あらゆる手段を講じ、待機児童の解消に向け取り組む。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,362,885	5,679,513	△3,683,372
	物件費	5,389,200	0	△5,389,200
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	117,698,376	216,933,753	99,235,377
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,434,035	349,277	△4,084,758
	その他	0	0	0
	小 計	136,884,496	222,962,543	86,078,047
特別費用		0	0	0
特別収入		0	3,482,568	3,482,568
特別収支差額		0	3,482,568	3,482,568

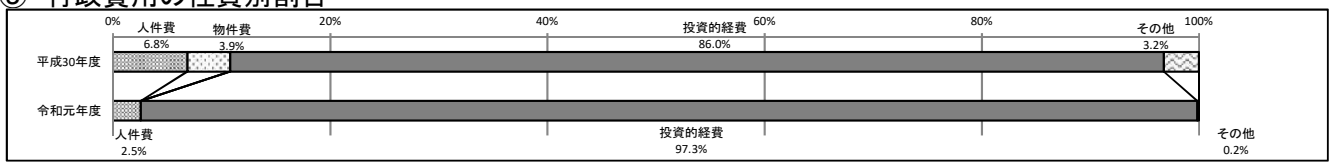
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小 計	0	0	0
行政収支差額		△136,884,496	△222,962,543	△86,078,047
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△136,884,496	△222,962,543	△86,078,047
当期収支差額		△136,884,496	△219,479,975	△82,595,479
一般財源充当調整		133,503,184	223,731,134	90,227,950
再計（一般財源調整後）		△3,381,312	4,251,159	7,632,471

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・桜川保育園仮園舎の借入れ 153,815,993円 ・桜川保育園の改築工事 59,125,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・桜川保育園仮園舎の借入れ通年化による賃借料増 89,725,996円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	560,869,600	538,494,000	△22,375,600
	その他	0	0	0
資産の部 合計		560,869,600	538,494,000	△22,375,600

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	534,456	349,277	△185,179
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	9,601,985	5,536,005	△4,065,980
	その他	0	0	0
負債の部合計		10,136,441	5,885,282	△4,251,159
正味財産の部合計		550,733,159	532,608,718	△18,124,441
負債・正味財産の部合計		560,869,600	538,494,000	△22,375,600

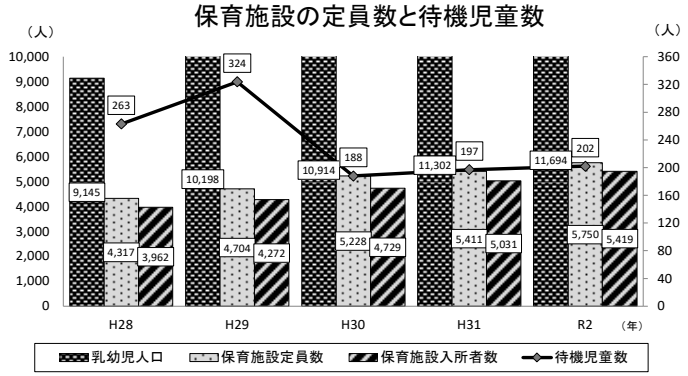
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	・桜川保育園の改築工事　538,494,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・桜川保育園の改築工事通年化による工事費増　271,662,000円 ・水谷橋公園内保育所工事完了による工事費減　△294,037,600円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

保育施設の定員数と待機児童数



※ 各年4月1日の実績値
※ 保育施設定員数および保育施設入所者数は、認可保育所、認証保育所、認定こども園（長時間保育）、地域型保育事業の合計
※ 乳幼児人口は、平成29年度から外国人を含む。

保育施設整備事業対象施設の定員数

1 まなびの森保育園銀座（水谷橋公園内保育所） 令和2年4月開設

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
6人	15人	15人	19人	19人	19人	93人

2 桜川保育園　令和3年4月定員数拡大

年度	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
R3	11人	20人	21人	29人	21人	21人	123人
R4	11人	20人	21人	29人	29人	21人	131人
R5～	11人	20人	21人	29人	29人	29人	139人

※ 桜川保育園は令和3年度から3カ年かけて、連携園（0～2歳児を対象とした小規模保育事業所）の卒園児8人を順次受け入れ、最終的に定員の合計を139人とし、現行定員から24人増とする。

4 総括

① 現状・成果・課題

・乳幼児人口および保育ニーズの増加に対応するため、令和元年度に認可保育所6園を整備したこと等により、保育施設定員数が339人拡大した。しかし、保育施設の開設等による定員増を上回る保育ニーズの増があるため、定員の確保に向けたさらなる取組が必要となる。
・オフィス需要増や東京2020大会後を見据えた不動産事情等により、保育所に適した民間賃貸物件（面積、賃料、契約期間等）の確保が近年特に困難となっている中で、施策分野を横断する庁内連携の下、「立体都市公園制度」を活用し、区立水谷橋公園内に保育所を整備した。（令和2年4月開設・定員93人）

② 今後の方向性

・第二期中央区子ども・子育て支援事業計画では、待機児童の解消を令和4年度としていることから、引き続き、公有地や既存施設の活用の精査を行い、保育施設の設置および保育定員の拡大が可能なものに対しては、積極的に整備を推進し、待機児童の早期解消に向け、取り組んでいく。
・桜川保育園の改築の機会を捉え、令和3年4月から3カ年かけて3～5歳児の定員数を拡大する。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部保育課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2−1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	認証保育所保育料の補助	中事業2	子ども医療費助成	中事業3	出産支援事業
子育て家庭生活支援事業	中事業4	私立幼稚園就園奨励費等補助金	中事業5	親子で親しむ浜離宮事業	中事業6	居宅訪問型保育事業利用に対する補助
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・認証保育所の保育料は認可保育園の保育料に比べて高額である。また、私立幼稚園も同様に公立幼稚園に比べて保育料が高額であるため、保育料の一部を補助することで、保護者の負担軽減を図る。
・出産支援のためのタクシー券の贈呈や保険診療の自己負担分の医療費を助成するなど、妊娠期から義務教育修了までの期間に渡って支援を行うことで、次代を担う子どもの健やかな成長と子育て家庭の負担軽減に資する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
行政費用	人件費	6,822,233	10,332,876	3,510,643
	物件費	34,793,896	34,604,577	△189,319
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	763,893,817	808,762,531	44,868,714
	補助費等	243,977,796	249,921,346	5,943,550
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	419,929	3,955,487	3,535,558
	その他	0	0	0
	小 計	1,049,907,671	1,107,576,817	57,669,146
特別費用		0	0	0
特別収入		3,688,467	0	△3,688,467
特別収支差額		3,688,467	0	△3,688,467

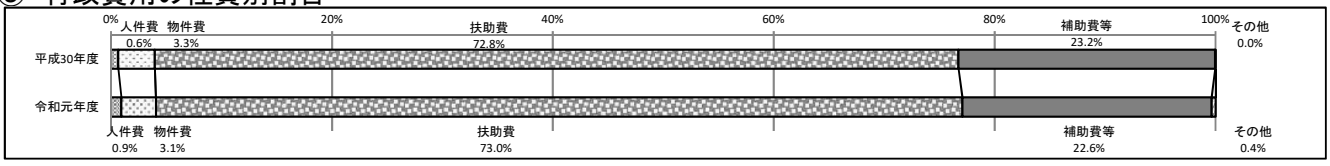
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,347,000	16,630,800	15,283,800
	都支出金	79,491,100	71,462,700	△8,028,400
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	5,579	29,007	23,428
	小 計	80,843,679	88,122,507	7,278,828
行政収支差額		△969,063,992	△1,019,454,310	△50,390,318
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△969,063,992	△1,019,454,310	△50,390,318
当期収支差額		△965,375,525	△1,019,454,310	△54,078,785
一般財源充当調整		970,170,866	1,016,955,930	46,785,064
再計（一般財源調整後）		4,795,341	△2,498,380	△7,293,721

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・子ども医療費助成額　808,762,531円	決算額の主な内訳	・認証保育所保育料補助　161,532,062円 ・新生児誕生祝買物券換金額　60,769,500円
主な増減理由	・対象児童数増等による医療費助成額増　44,868,714円	主な増減理由	・買物券使用実績減による換金額減　△1,007,500円 ・認証保育所保育料補助単価改正による補助額増　6,562,186円

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・子ども医療費助成に係る事務手数料　26,086,678円	決算額の主な内訳	・認可外保育施設利用支援事業都補助金　59,550,000円
主な増減理由	・手数料単価減による事務手数料減　△312,436円	主な増減理由	・無償化による認可外保育施設利用支援事業都補助金の補助額減　△18,915,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	419,929	620,938	201,009
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	7,544,417	9,841,788	2,297,371
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		7,964,346	10,462,726	2,498,380
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△7,964,346	△10,462,726	△2,498,380
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

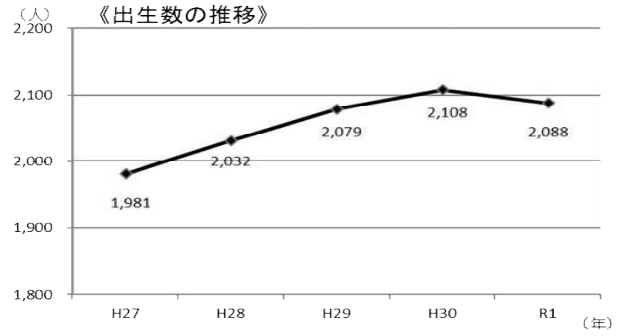
⑤ 決算額の主な内訳

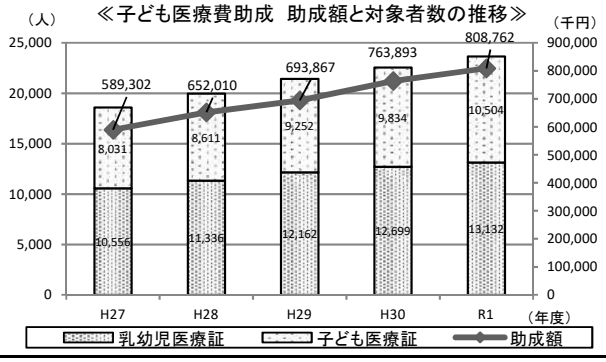
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	項目	平成30年度	令和元年度
出産支援祝品（タクシー券）贈呈数(人)	2,223	2,227	認証保育所保育料補助件数（延べ）	5,056	4,567
新生児誕生祝品（買物券）贈呈数(人)	2,130	2,104	幼稚園就園奨励費補助件数（延べ）	358	247





4 総括

① 現状・成果・課題

・子育て世帯に対して保育料や医療費等の補助を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減に資することができている。
・平成30年度から令和元年度にかけては出生数がほぼ横ばいであったことから、出産支援祝品、誕生祝品の実績もほぼ横ばいであった。しかし、転入も含めた児童数は増加傾向にあることから、子ども医療費助成額は増加傾向が続いている。
・認証保育所に通う保護者の負担軽減のために保育料補助を行っているが、幼児教育・保育の無償化に伴い、認証保育所も認可外保育施設として対象となったことにより、制度の見直しを行った。しかしながら、認証保育所保育料補助制度と幼児教育・保育の無償化制度では対象となる認定日が異なるなど、利用者にとってわかりにくい部分もあるため、引き続き、改善していく必要がある。

② 今後の方向性

・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために、保育料の補助や医療費助成等の各施策を継続していく。
・認可保育所に入れない児童がいる中で、認証保育所に通う保護者に対しては、保育料補助により経済的負担の軽減を図っているが、さらなる負担軽減を図るため、0～2歳児世帯への補助上限額の引き上げや第2子以降の補助額を見直すといった補助制度の拡充を実施していく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子育て支援課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	児童育成手当	中事業2	児童扶養手当	中事業3	女性福祉資金貸付
女性・ひとり親家庭生活支援事業	中事業4	ひとり親家庭ホームヘルプサービス	中事業5	ひとり親家庭自立支援の推進	中事業6	ひとり親家庭等医療費助成
	中事業7	ひとり親・家庭及び女性相談	中事業8	ひとり親家庭レクリエーション	中事業9	ひとり親家庭休養ホーム
	中事業10	ひとり親家庭等学習支援事業	中事業11	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金	中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・ひとり親家庭に対し、児童育成手当・児童扶養手当の支給や医療費助成等の経済的支援、また、親子観劇会への招待や宿泊施設等の利用料助成による親子のコミュニケーションの機会の提供等を行うことで、児童の健やかな成長と児童福祉の増進に寄与する。
・配偶者のいない女性に対する事業や生活に関する資金の貸付や、ひとり親の父または母に対する就労促進、ホームヘルパーの派遣により、ひとり親家庭の家庭生活の安定と経済的自立に寄与する。
・悩みを抱えるひとり親、家庭、女性からの相談に専門の相談員が応じ、相談者の生活の転落防止と保護更生のための適切な助言指導を行うことで、家庭福祉の増進に寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	17,535,831	26,019,177	8,483,346
	物件費	17,488,627	11,915,463	△5,573,164
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	522,748,027	601,354,137	78,606,110
	補助費等	4,500	2,414,633	2,410,133
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	54,000	54,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	878,034	10,100,094	9,222,060
	その他	0	0	0
	小 計	558,655,019	651,857,504	93,202,485
特別費用		1,124,784	2,188,337	1,063,553
特別収入		3,796,976	0	△3,796,976
特別収支差額		2,672,192	△2,188,337	△4,860,529

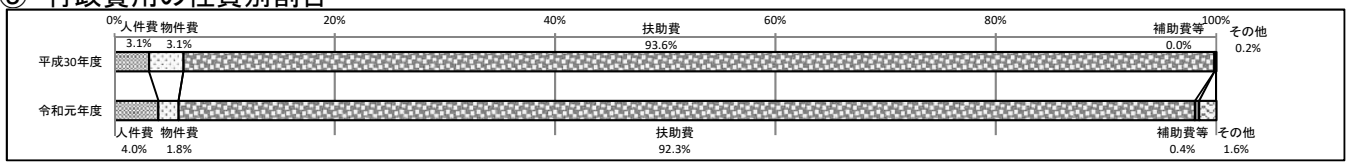
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	97,509,469	132,855,330	35,345,861
	都支出金	8,782,165	10,996,505	2,214,340
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,556,052	320,073	△3,235,979
	小 計	109,847,686	144,171,908	34,324,222
行政収支差額		△448,807,333	△507,685,596	△58,878,263
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△448,807,333	△507,685,596	△58,878,263
当期収支差額		△446,135,141	△509,873,933	△63,738,792
一般財源充当調整		454,130,154	501,004,151	46,873,997
再計（一般財源調整後）		7,995,013	△8,869,782	△16,864,795

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・児童扶養手当　359,942,455円 ・児童育成手当　196,149,000円	決算額の主な内訳	・学習支援事業に係る委託　8,330,760円
主な増減理由	・児童扶養手当の支給月変更による手当額増 77,911,215円	主な増減理由	・学習支援実施会場増による委託料増　2,159,640円 ・貸付金システム改修完了による委託料減　△7,668,000円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・児童扶養手当国庫負担金　119,117,330円	決算額の主な内訳	・学習支援事業に係る都補助金　6,248,000円
主な増減理由	・児童扶養手当支給実績増等による補助金増 24,884,861円	主な増減理由	・学習支援事業拡大による補助金増　2,152,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	26,101,874	23,403,477	△2,698,397
	不納欠損引当金	0	△54,000	△54,000
	その他	2,983,916	3,355,796	371,880
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	16,702,916	12,741,120	△3,961,796
資産の部 合計		45,788,706	39,446,393	△6,342,313

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	878,034	1,397,111	519,077
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	15,774,690	22,144,023	6,369,333
	その他	0	0	0
負債の部合計		16,652,724	23,541,134	6,888,410
正味財産の部合計		29,135,982	15,905,259	△13,230,723
負債・正味財産の部合計		45,788,706	39,446,393	△6,342,313

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	その他（固定資産）
決算額の主な内訳	・女性福祉資金貸付金返還金　16,449,057円 ・児童扶養手当過払い分返還金　6,697,920円	決算額の主な内訳	・令和3年度以降に返済期限が到来する貸付金残高 12,741,120円
主な増減理由	・女性福祉資金貸付金債権放棄による返還金減 △2,188,337円	主な増減理由	・令和2年度に返済期限が到来する貸付金を流動資産に振り替えたことによる減　△4,321,796円 ・新規貸付額分計上による増　360,000円

勘定科目	その他（流動資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・令和2年度に返済期限が到来する貸付金残高 3,355,796円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・令和2年度に返済期限が到来する貸付金を固定資産から振り替えたことによる増　4,321,796円 ・令和元年度返済分の歳入調定による減　△3,949,916円	主な増減理由	―

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	項目	平成30年度	令和元年度
児童育成手当の受給世帯数（世帯）	887	880	ひとり親家庭ホームヘルプサービス利用世帯数（世帯）	8	10
児童扶養手当の受給世帯数（世帯）	646	638	ひとり親家庭休養ホーム利用世帯数（世帯）	290	336
女性福祉資金貸付金（円）	2,190,600	360,000			

【学習支援事業】

・実施回数を年30回から36回に、会場を2カ所から3カ所に拡大し、事業の充実を図った（参加者31人）。

・中学3年生に対しては受験に向けた情報提供や推薦入試対策等を行い、全員が高校に合格することができた（9人）。

・生徒のアンケートによると、「学習に対して前向きになれた」、「ボランティアスタッフとの交流で刺激を受けた」などの意見が多く、生徒の成長に寄与することができている。

・個人のペースや興味に寄り添うなど学習塾にはない柔軟な対応ができることで、生徒の学習意欲のみならず、保護者の安心感にもつながっている。

4 総括

① 現状・成果・課題

・ひとり親家庭の自立に向け、各種手当の支給といった経済的支援や就労支援相談業務等、さまざまな支援策を揃えることで必要なサービスが行き渡るようにしており、今後も東京都の事業や国の制度の動向について情報収集しながら取組を進めていく必要がある。
・女性福祉資金貸付金は、債権管理条例に基づき、時効期間が経過し居所不明等で今後も徴収見込みがないものについて放棄し、債権の整理を行った。また、債権回収会社（サービサー）を活用した調査を行ったことで、返済が開始されたものや徴収不能と判断するに至ったものがあることから、令和2年度はその結果をいかした適正な債務整理に取り組んでいく必要がある。
・学習支援事業は、実施回数と会場の拡充を行うとともに、委託業者のノウハウを活用することで、充実かつ安定的な事業運営ができており、また、生徒と保護者からも好評を得ていることから、事業の進捗は順調である。

② 今後の方向性

・東京都は、ひとり親に対する養育費支援といった新たな支援策を打ち出しており、こういった国や東京都の動向にも注視するとともに、本区におけるニーズと照らし合わせ、今後展開すべく施策の方向性を検討し、就労支援、経済支援の周知・充実を図っていく。
・女性福祉資金については、必要な人に必要な資金を貸し付けることはもとより、返済開始によって生活苦にならないよう、あらかじめ返済後の状況も考慮した支援を行っていくことで滞納を未然に防止する。また、慢性的な滞納者に対しては、債権回収会社（サービサー）の活用結果をいかし、適正な債権管理を推進することによって歳入確保に努める。
・学習支援事業については、一定の成果を上げることができていることから、今後も継続していくとともに、それにあたっては、小学校から中学校への切れ目のない継続的な支援のあり方を検討していく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2015

大事業	中事業1	子ども家庭支援センター「きらら中央」の管理運営	中事業2	子ども家庭支援センター事業	中事業3	
子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・保健・心理・福祉の専門相談員を配置し、子どもの養護や育成、虐待や非行等、子どもと子育て家庭に関するあらゆる相談に応じ、必要により専門機関やサービスの紹介、関係機関等との調整を行うなど相談体制の強化や機会の充実を図る。
・子ども家庭支援センターでは、「きらら中央」、「日本橋分室」、「十思分室」の区内3カ所の施設を使って、一時預かり保育等の子育て家庭を支援する事業を行うことにより、安心・安全・快適に子育てできる環境の確保に資するための事業を行っている。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	65,499,452	72,644,109	7,144,657
	物件費	176,425,928	185,239,395	8,813,467
	維持補修費	145,686	205,064	59,378
	扶助費	0	0	0
	補助費等	696,250	414,000	△282,250
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	9,373,185	9,373,185	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	29,200	29,200
	賞与・退職給与引当金繰入額	13,538,949	9,066,842	△4,472,107
	その他	0	0	0
小 計		265,679,450	276,971,795	11,292,345
特別費用		35,200	27,200	△8,000
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△35,200	△27,200	8,000

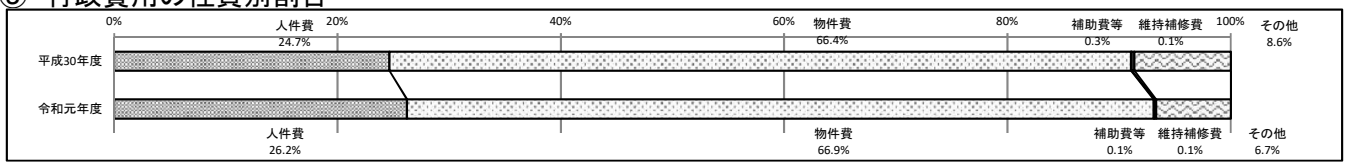
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	32,796,000	21,527,000	△11,269,000
	都支出金	22,746,000	15,624,643	△7,121,357
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	45,983,000	46,988,400	1,005,400
	その他	0	0	0
小 計		101,525,000	84,140,043	△17,384,957
行政収支差額		△164,154,450	△192,831,752	△28,677,302
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△164,154,450	△192,831,752	△28,677,302
当期収支差額		△164,189,650	△192,858,952	△28,669,302
一般財源充当調整		150,201,465	183,614,860	33,413,395
再計（一般財源調整後）		△13,988,185	△9,244,092	4,744,093

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・一時預かり保育業務委託料 106,230,597円 ・トワイライトステイ業務委託料 21,887,642円 ・あかちゃん天国業務委託料 20,116,039円	決算額の主な内訳	・子ども家庭専門相談員等報酬 12,497,188円
主な増減理由	・一時預かり保育業務委託料の増 11,097,717円	主な増減理由	・子ども家庭相談員（1人）の妊婦通勤時間および妊婦出産休暇取得による実績減 △138,516円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・一時預かり保育使用料 44,900,800円 ・トワイライトステイ使用料 1,558,000円	決算額の主な内訳	・子ども・子育て支援交付金 12,197,000円 ・児童虐待・DV対策等事業国補助金 9,330,000円
主な増減理由	・一時預かり保育利用増による収入増 560,400円	主な増減理由	・あかちゃん天国補助金の充当先変更による減 △11,150,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	879,600	1,382,000	502,400
	不納欠損引当金	0	△29,200	△29,200
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	316,578,071	307,296,639	△9,281,432
	工作物	0	0	0
	重要物品	360,169	268,416	△91,753
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		317,817,840	308,917,855	△8,899,985

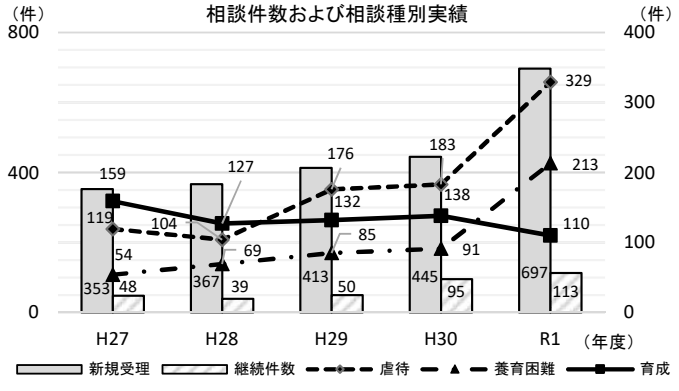
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	2,400	0	△2,400
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,015,857	3,415,160	399,303
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	54,182,630	54,129,834	△52,796
	その他	0	0	0
負債の部合計		57,200,887	57,544,994	344,107
正味財産の部合計		260,616,953	251,372,861	△9,244,092
負債・正味財産の部合計		317,817,840	308,917,855	△8,899,985

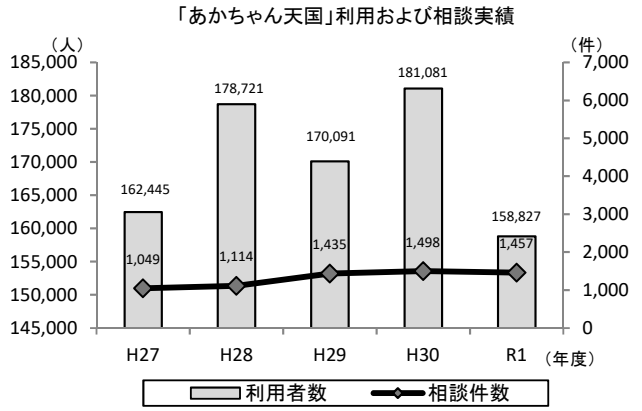
⑤ 決算額の主な内訳

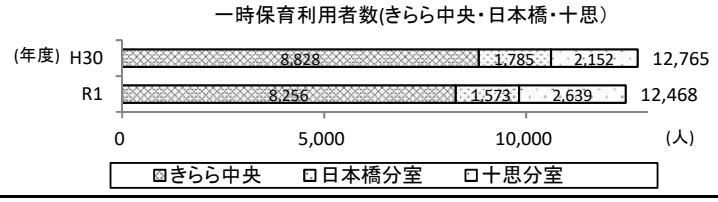
勘定科目	建物	勘定科目	収入未済
決算額の主な内訳	・子ども家庭支援センター　286,402,257円 ・日本橋分室　20,894,382円	決算額の主な内訳	・一時預かり保育収入未済　1,243,600円 ・トワイライトステイ使用料収入未済　138,400円
主な増減理由	・子ども家庭支援センター減価償却による減　△8,560,937円 ・日本橋分室減価償却による減　△720,495円	主な増減理由	・一時預かり保育使用料未納付実績増による収入未済増 494,800円

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・キャビネット　268,416円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・キャビネット減価償却による減　△91,753円	主な増減理由	―

3 関連データ







4 総括

① 現状・成果・課題

・児童虐待の通告があった際には、相談員が48時間以内に子どもの安全を確認するとともに、児童相談所をはじめとする関係機関との緊密な連携のもと、保護者へのきめ細かな助言や支援を行うなど速やかな対応を図っている。また、児童館において、子ども家庭支援センターの専門相談員による巡回相談等を実施し、身近な場所で相談しやすい環境を整備している。しかし、年々相談件数が増加していく中で、継続して対応するケースも増加し関係機関との連携の強化が求められている。また、12月には区内4警察署と要保護児童の早期発見と児童虐待の未然防止に向けた情報共有等に関する協定を締結した。
・一時預かり保育の利用状況は、「日本橋分室」の混雑解消のため開設した「十思分室」の利用者が増え、分散させる効果が表れている。

② 今後の方向性

・年々虐待相談件数が増加する中で、児童福祉法の改正により、児童相談所に通告のあったケースで区による身近な支援が適切だと判断されたものは、子ども家庭支援センターで対応することになり、さらに多くのケースを対応することとなった。このため、要保護児童対策地域協議会のなかで、民生・児童委員や担当地域の主任児童委員の方々等関係機関との連携をより一層強化するとともに、体罰によらない育児を推進するため国が作成した啓発リーフレット「子どもを健やかに育むために～愛の鞭ゼロ作戦～」【厚生労働省】を活用し、保護者の理解を深めていく。加えて、今後とも警察と迅速な情報共有を行い、なお一層虐待の早期発見・未然防止に取り組んでいく。
・一時預かり保育では、翌月の予約申請受付開始日に、利用希望者が順番待ちの列をなして並ぶことが課題となっているため、令和2年度に「きらら中央」において予約受付番号の発券システムの試行導入を行うことによる利便性の向上を目指す。
・日本橋特別出張所の大規模改修に合わせ定員の拡大を検討していく。また、開設を予定しているこども園に一時預かり保育を行うよう働きかけていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2015

大事業	中事業1	子どもショートステイ	中事業2	緊急一時保育援助事業	中事業3	病児・病後児保育
子ども・家庭への支援事業	中事業4	ファミリー・サポート・センター事業	中事業5	育児支援ヘルパー事業	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・子どもやその保護者、妊娠中の方も安心して暮らしていけるよう多様な子育て支援サービスを提供することにより、保護者の養育負担の軽減や緊急時対応等の充実を図り安心して子育てできる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	20,200,313	21,067,086	866,773
	物件費	80,447,561	86,467,179	6,019,618
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12,365,009	72,000	△12,293,009
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,183,438	1,203,068	19,630
	その他	0	0	0
小 計		114,196,321	108,809,333	△5,386,988
特別費用		0	0	0
特別収入		4,774,996	183,542	△4,591,454
特別収支差額		4,774,996	183,542	△4,591,454

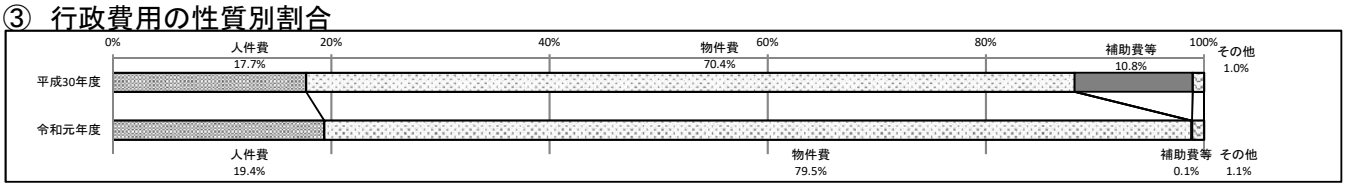
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	21,659,000	18,926,000	△2,733,000
	都支出金	21,674,305	18,758,186	△2,916,119
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,253,600	2,138,400	△115,200
小 計		45,586,905	39,822,586	△5,764,319
行政収支差額		△68,609,416	△68,986,747	△377,331
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△68,609,416	△68,986,747	△377,331
当期収支差額		△63,834,420	△68,803,205	△4,968,785
一般財源充当調整		71,396,277	70,988,289	△407,988
再計（一般財源調整後）		7,561,857	2,185,084	△5,376,773

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・病児・病後児保育事業委託料　50,100,073円 ・ファミリー・サポート・センター運営業務委託料　24,826,011円	決算額の主な内訳	・病児・病後児保育利用料助成金　72,000円
主な増減理由	・ファミリー・サポート・センター運営業務非常勤職員1人増による委託料増 3,879,609円 ・病児・病後児保育晴海地区施設通年運営による委託料増　1,978,526円	主な増減理由	・病児・病後児保育施設整備事業完了による補助金皆減 △12,345,009円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・病児・病後児保育実施による国補助金　13,193,000円 ・ファミリー・サポート・センター事業国補助金　5,611,000円	決算額の主な内訳	・病児・病後児保育実施による都補助金 13,236,186円 ・ファミリー・サポート・センター事業都補助金　5,400,000円
主な増減理由	・病児・病後児保育施設整備事業完了等による補助金減 △2,944,000円	主な増減理由	・病児・病後児保育施設整備事業完了等による補助金減 △2,900,814円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	51,360	63,000	11,640
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		51,360	63,000	11,640

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,183,438	1,203,068	19,630
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	21,261,538	19,068,464	△2,193,074
	その他	0	0	0
負債の部合計		22,444,976	20,271,532	△2,173,444
正味財産の部合計		△22,393,616	△20,208,532	2,185,084
負債・正味財産の部合計		51,360	63,000	11,640

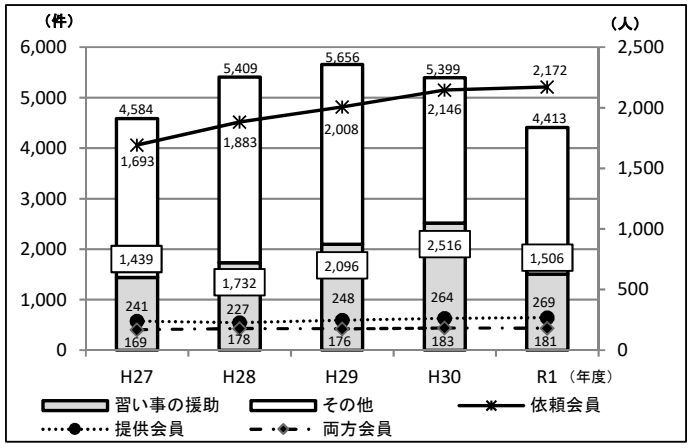
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・子どもショートステイ利用料収入未済 48,000円 ・育児支援ヘルパー利用料収入未済 15,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・子どもショートステイ利用料未納付実績増による増　6,000円 ・育児支援ヘルパー利用料未納付実績増による増　5,640円	主な増減理由	―

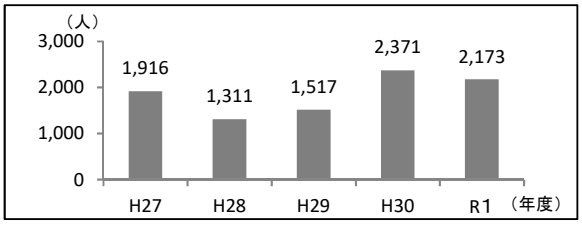
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

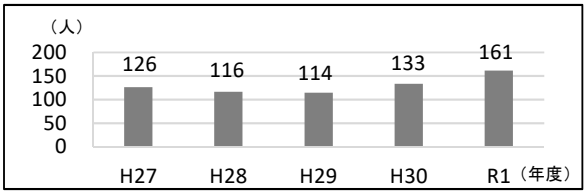
ファミリー・サポート・センター活動の実績および会員状況



病児・病後児保育利用者数



育児支援ヘルパー利用人数



4 総括

① 現状・成果・課題

・病児・病後児保育については、平成30年度に晴海に病児・病後児保育施設を開設し、区内に病児保育に対応できる施設2カ所、病後児保育に対応できる施設が4カ所の体制とし、保護者が安心して働ける環境整備を図った。緊急時に必要な制度のため利用のルール等利用者への周知が必要である。年度末は新型コロナウイルス感染症による利用控えの傾向が見られた。
・育児支援ヘルパー事業において、妊娠中または出産後で育児や家事の支援を必要としている家庭に対し、区と契約した事業者からヘルパーを派遣することにより、母親への負担を軽減し、家庭における安定した子育てを支援している。妊娠・出産期の家庭への認知度が向上した結果、登録人数も順調に増加している。
・ファミリー・サポート・センター事業においては、依頼会員の増加に比べて、提供会員の確保が課題であるが、ニーズの多い送迎活動の提供会員の募集をすることで、依頼会員の要望に対処する取組を行い、成果が少しずつ表れている。

② 今後の方向性

・病児・病後児保育については、子どもの体調不良の場合でも保護者が安心して働ける環境を確保するために、セーフティネットとして重要な事業であるが、感染症の流行期等の繁忙期においては、無断キャンセル等が発生しないよう、利用にあたってのルールの周知を引き続き図っていく。
・育児支援ヘルパー事業については、サービスの提供事業者を2社にし利用者が提供事業者を選べるよう選択肢拡充を行ったほか、産後の多胎児支援策として利用回数の充実を図るなど、より利用しやすい事業となるよう努める。
・ファミリー・サポート・センター事業については、引き続き送迎活動の提供会員の確保に努め、提供会員と依頼会員のマッチングに力を入れていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2015

大事業	中事業1	築地児童館の管理運営	中事業2	新川児童館の管理運営	中事業3	堀留町児童館の管理運営
児童館管理事業	中事業4	浜町児童館の管理運営	中事業5	佃児童館の管理運営	中事業6	月島児童館の管理運営
	中事業7	勝どき児童館の管理運営	中事業8	晴海児童館の管理運営	中事業9	その他一般事務
	中事業10	佃児童館の改修	中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内の18歳未満の児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てる。
・放課後帰宅しても就労等により保護者が家庭にいない児童のために、全児童館において学童クラブを実施し、適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	258,397,286	272,307,257	13,909,971
	物件費	650,958,134	653,527,058	2,568,924
	維持補修費	6,198,977	5,864,416	△334,561
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,457,670	1,295,330	△162,340
	投資的経費	10,573,200	32,374,100	21,800,900
	減価償却費	141,603,256	125,258,257	△16,344,999
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	32,400	32,400
	賞与・退職給与引当金繰入額	19,687,865	19,604,702	△83,163
	その他	0	0	0
	小 計	1,088,876,388	1,110,263,520	21,387,132
特別費用		4,800	14,400	9,600
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△4,800	△14,400	△9,600

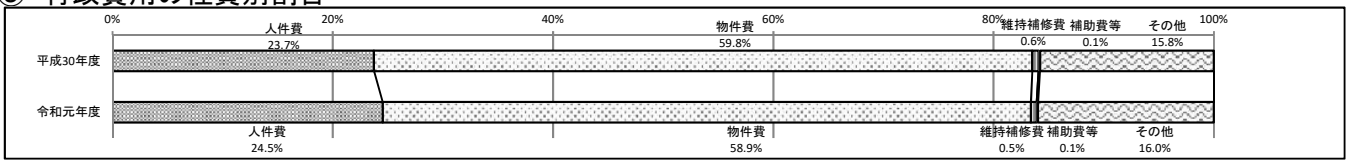
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	27,119,000	39,659,000	12,540,000
	都支出金	27,227,000	39,690,000	12,463,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4,248,600	4,579,600	331,000
	その他	202,334	189,828	△12,506
	小 計	58,796,934	84,118,428	25,321,494
行政収支差額		△1,030,079,454	△1,026,145,092	3,934,362
金融収支差額		△11,074,052	△10,375,258	698,794
通常収支差額		△1,041,153,506	△1,036,520,350	4,633,156
当期収支差額		△1,041,158,306	△1,036,534,750	4,623,556
一般財源充当調整		916,759,646	924,657,592	7,897,946
再計（一般財源調整後）		△124,398,660	△111,877,158	12,521,502

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・指定管理委託料（5館） 572,836,320円 ・築地・浜町・月島児童館受付等業務委託料 8,595,620円 ・築地・浜町児童館清掃業務委託料 4,961,540円	決算額の主な内訳	・築地児童館の非常勤職員報酬 10,895,608円 ・浜町児童館の非常勤職員報酬 15,336,503円 ・月島児童館の非常勤職員報酬 16,281,530円
主な増減理由	・指定管理委託（5館）人件費増等による指定管理委託料増 745,085円 ・築地・浜町児童館清掃業務単価見直しおよび消費税増税による委託料増 155,540円	主な増減理由	・築地児童館の非常勤職員1人増による報酬増 2,485,456円 ・浜町児童館の非常勤職員1人増による報酬増 2,051,008円 ・月島児童館の非常勤職員1人減による報酬減 △3,418,428円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	国庫支出金・都支出金
決算額の主な内訳	・佃児童館の改修 32,374,100円	決算額の主な内訳	・学童クラブ実施による国補助金 28,509,000円 ・あかちゃん天国実施による国補助金 11,150,000円 ・学童クラブ実施による都補助金 28,509,000円 ・あかちゃん天国実施による都補助金 11,150,000円
主な増減理由	・佃児童館の改修工事による工事費皆増 32,374,100円 ・浜町児童館の冷温水発生機取替工事完了による工事費皆減 △10,573,200円	主な増減理由	・あかちゃん天国国補助金の充当先変更による増 11,150,000円 ・あかちゃん天国都補助金の充当先変更による増 11,150,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	109,400	149,200	39,800
	不納欠損引当金	0	△32,400	△32,400
	その他	0	0	0
固定資産	土地	3,073,004,804	3,073,004,804	0
	建物	2,912,092,899	2,817,626,903	△94,465,996
	工作物	196,115,381	165,323,120	△30,792,261
	重要物品	2,000,003	2,000,003	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		6,183,322,487	6,058,071,630	△125,250,857

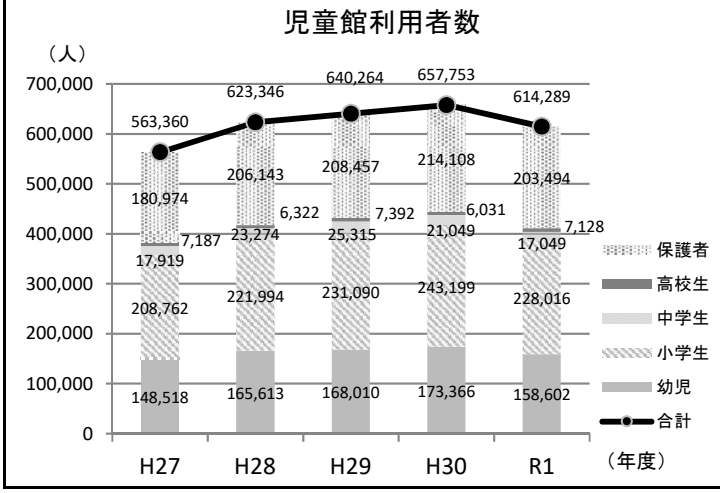
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	76,413,154	76,977,112	563,958
	賞与引当金	11,910,726	12,612,805	702,079
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	1,082,691,741	1,005,714,629	△76,977,112
	退職給与引当金	213,987,097	199,911,319	△14,075,778
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,385,002,718	1,295,215,865	△89,786,853
正味財産の部合計		4,798,319,769	4,762,855,765	△35,464,004
負債・正味財産の部合計		6,183,322,487	6,058,071,630	△125,250,857

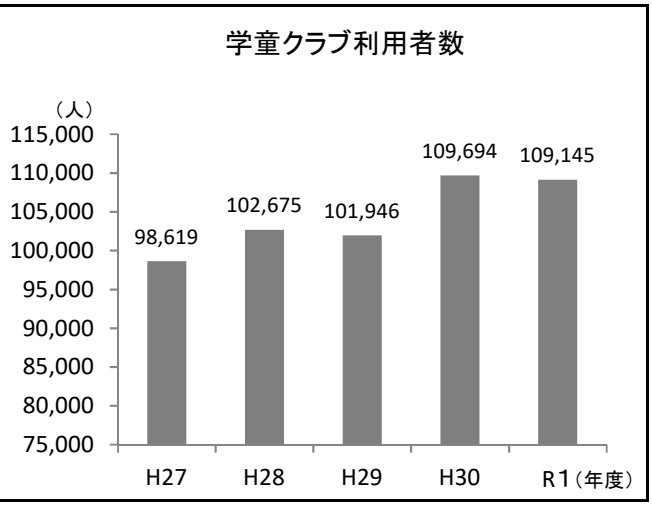
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・佃児童館敷地 822,276,150円 ・勝どき児童館・かちどき西保育園敷地 1,347,423,000円 ・晴海児童館等複合施設敷地 887,765,650円	決算額の主な内訳	・新川児童館 584,628,661円 ・勝どき児童館 567,152,184円 ・晴海児童館 834,987,532円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・新川児童館減価償却による減 △14,451,494円 ・勝どき児童館減価償却による減 △15,557,790円 ・晴海児童館減価償却による減 △21,713,623円

勘定科目	工作物	勘定科目	特別区債（固定負債）
決算額の主な内訳	・勝どき児童館・かちどき西保育園電気設備等 165,043,418円 ・佃児童館・シニアセンター擁壁 279,702円	決算額の主な内訳	・新川児童館建物 468,116,823円 ・晴海児童館建物 537,597,806円
主な増減理由	・勝どき児童館・かちどき西保育園電気設備等減価償却による減 △30,676,287円 ・佃児童館・シニアセンター擁壁減価償却による減 △115,974円	主な増減理由	・新川児童館建物分減 △33,730,730円 ・晴海児童館建物分減 △43,246,382円

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・区内に8カ所ある児童館において、親子の交流の場として利用できるよう日曜も開館しているほか、新川、堀留町、佃、勝どき、晴海の5施設は、開館時間の拡大（夜間利用）を実施しており、乳幼児から中高生までのニーズに対応した活動の場の充実を図っている。
・利用者数は、毎年前年を上回っていたが、令和元年度は10月の台風により佃児童館が被害を受けたため休館（学童クラブは実施）、3月に新型コロナウイルス感染症対策のための利用自粛が影響し、利用者数が減となったものの乳幼児とその保護者に対しては子育てに関して、18歳未満の児童にあっては、健全育成活動の拠点としての役割を果たしている。
・学童クラブについては、小学1年生のみで定員が埋まってしまう場合もあるなど、利用定員を超える申請が毎年あるため、教育委員会が実施しているプレディと連携することにより児童が放課後を安心して過ごせる場所を確保している。

② 今後の方向性

・区内の18歳未満の児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てるという児童館の目的を引き続き果たしていく。子ども家庭支援センターのサテライトとして子育て相談、親子遊びを中心とした「乳幼児クラブ」の活動の実施を行い、夜間対応を行っている施設においては中高生の活躍の場として利用が進むよう取り組むことにより、乳幼児期から18歳まで、地域に密着した活動を展開していく。
・学童クラブについては、設置場所の確保や施設面積の基準により大幅な増員が困難であることから、弾力的な運営による定員の一部拡大を行うほか、施設の改修等さまざまな機会をとらえて定員の拡大を検討していく。また、学童クラブとプレディがそれぞれの機能・特色をいかしながら受入態勢の充実を図るほか、多様なニーズに応えられるようさらなる事業の連携に努め、児童の放課後等の居場所づくりを一層推進していく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部障害者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	自立支援給付	中事業2	介護給付費等支給審査会	中事業3	
自立支援給付事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・心身の障害を除去・軽減するための医療に係る自己負担額を軽減するとともに、個人としての尊厳にふさわしい生活が営めるよう、自立支援医療（更生医療）および療養介護医療の給付を行うことで障害者の福祉の増進を図る。
・身体障害者および難病患者の職業その他を容易にするため、補装具費の支給を行う。障害児においては、将来、社会人として独立自活するための素地を育成・助長することを目的とする。障害児の補装具の購入または修理に係る利用者負担額を助成することにより、障害児を持つ家庭の子育てを支援し、障害児福祉の向上に資することを目的とする。
・障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスを総合的かつ計画的に提供することにより障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	24,024,381	28,442,708	4,418,327
	物件費	4,105,012	4,511,334	406,322
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	1,637,588,201	1,924,695,178	287,106,977
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,518,786	5,496,430	△2,022,356
	その他	0	0	0
	小 計	1,673,236,380	1,963,145,650	289,909,270
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

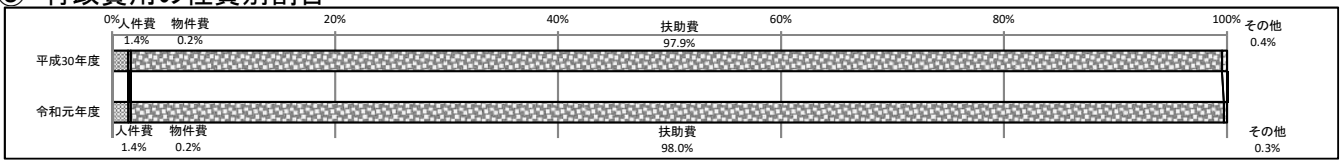
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	748,989,006	832,603,085	83,614,079
	都支出金	400,244,390	458,003,400	57,759,010
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,807,198	2,156,907	349,709
	小 計	1,151,040,594	1,292,763,392	141,722,798
行政収支差額		△522,195,786	△670,382,258	△148,186,472
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△522,195,786	△670,382,258	△148,186,472
当期収支差額		△522,195,786	△670,382,258	△148,186,472
一般財源充当調整		518,647,746	669,939,725	151,291,979
再計（一般財源調整後）		△3,548,040	△442,533	3,105,507

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・障害福祉サービス費 1,767,895,227円 ・障害者医療費 125,787,825円	決算額の主な内訳	・福祉サービス審査支払手数料 2,653,219円 ・医師意見書作成料 869,960円
主な増減理由	・福祉サービス決定者数増による障害福祉サービス費増 280,734,216円	主な増減理由	・福祉サービス決定者数増による審査支払手数料増 274,459円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・自立支援給付事業に係る国庫負担金 832,603,085円	決算額の主な内訳	・自立支援給付事業に係る都負担金 458,003,400円
主な増減理由	・事業費増による国庫負担金増 83,614,079円	主な増減理由	・事業費増による都負担金増 57,759,010円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	956,990	956,990
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	956,990	956,990

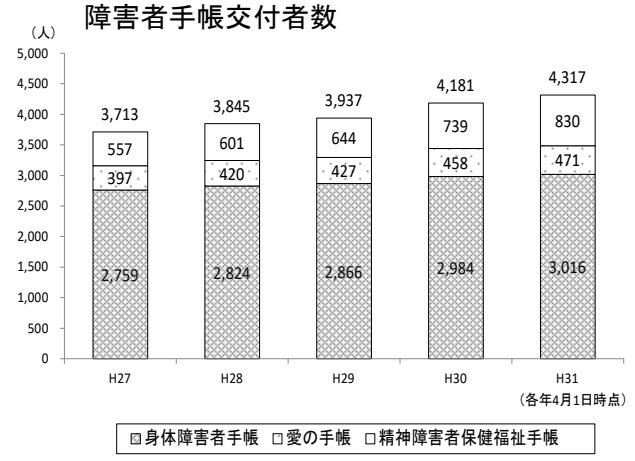
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,374,315	1,629,963	255,648
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	24,690,819	25,834,694	1,143,875
	その他	0	0	0
負債の部合計		26,065,134	27,464,657	1,399,523
正味財産の部合計		△26,065,134	△26,507,667	△442,533
負債・正味財産の部合計		0	956,990	956,990

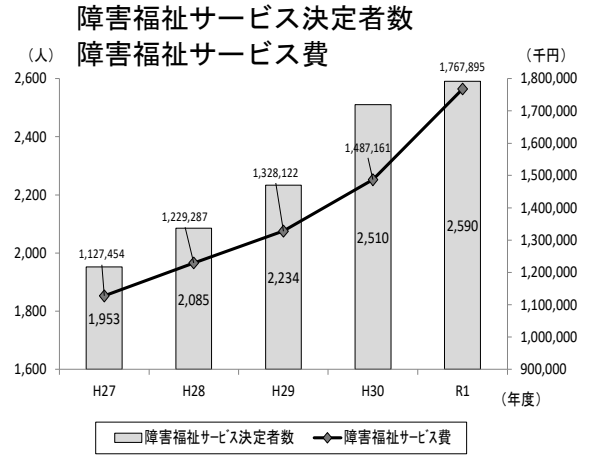
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・指定障害福祉サービス事業者の不正請求に係る返還金　956,990円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・指定障害福祉サービス事業者の不正請求に係る返還金皆増　956,990円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・人口増に伴い障害者手帳交付者数も増加する中、自立支援医療（更生医療）、補装具費、障害福祉サービスの決定者数および給付金額が増加している。利用者への最適なサービス提供のため、在宅サービス等の情報提供や自立生活を支援するサービスの充実を図るとともに、基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の強化に取り組む必要がある。
・障害の重度化・高齢化等に伴い、本人および介護者である家族への対応が困難な事例が増加しており、区の関係部署、関係行政機関、相談支援事業所およびサービス提供事業所等と連携した取組が必要である。

② 今後の方向性

・障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、相談支援窓口やサービス提供事業者の情報を関係機関のホームページで提供するなど一人一人のニーズに応じた障害福祉サービスを提供していく。
・必要とする障害福祉サービス等の情報が一人一人に届くよう、障害特性に配慮した情報提供に取り組んでいく。
・相談者のニーズに応じた適切な支援につなげるため、連絡会等の会議を通じて区内福祉サービス事業者間のネットワーク強化を図ることで、相談支援体制の強化を図っていく。
・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画に基づき、計画的なサービス提供を行うとともに、令和元年度に実施した実態調査の結果等を踏まえて令和2年度に計画の改定に取り組む。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部障害者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画

大事業							
障害者生活支援事業	中事業1	地域生活支援事業	中事業2	障害者生活援助サービス	中事業3	重度脳性麻痺者介護
	中事業4	重度障害者紙おむつ等支給	中事業5	重度身体障害者等緊急通報システム	中事業6	身体障害者福祉電話電話料金助成
	中事業7	知的障害者位置情報サービス費用助成	中事業8	中等度難聴児発達支援事業	中事業9	在宅重度障害者の介護者慰労
	中事業10	心身障害者福祉手当	中事業11	特別障害者手当等	中事業12	児童育成手当
	中事業13	心身障害者（児）援護	中事業14	障害者相談員活動費	中事業15	障害者虐待防止事業
	中事業16	障害理解の普及啓発	中事業17	重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業	中事業18	放課後等デイサービス事業補助

1 事業の目的

・地域生活支援事業（意思疎通・日常生活用具・移動支援・訪問入浴・自動車助成・手話通訳設置等）、生活援助サービス、各種手当を提供・支給することにより障害者の社会生活の円滑化と社会参加の拡大を図る。
・在学中の重症心身障害児（医療的ケア児を含む）に対し、授業の終了後または学校の休業日に生活能力の向上に必要な訓練を提供するとともに、社会との交流を支援するため、区の選定を受けた事業者に対して運営費の一部を補助し、事業運営の安定化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	43,290,184	39,152,383	△4,137,801
	物件費	7,896,495	8,395,358	498,863
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	322,038,075	336,481,964	14,443,889
	補助費等	16,394,270	17,027,920	633,650
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,634,103	2,367,327	△266,776
	その他	0	0	0
小 計		392,253,127	403,424,952	11,171,825
特別費用		0	0	0
特別収入		2,078,744	5,848,012	3,769,268
特別収支差額		2,078,744	5,848,012	3,769,268

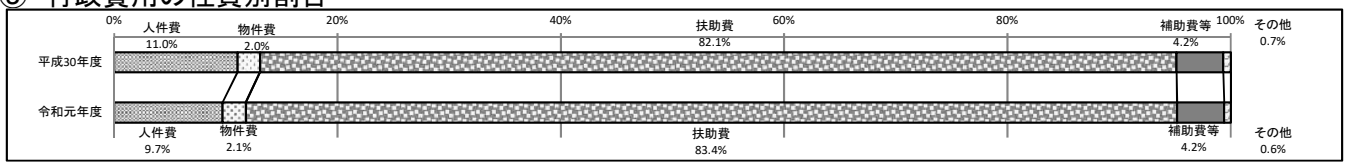
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	50,279,045	53,453,568	3,174,523
	都支出金	23,726,470	24,003,360	276,890
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	515,713	777,500	261,787
小 計		74,521,228	78,234,428	3,713,200
行政収支差額		△317,731,899	△325,190,524	△7,458,625
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△317,731,899	△325,190,524	△7,458,625
当期収支差額		△315,653,155	△319,342,512	△3,689,357
一般財源充当調整		323,561,058	329,971,240	6,410,182
再計（一般財源調整後）		7,907,903	10,628,728	2,720,825

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉手当等手当 210,277,400円 ・移動支援 82,968,249円	決算額の主な内訳	・放課後デイサービス事業補助 15,371,950円
主な増減理由	・手当対象者増による支給手当額増 10,937,490円	主な増減理由	・開設準備経費減および運営費増による事業補助金増 337,150円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金（地域生活支援事業） 33,257,183円 ・特別障害者手当等国庫負担金 19,643,385円	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費都補助金（地域生活支援事業） 16,628,351円 ・心身障害者福祉費都補助金（重度脳性麻痺者介護） 2,361,000円
主な増減理由	・特別障害者手当等実績増による国庫負担金増 2,282,340円	主な増減理由	・事業費増による心身障害者福祉費都補助金（地域生活支援事業）増 1,327,765円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	175,000	734,700	559,700	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,634,103	2,367,327	△266,776
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	47,324,069	37,521,817	△9,802,252
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		49,958,172	39,889,144	△10,069,028
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△49,783,172	△39,154,444	10,628,728
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		175,000	734,700	559,700
資産の部 合計		175,000	734,700	559,700					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉手当過払返還金 734,700円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・心身障害者福祉手当過払返還金増加による収入未済増 559,700円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

項目	目標値（R2年度末）	実績			
		H28	H29	H30	R1
施設入所者数	71人	73人	74人	72人	72人
地域生活移行者数	7人（9.6%）	0人	0人	0人	0人
施設入所者削減数	2人（2.7%）	0人	0人	2人	0人

※目標値は平成28年度末時点の施設入所者数に対するもの

基幹相談支援センター相談内容別実績（単位：件）

	H29	H30	R1
福祉サービス利用	587	471	832
就労	58	267	204
健康・医療	166	76	159
権利擁護	25	20	142
家庭・人間関係	94	137	128
その他	540	318	326
合 計	1,470	1,289	1,791

4 総括

① 現状・成果・課題

・平成31年4月から、心身障害者福祉手当の対象に、精神障害者保健福祉手帳1級を加え、対象者を拡大した。
・地域生活への移行については、施設入所者の障害の重度化や高齢化の進行等が課題となっている。
・平成31年4月に十思スクエア内に開設した重症心身障害児（医療的ケア児含む）対象の民間の放課後等デイサービス事業所が、職員確保が困難なこと等を理由に8月に閉鎖した。そのため、区登録による基準該当事業者を新たに募集し、新事業者へ区独自の補助による運営支援を行い、10月から同場所に再開設した。
・個別移動支援について、平成30年4月から、新たに特別支援学校等の通学のための外出を対象に加え、支援の充実を図ったが、利用者が安定的に利用できるようサービス事業所の確保が課題となっている。
・基幹相談支援センターにおける相談内容としては、福祉サービス利用、就労や健康・医療に係るものの割合が高く、相談件数も増加傾向にあることから、今後も、安心して地域生活を続けるための支援が必要である。
・障害のある方等にヘルプカードやヘルプマークを配布するとともに、区のおしらせ等で区民に広く周知することにより、心のバリアフリーを推進している。

② 今後の方向性

・今後も地域特性を踏まえた地域生活支援事業や各種手当の支給、区独自の事業を推進するとともに、関係機関等の連携強化を図りながら、障害のある方の地域生活を支える環境づくりに取り組み、地域生活への移行につなげていく。
・十思スクエア内に開設した放課後等デイサービス運営事業者への事業運営費補助を通じて、重症心身障害児（医療的ケア児を含む）に対し、身近な地域で通所支援を提供していく。
・個別移動支援サービスを提供する事業所への区事業の周知、居宅介護事業所への個別移動支援サービスの提供依頼を通じて、サービス事業所を確保することにより、利用者の安定的な利用に結びつけていく。
・基幹相談支援センターを中心とした事業所のネットワークを強化・活用して、利用者の適切な障害福祉サービスにつなげていく。
・今後もヘルプマークやヘルプカードの普及・啓発に取り組む。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部障害者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	障害者（児）レクリエーション	中事業2	障害者団体バス借上費助成	中事業3	障害者タクシー利用券の給付等
障害者の社会参加推進事業	中事業4	リフト付ハイヤー運行	中事業5	障害者居住支援系サービス施設（グループホーム）運営費助成	中事業6	月島障害者グループホームの維持管理
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区が実施するレクリエーションや障害者団体のバス借り上げ費用を助成することによる日常生活における余暇活動の充実、福祉タクシー利用券の給付および自動車燃料費助成、車いすに乗ったまま利用できるハイヤーを運行することにより、障害者の日常生活の利便および生活圏の拡大を図り、社会活動の促進と福祉の増進に資することを目的とする。
・家賃をはじめとした諸経費の負担の大きい都心区において、福祉法人等がグループホームを円滑に運営できるよう整備費および運営費を補助し、障害者に安定した居住の場を提供することで、地域での自立生活につなげることを目的としている。また、障害者が生活するグループホームを維持することで、利用者が地域で快適に暮らすことができる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	10,312,669	8,294,511	△2,018,158
	物件費	4,542,860	4,058,033	△484,827
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	75,168,066	73,993,646	△1,174,420
	補助費等	10,936,360	11,039,620	103,260
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,999,622	504,512	△4,495,110
	その他	0	0	0
	小 計	105,959,577	97,890,322	△8,069,255
特別費用		0	0	0
特別収入		0	2,134,537	2,134,537
特別収支差額		0	2,134,537	2,134,537

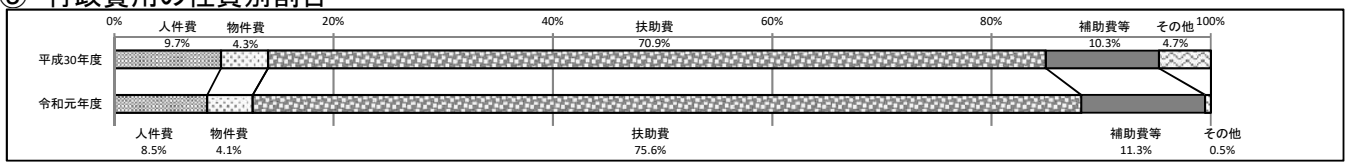
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	8,359,200	8,358,000	△1,200
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,850,636	2,850,636	0
	その他	0	0	0
	小 計	11,209,836	11,208,636	△1,200
行政収支差額		△94,749,741	△86,681,686	8,068,055
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△94,749,741	△86,681,686	8,068,055
当期収支差額		△94,749,741	△84,547,149	10,202,592
一般財源充当調整		91,421,506	87,630,687	△3,790,819
再計（一般財源調整後）		△3,328,235	3,083,538	6,411,773

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・福祉タクシー利用券等給付事業費 57,277,406円 ・リフト付ハイヤー運行委託 16,716,240円	決算額の主な内訳	・グループホーム家賃助成 9,526,020円
主な増減理由	・福祉タクシー利用券の利用実績減による給付額減 △1,376,932円	主な増減理由	・更新料増によるグループホーム家賃助成費増 646,500円

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・福祉タクシー利用券印刷 1,975,050円 ・障害者レクリエーション委託 1,802,300円	決算額の主な内訳	・障害者施策推進事業費補助金(リフト付ハイヤー) 8,358,000円
主な増減理由	・福祉タクシー利用券契約単価減による印刷費減 △447,390円	主な増減理由	・障害者施策推進事業費減による補助金減 △1,200円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	610,806	504,512	△106,294
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	10,973,697	7,996,453	△2,977,244
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		11,584,503	8,500,965	△3,083,538
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△11,584,503	△8,500,965	3,083,538
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害者（児）レクリエーション参加者数	182人	188人	180人	199人
障害者団体バス借上費助成数	11台	14台	14台	11台
福祉タクシー券給付者数	1,554人	1,599人	1,637人	1,668人
燃料費助成支給者数	105人	98人	93人	97人
リフト付ハイヤー利用登録者数	171人	168人	171人	169人

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
グループホーム運営助成事業者数	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所

4 総括

① 現状・成果・課題

・障害者（児）を対象にしたレクリエーションの実施や障害福祉団体へのバス借上費を助成することにより、障害者（児）の余暇活動の充実を図っており、レクリエーションには毎年、定員を超す応募があり、多くの方が参加している。
・福祉タクシー利用券の給付、自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業の実施を通じて、障害者の日常生活の利便性を高め、生活圏の拡大に寄与している。
・障害のある方が、地域の中で自立した生活を営むため、今後も区内のグループホームの確保に取り組む必要がある。

② 今後の方向性

・今後も障害者（児）を対象にしたレクリエーション、障害福祉団体へのバス借上費助成、福祉タクシー利用券の給付、自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業を推進していく。
・グループホームについては、今後の需要を踏まえながら、障害特性に配慮した施設の確保を検討していく。なお、月島三丁目再開発計画区域内に位置するグループホームについては、既存の入居者に配慮しつつ、高齢化や重度化に対応した施設づくりも踏まえた円滑な移転・再整備を進めていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部障害者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	障害者就労支援センター事業	中事業2	障害者日中活動系サービス施設運営費助成	中事業3	
障害者の就労支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・一般就労を希望する障害者に対して、就労や生活に関する相談・支援を行うことにより、新規就労とその後の安定した就労継続に導き、もって自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。
・社会福祉法人等が設置する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を助成することにより、サービス事業所の運営を支援するとともに、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,040,100	3,234,245	194,145
	物件費	37,749,262	45,362,563	7,613,301
	維持補修費	3,557,520	0	△3,557,520
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36,501,812	35,925,000	△576,812
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,570,195	1,570,195	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	190,877	194,043	3,166
	その他	0	0	0
小 計		82,609,766	86,286,046	3,676,280
特別費用		0	0	0
特別収入		1,870,361	29,603	△1,840,758
特別収支差額		1,870,361	29,603	△1,840,758

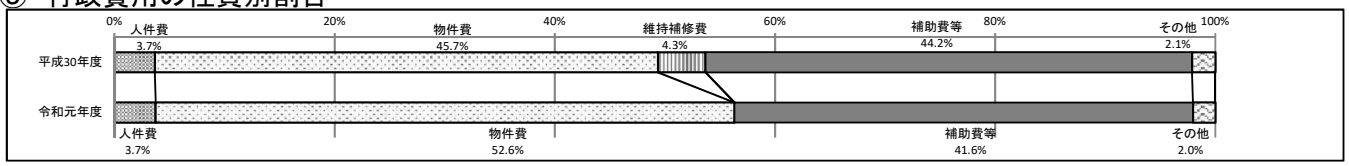
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	80,000	76,273	△3,727
	都支出金	44,136,500	38,290,635	△5,845,865
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,812,327	2,533,593	721,266
	その他	0	0	0
小 計		46,028,827	40,900,501	△5,128,326
行政収支差額		△36,580,939	△45,385,545	△8,804,606
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△36,580,939	△45,385,545	△8,804,606
当期収支差額		△34,710,578	△45,355,942	△10,645,364
一般財源充当調整		35,524,785	44,136,302	8,611,517
再計（一般財源調整後）		814,207	△1,219,640	△2,033,847

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・障害者就労支援センター業務委託料 44,691,133円	決算額の主な内訳	・障害者福祉サービス（日中活動系サービス）事業所運営費助成 35,925,000円
主な増減理由	・人件費増による委託料増 7,607,342円	主な増減理由	・対象事業所の第三者評価未受審等による運営費助成金減 △576,812円

勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・障害者施策推進事業費都補助金（日中活動系サービス） 38,290,635円	決算額の主な内訳	・障害福祉サービス等利用計画作成手数料（障害者就労支援センター） 2,533,593円
主な増減理由	・日中活動系サービス利用者減による都補助金減 △5,845,865円	主な増減理由	・計画相談支援の利用者増による手数料増 721,266円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	190,877	194,043	3,166
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	3,429,280	3,075,559	△353,721
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		3,620,157	3,269,602	△350,555
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△3,620,157	△3,269,602	350,555
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

就労移行支援事業利用者数

目標値（R2年度末）	H28	H29	H30	R1
35人	29人	26人	33人	23人

一般就労への移行者数

目標値（R2年度末）	H28	H29	H30	R1
15人	10人	9人	12人	6人

※就労継続支援や就労移行支援等を利用し、企業等に雇用され就労された方

障害者就労支援センター

項目	H28	H29	H30	R1
登録者数	198人	198人	215人	218人
就職者数	25人	20人	29人	25人

※R1から就労継続支援A型事業所を除く。

4 総括

① 現状・成果・課題

・障害者雇用促進法の改正による法定雇用率引き上げに伴い、企業の障害者雇用への関心が高まる中、障害者就労支援センターの利用者数は増加傾向にあり、障害別の支援も複雑化していることから、令和元年度より相談支援専門員を1人増員し、体制強化を図った。
・モザイク平板製作に従事することにより、福祉センター利用者の工賃の向上を図り、障害者の自立支援を促進している。また、公園等の公共施設に作品を設置することにより、障害者自身の仕事に対する意欲の向上が図られるとともに、事業を通じて区民の障害者への理解度を高めている。
・日中活動系サービス施設運営費助成を通じて、障害者への安定的な就労支援サービスを提供するとともに、併せて第三者評価の受審を勧奨し、事業所のサービスの質の向上や検証の機会を設けるように促し、利用者が良質なサービスを選択できるよう情報提供を行っている。

② 今後の方向性

・障害者就労支援センターを通じて、コーディネーターによる一人一人の課題に応じた細やかな就労支援を行い、参入が少ない「就労定着支援」を活用できるよう事業者にも働きかけ、就労に伴う生活面の課題に対応しながら、企業や家族との連絡調整等に取り組んでいく。
・モザイク平板について、公共施設における効果的な設置場所の確保に努めるとともに、今後の方向性について検討する。
・今後も日中活動系サービス施設運営費助成を実施していくことにより、就労支援事業所の安定的な運営を支援していく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部障害者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」の管理運営	中事業2	知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」の改修	中事業3	
知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・就労している知的障害者に対し生活の場を提供し、日常生活に必要な援助指導を行うことにより地域社会での自立生活を助長する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,896,102	1,940,547	44,445
	物件費	23,483,772	24,286,574	802,802
	維持補修費	1,031,076	111,240	△919,836
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	476,300	476,300
	減価償却費	1,958,313	1,958,313	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	271,292	116,426	△154,866
	その他	0	0	0
小 計		28,640,555	28,889,400	248,845
特別費用		0	0	0
特別収入		0	17,762	17,762
特別収支差額		0	17,762	17,762

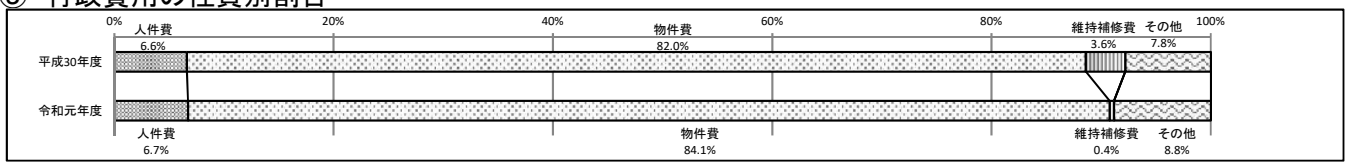
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	18,242,197	20,942,537	2,700,340
	その他	259,200	259,200	0
小 計		18,501,397	21,201,737	2,700,340
行政収支差額		△10,139,158	△7,687,663	2,451,495
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△10,139,158	△7,687,663	2,451,495
当期収支差額		△10,139,158	△7,669,901	2,469,257
一般財源充当調整		8,260,461	5,921,921	△2,338,540
再計（一般財源調整後）		△1,878,697	△1,747,980	130,717

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・指定管理料　23,349,021円	決算額の主な内訳	・昇降機設備リニューアル工事　476,300円
主な増減理由	・職員の契約変更による指定管理料増　1,245,033円	主な増減理由	・昇降機設備リニューアル工事による工事費皆増 476,300円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・生活寮家賃および訓練等給付費　20,942,537円	決算額の主な内訳	・光熱水費（入所者負担分）　259,200円
主な増減理由	・訓練等給付費利用実績増による増　2,676,582円	主な増減理由	・増減なし

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	114,526	116,426	1,900
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	45,041,211	64,758,398	19,717,187	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	2,057,568	1,845,335	△212,233
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		2,172,094	1,961,761	△210,333
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		42,869,117	62,796,637	19,927,520
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		45,041,211	64,758,398	19,717,187
資産の部 合計		45,041,211	64,758,398	19,717,187					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・フレンドハウス京橋 64,758,398円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・昇降機設備リニューアル工事完了による増 21,675,500円 ・減価償却による減 △1,958,313円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

施設概要

施設名称	知的障害者グループホーム フレンドハウス京橋
所在地	中央区京橋2－6－7
開設年月日	平成4年4月1日
対象	軽度の知的障害のある方で、障害福祉サービス受給者証の交付を受けた方
定員	6人
使用料	48,000円（所得による家賃補助制度あり）

4 総括

① 現状・成果・課題

・建物は築28年経過していることを踏まえ、令和元年度にエレベーターをリニューアルするなど、適切な維持管理を行っている。
・指定管理者によるグループホームの運営を通じて、就労している知的障害のある方に安定的な居住環境を提供し、日常生活で必要な援護および指導を行うことで地域における自立生活の継続を支援している。
・入居者の加齢に伴い、心身の変調や体調の管理等にこれまで以上に配慮が必要となる中、生活面と健康面において入居者に応じた支援を行っている。

② 今後の方向性

・区のケースワーカーと施設の管理者・世話人等が情報の共有を密に行い、利用者が障害福祉サービスを利用しながら自立した生活を営めるよう支援していく。
・併設の区民館を所管する部署と調整を図りながら、施設・設備の計画的な修繕を進めていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部障害者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営	中事業2		中事業3	
知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・知的障害者がその有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むための支援を行うとともに、介護を行う者の疾病その他の理由で介護を受けることが一時的に困難となった心身障害者の短期入所等を行うことにより心身障害者の福祉の増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	2,528,138	1,902,371	△625,767
	物件費	319,435,530	329,702,947	10,267,417
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	28,000	28,000	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	25,462,354	25,459,521	△2,833
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	361,723	116,426	△245,297
	その他	0	0	0
小 計		347,815,745	357,209,265	9,393,520
特別費用		0	0	0
特別収入		0	703,618	703,618
特別収支差額		0	703,618	703,618

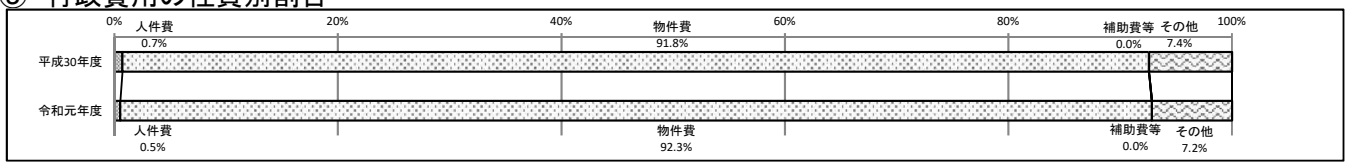
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,695,000	1,731,876	36,876
	都支出金	1,189,000	1,395,925	206,925
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	150,525,647	164,224,888	13,699,241
	その他	1,059,873	1,192,066	132,193
小 計		154,469,520	168,544,755	14,075,235
行政収支差額		△193,346,225	△188,664,510	4,681,715
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△193,346,225	△188,664,510	4,681,715
当期収支差額		△193,346,225	△187,960,892	5,385,333
一般財源充当調整		167,990,024	163,435,736	△4,554,288
再計（一般財源調整後）		△25,356,201	△24,525,156	831,045

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・指定管理料　288,018,134円	決算額の主な内訳	・施設使用料（介護給付）　161,781,248円
主な増減理由	・人件費増による指定管理料増　4,917,989円 ・事業費増による指定管理料増　1,838,594円	主な増減理由	・介護給付費利用実績増による使用料増 13,545,436円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・地域生活支援事業国補助金　1,731,876円	決算額の主な内訳	・地域生活支援事業等都補助金　1,395,925円
主な増減理由	・事業費増による地域生活支援事業国補助金増 36,876円	主な増減理由	・事業費増による地域生活支援事業等都補助金増 206,925円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	757,899,225	733,012,982	△24,886,243
	工作物	0	0	0
	重要物品	1,377,101	803,823	△573,278
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		759,276,326	733,816,805	△25,459,521

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	152,702	116,426	△36,276
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,743,424	1,845,335	△898,089
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,896,126	1,961,761	△934,365
正味財産の部合計		756,380,200	731,855,044	△24,525,156
負債・正味財産の部合計		759,276,326	733,816,805	△25,459,521

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・レインボーハウス明石　733,012,982円	決算額の主な内訳	・ミキサー　421,096円 ・冷蔵ショーケース　382,725円 ・洗濯機　1円
主な増減理由	・減価償却による減　△24,886,243円	主な増減理由	・洗濯機減価償却による減　△233,889円 ・ミキサー減価償却による減　△211,814円 ・冷蔵ショーケース減価償却による減　△127,575円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

事業名		項目	定員	平成30年度	令和元年度
入所	施設入所支援事業	入所者数	30人	29人	29人
通所	生活介護事業	登録者数	30人	23人	31人
	就労移行支援事業	登録者数	6人	1人	1人
	就労継続支援事業A型	登録者数	10人	7人	7人
	就労継続支援事業B型	登録者数	10人	16人	9人
短期入所事業		延べ利用者数	6人/日	1,375人	1,235人
日中一時支援事業		延べ利用者数	4人/日	761人	868人

※各年度の3月31日現在の人数

4 総括

① 現状・成果・課題

・利用者の高齢化・重度化が進んでいることから、令和元年度に就労継続支援事業B型の定員を20人から10人に縮小する一方、生活介護事業の定員を20人から30人に拡大することで、より利用者に合ったサービス提供体制の確保に努めている。
・知的障害者生活支援施設として、入所支援、生活介護、就労支援事業を実施するとともに、介護を受けることが困難な心身障害者を対象に、短期入所、日中一時支援事業等を実施している。
・地域における入所・通所支援の拠点施設として、生活と日中活動の場を提供し、心身障害のある方とその家族の日常生活を支えている。
・開設当初からの入所者の高齢化・重度化が進んでおり、夜間における生活・介護面、日中活動における訓練等の適切な対応が求められている。
・虐待等の対応時に必要となる緊急床については、短期入所と併用しているが満床時の対応について調整に時間を要するため、緊急床の常時確保について検討する必要がある。

② 今後の方向性

・個々の入所者の疾病や身体機能の低下を踏まえ、支援員のスキルの向上と設備面での対応の必要性が高まる中、研修の充実や、安全面や介助方法に配慮した設備改修等の検討を引き続き進めていく。
・今後も利用者保護者会と連携を密にとり、信頼関係の醸成に取り組んでいく。
・緊急床の常時確保については、既存施設での活用では困難なことから、新規施設の整備等の機会を捉えて検討していく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部福祉センター

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2015、第5期中央区障害福祉計画

大事業	中事業1	福祉センターの管理運営	中事業2		中事業3	
福祉センター管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・障害者が地域で自立した生活を営めるよう、生活介護、就労継続支援、地域生活支援（地域活動支援センター、高次脳機能障害者支援）、基幹相談支援センター、特定相談支援等を計画的かつ継続的に行うとともに、講習・講座の実施および施設の提供等を行うことにより障害者の福祉の増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	145,456,040	164,298,707	18,842,667
	物件費	179,004,609	186,003,437	6,998,828
	維持補修費	797,904	875,600	77,696
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,512,740	10,704,800	192,060
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	12,165,716	12,165,716	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,184,415	24,733,930	18,549,515
	その他	0	0	0
	小 計	354,121,424	398,782,190	44,660,766
特別費用		0	0	0
特別収入		44,825,570	0	△44,825,570
特別収支差額		44,825,570	0	△44,825,570

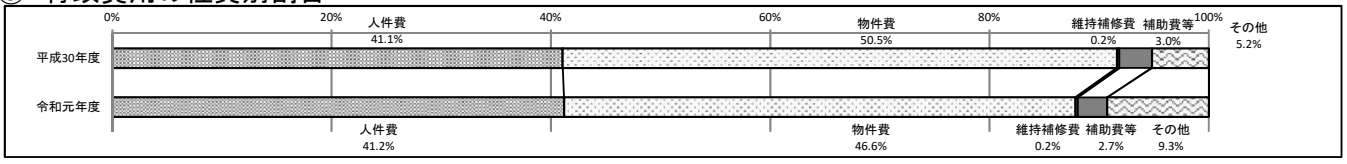
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	22,501,000	23,962,201	1,461,201
	都支出金	11,747,000	12,342,925	595,925
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	52,175,267	88,601,825	36,426,558
	その他	3,362,068	3,353,032	△9,036
	小 計	89,785,335	128,259,983	38,474,648
行政収支差額		△264,336,089	△270,522,207	△6,186,118
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△264,336,089	△270,522,207	△6,186,118
当期収支差額		△219,510,519	△270,522,207	△51,011,688
一般財源充当調整		267,936,749	252,058,639	△15,878,110
再計（一般財源調整後）		48,426,230	△18,463,568	△66,889,798

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」業務委託　55,423,320円 ・基幹相談支援センター事業運営業務委託　37,131,292円 ・障害福祉サービス等利用計画作成業務委託　24,902,080円 ・福祉バスの運行委託　16,170,579円	決算額の主な内訳	・作業療法士等非常勤職員報酬　41,430,746円
主な増減理由	・消費税増税による業務委託費増　6,998,828円	主な増減理由	・非常勤職員欠員等による報酬減　△925,858円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・福祉センター使用料　82,545,065円	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金　23,962,201円
主な増減理由	・生活介護事業の基本報酬が前年度の6カ月分から12カ月分になったことによる増および常勤職員増員に伴う介護給付・訓練等給付費加算による使用料増　35,022,494円	主な増減理由	・補助金対象増による増　1,461,201円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	170,320,079	158,154,363	△12,165,716
	工作物	0	0	0
	重要物品	2	3,000,002	3,000,000
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		170,320,081	161,154,365	△9,165,716

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	6,184,415	7,334,831	1,150,416
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	111,108,685	116,256,121	5,147,436
	その他	0	0	0
負債の部合計		117,293,100	123,590,952	6,297,852
正味財産の部合計		53,026,981	37,563,413	△15,463,568
負債・正味財産の部合計		170,320,081	161,154,365	△9,165,716

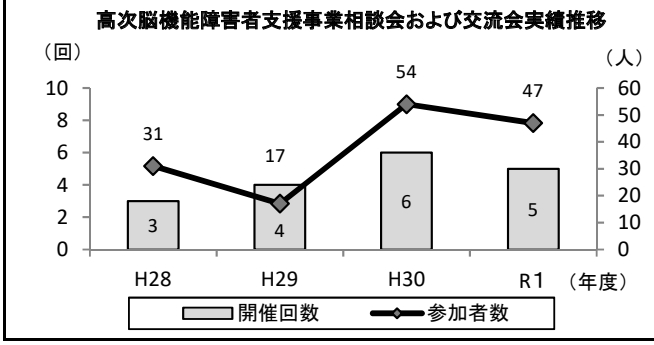
⑤ 決算額の主な内訳

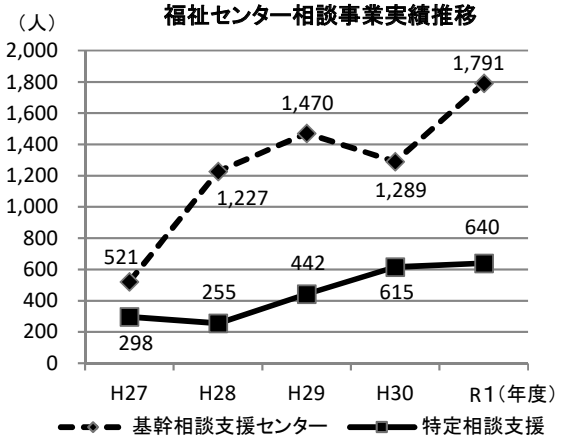
勘定科目	建物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・福祉センター　137,338,302円 ・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」20,816,061円	決算額の主な内訳	・絵画「共存」（作：AKi）　3,000,000円
主な増減理由	・福祉センター減価償却による減　△10,564,483円 ・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」減価償却による減△1,601,233円	主な増減理由	・障害者福祉課より組み替えたことによる増3,000,000円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

項目		平成30年度	令和元年度
地域活動支援センター「ポケット中央」相談件数(件)		6,120	6,820
（内訳）	①電話相談	5,579	6,237
	②来所相談	541	583





4 総括

① 現状・成果・課題

・生活介護では医療的ケアの必要な障害者を支援するため、東部療育センターに職員の研修派遣を行い支援の向上を図った。また、聖路加国際病院と東部療育センターとの連絡会を開催し、医療的ケア者の支援の充実を図ったが、今後も連携を図る機会を継続し支援力の向上に取り組む必要がある。
・高次脳機能障害者の支援事業として、講演会、当事者とその家族の交流会、個別相談や医師による専門相談等を実施している。これにより、事業の認知と高次脳機能障害の理解が進み、交流会への新規参加者は、平成30年度8人（年6回実施）、令和元年度は3人（交流会は1回中止のため5回実施）と毎年着実に増加するなどの成果があり、本事業は順調である。
・基幹相談支援センターは、相談支援の中核を担い、相談支援事業者とのネットワークの構築、専門的な指導助言、事例検討会の開催等を通じて地域全体の相談支援のスキルアップを図っている。地域の障害者やサービス事業者にその役割や機能が浸透してきていることから、相談件数は平成30年度に比べて全体で502件（39%）の増加となっており本事業は順調に推移している。
・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」については、利用者や関係機関への周知が進み、相談件数は平成30年度に比べて全体で700件（約11%）増加となっていることから本事業は順調である。
・基幹相談支援センターと障害者地域活動支援センター「ポケット中央」は、今後、障害者とその家族の高齢化や親亡き後を見据え、安心して暮らすための支援を行う地域生活支援拠点等の機能を担う事業所として関係機関との連携力を高めるための取組が必要がある。

② 今後の方向性

・重度心身障害者や医療的ケアが必要な方については、生活介護事業における対応力を向上させ、今後とも適切な支援を行っていく。また、聖路加国際病院および東部療育センターとの連絡会を通じて、医療的ケアの対応を含め重度心身障害者の緊急時の支援の充実に取り組んでいく。
・高次脳機能障害者については、今後とも各種事業を通じて、当事者とその家族の実態やニーズの把握に努め、さらなる支援事業の充実に取り組んでいく。
・基幹相談支援センターについては、地域生活支援拠点等のコーディネート機能を担い、相談支援事業所やグループホーム等との定期的な連絡会、居宅介護事業所研修会等を実施し、関係機関や障害者福祉サービス事業者との連携強化に取り組んでいく。また、障害者地域活動支援センター「ポケット中央」については、地域生活支援拠点等の体験の機会の提供や緊急時の対応等の相談機能の向上に取り組んでいく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部福祉センター

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	ふれあい作業所の管理運営	中事業2		中事業3	
ふれあい作業所管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・働く意思と能力がありながら他に就労することが困難な高齢者、障害者、生活保護受給者、低所得者等に、区が設備と仕事を提供し就労の機会を与え能力に適した技能を習得させ生活の安定を図るとともに、生きがいを得ることを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,109,773	3,337,734	2,227,961
	物件費	31,364,884	28,482,337	△2,882,547
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	15,922,760	15,922,760	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	76,351	2,222,008	2,145,657
	その他	0	0	0
	小 計	48,473,768	49,964,839	1,491,071
特別費用		0	0	0
特別収入		3,448,219	0	△3,448,219
特別収支差額		3,448,219	0	△3,448,219

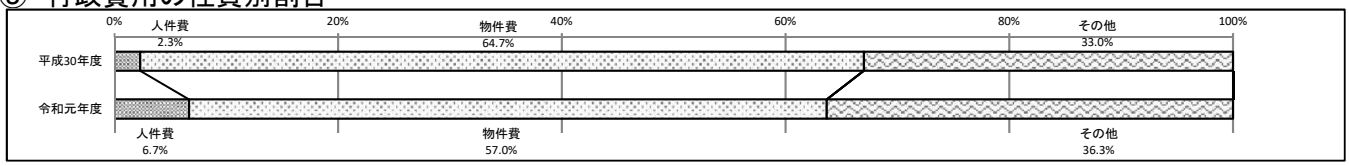
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	26,546,929	27,084,781	537,852
	小 計	26,546,929	27,084,781	537,852
行政収支差額		△21,926,839	△22,880,058	△953,219
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△21,926,839	△22,880,058	△953,219
当期収支差額		△18,478,620	△22,880,058	△4,401,438
一般財源充当調整		6,361,786	5,135,759	△1,226,027
再計（一般財源調整後）		△12,116,834	△17,744,299	△5,627,465

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・ふれあい作業所業務委託 13,000,760円 ・ふれあい作業所利用者に係る授産作業工賃 9,551,384円 ・月島第三小学校等複合施設維持管理業務委託 1,965,381円	決算額の主な内訳	・授産施設事務費収入 17,533,400円 ・授産受託加工料 9,551,381円
主な増減理由	・ふれあい作業所常務委託日数増 59,480円 ・受注数減による授産作業工賃減 △2,469,352円	主な増減理由	・利用者増による授産施設事務費収入増および事務費収入単価増 3,007,200円 ・受注数減による授産受託加工料減 △2,469,348円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	275,738,865	260,047,985	△15,690,880
	工作物	1,023,000	791,120	△231,880
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		276,761,865	260,839,105	△15,922,760

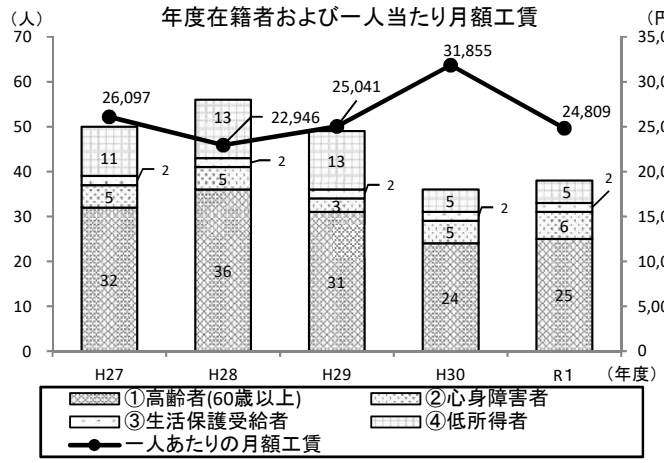
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	76,351	194,043	117,692
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,371,712	3,075,559	1,703,847
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,448,063	3,269,602	1,821,539
正味財産の部合計		275,313,802	257,569,503	△17,744,299
負債・正味財産の部合計		276,761,865	260,839,105	△15,922,760

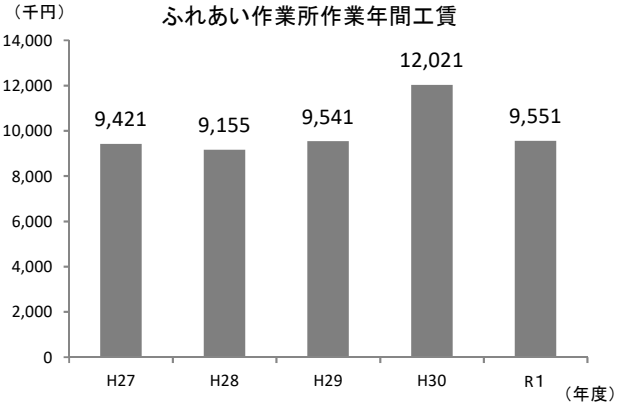
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・ふれあい作業所　171,264,969円 ・ふれあい作業所（機械設備）　51,033,326円 ・ふれあい作業所（電気設備）　37,749,690円	決算額の主な内訳	・月島第三小学校プール付帯設備（ふれあい作業所分）791,120円
主な増減理由	・ふれあい作業所減価償却による減　△15,690,880円	主な増減理由	・月島第三小学校プール付帯設備（ふれあい作業所分）減価償却による減　△231,880円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・在籍者の増加が見られ、また、一年を通して一定量の作業提供を維持することができ、利用者の生活の安定や生きがいづくりに寄与し、概ね順調である。
・在籍者は平成30年度より2人(高齢者、心身障害者各1人)増え、高齢者、心身障害者、生活保護受給者等の在籍者の割合に大きな変化はないが、高齢者（60歳以上）の割合が高く、令和元年度においては全在籍者の約7割を占めている。
・仕事の提供に関しては、好調であった平成30年度の工賃に比べて約247万円（約20%）減少したものの、年間工賃は過去5年で2番目となる約955万円、一人当たりの月額工賃は24,809円であった。
・工賃については平成30年度から減少しており、今後とも利用者の増加を予測しながら個々の作業能力に合わせた受注を行い、工賃の安定的な確保を図る必要がある。

② 今後の方向性

・年間を通じて安定的な工賃を確保するため、利用者個々の適性の把握に努めながら、作業能力に応じた受注と納期設定を心掛け、計画的な仕事の提供に取り組んでいく。
・作業意欲と能力のある障害者や生活保護受給者にもふれあい作業所の作業情報が届き利用につながるよう区報等の活用によるPRに努め、関係部署との連携による利用者の積極的な受入れを行っていく。
・高齢者の利用比率が高い授産施設としての特性を踏まえ、高齢の利用者が日々の作業を通じて生きがいや充実感を感じられるような支援を行っていく。また、作業が有閑となる時期等に高齢の利用者も楽しめるようなレクリエーション活動も取り入れていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子ども発達支援センター

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2015、中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	子ども発達支援センター事業	中事業2		中事業3	
子ども発達支援センター事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・児童福祉法に定める福祉型児童発達支援センターとして、こどもの発達相談並びに同法に定める障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援）および障害児相談支援事業を行うことにより、質の高い専門的な支援を実施する。
・重症心身障害児や医療的ケア児が身近な地域で必要な支援を受けられるよう、関係機関が連携した地域支援体制を構築するため、協議の場の設置やコーディネーターの配置に取り組む。
・「育ちに支援を必要とする子ども」の支援情報を蓄積した「育ちのサポートカルテ」を作成するなど、福祉・保健・医療・教育等の関係機関が連携し、ライフステージに応じた切れ目のない一貫した支援を行う「中央区育ちのサポートシステム」を推進することで、地域で安心して学び、成長していくことのできる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	128,981,451	127,665,690	△1,315,761
	物件費	143,777,713	142,044,710	△1,733,003
	維持補修費	0	296,960	296,960
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,207,490	1,338,500	131,010
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	7,251,284	7,251,284	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	79,643,463	4,268,949	△75,374,514
	その他	0	0	0
小 計		360,861,401	282,866,093	△77,995,308
特別費用		0	0	0
特別収入		0	651,278	651,278
特別収支差額		0	651,278	651,278

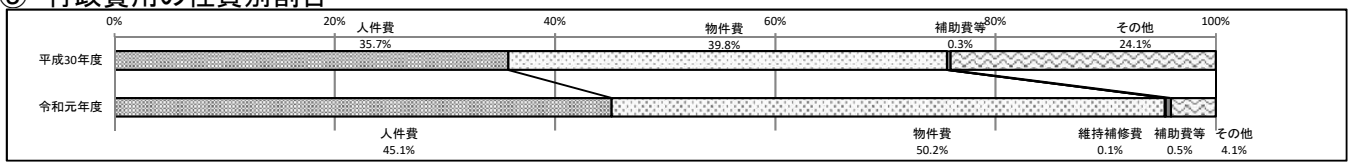
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	11,921,000	12,689,178	768,178
	都支出金	14,665,500	15,714,029	1,048,529
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	31,470,045	41,131,464	9,661,419
	その他	50,030	51,852	1,822
小 計		58,106,575	69,586,523	11,479,948
行政収支差額		△302,754,826	△213,279,570	89,475,256
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△302,754,826	△213,279,570	89,475,256
当期収支差額		△302,754,826	△212,628,292	90,126,534
一般財源充当調整		215,860,079	213,089,229	△2,770,850
再計（一般財源調整後）		△86,894,747	460,937	87,355,684

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・保育所巡回相談事業等業務委託　58,546,272円 ・放課後等デイサービス事業運営業務委託　54,650,537円 ・送迎ワゴン運行業務委託　9,287,520円	決算額の主な内訳	・非常勤職員（コーディネーター、保健師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、嘱託医）報酬　55,328,017円
主な増減理由	・放課後等デイサービス事業の子ども発達支援センター移転経費減による運営業務委託料減　△3,259,385円	主な増減理由	・非常勤職員報酬実績増による報酬増　346,146円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・児童発達支援、放課後等デイサービス事業に係る給付費および利用者負担軽減分　31,224,507円　・保育所等訪問支援、障害児支援利用計画作成事業に係る給付費および利用者負担軽減分　9,906,957円	決算額の主な内訳	・地域生活支援事業費等補助金　8,201,178円 ・インクルーシブ教育システム推進事業に対する国庫補助金　4,488,000円
主な増減理由	・児童発達支援、放課後等デイサービス事業の利用者増による給付費および利用者負担軽減分増　10,319,517円	主な増減理由	・地域生活支援事業費等増による補助金増　2,094,178円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	101,517,997	94,266,713	△7,251,284
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		101,517,997	94,266,713	△7,251,284

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,199,294	4,268,949	69,655
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	75,444,169	67,662,293	△7,781,876
	その他	0	0	0
負債の部合計		79,643,463	71,931,242	△7,712,221
正味財産の部合計		21,874,534	22,335,471	460,937
負債・正味財産の部合計		101,517,997	94,266,713	△7,251,284

⑤ 決算額の主な内訳

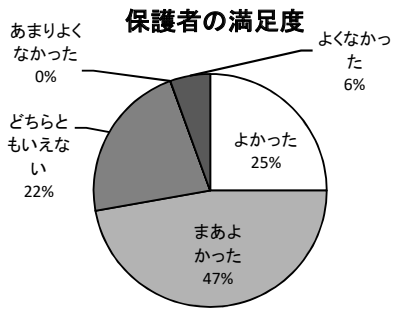
勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・子ども発達支援センター　94,266,713円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・減価償却による減　△7,251,284円	主な増減理由	―

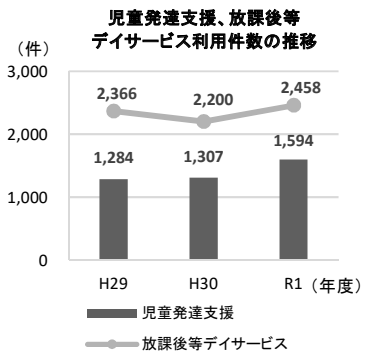
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

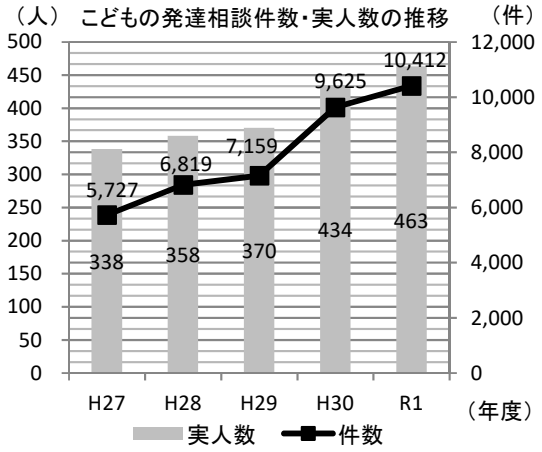
3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
育ちのサポートカルテ利用件数（件）	52	107

・サポートカルテ作成者(保護者・教職員)に対してアンケート調査を実施した。
（回答数:保護者36人、教職員105人）







4 総括

① 現状・成果・課題

・児童発達支援、放課後等デイサービス利用者に対して、車いす対応のワゴン車による送迎サービスを実施しているが、児童発達支援利用者の増加により、1台での送迎では事業開始時間に間に合わない状況となっており、台数の増加を図る必要がある。
・「こどもの発達相談」では、保健所・保健センターの乳幼児健診に相談員等を派遣する「ゆりのき連携発達相談」の開始や専門職員による個別療育の実施回数を増やすなど、早期発見・早期支援の充実を図った。一方で、人口増による利用者の増加とニーズの多様化に対応していくため各種事業のさらなる充実が求められている。
・医療的ケアの必要な子どもが身近な地域で必要な支援が受けられるよう、関係機関の協働による支援体制の構築を目的とし、平成30年度から自立支援協議会に医療的ケア児等支援連携部会を新たに設置した。また、多分野にまたがる支援を総合的かつ包括的に提供するため、令和元年度に子ども発達支援センターに医療的ケア児コーディネーターを配置した。
・毎年度、「育ちのサポートカルテ」について、保護者向け説明会、教職員向け研修会を実施するとともに、令和元年度は保護者・教職員に対してアンケート調査を実施した。「育ちのサポートカルテ」が浸透するにつれ、今後さらに増大する利用者一人一人への適切な対応が求められている。

② 今後の方向性

・令和2年度より、利用が集中する時間帯はワゴン車1台を増加し、2台で対応することにより送迎サービスの充実を図る。
・今後とも育ちに支援を必要とする子どもの増加が見込まれることから、人口増加に伴い新たに開設する保育園への保育園巡回相談事業の早期対応を行っていく。
・医療的ケア児に対する支援体制の充実を図るため、医療的ケア児コーディネーターが中心となり、関係機関と連携を図りながら本区独自の支援システムを構築していく。
・「育ちのサポートカルテ」のより一層の利用促進を図り、きめ細かな対応を行うため、今後も継続的に保護者向け・教職員向け説明会を実施するとともに、カルテの作成者に対するサポート体制の強化を図っていく。また、アンケート調査の結果を踏まえて、「育ちのサポートカルテ」が保護者・教職員双方にとって、より簡便で有益なツールとなるよう運用していく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部管理課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」の維持管理	中事業2		中事業3	
障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」について、適切な維持管理業務を実施する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	470,832	2,063,075	1,592,243
	物件費	7,774,281	8,609,124	834,843
	維持補修費	97,588	690,975	593,387
	扶助費	0	0	0
	補助費等	228,809	0	△228,809
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	7,068,980	7,068,980	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	38,175	1,470,376	1,432,201
	その他	0	0	0
小 計		15,678,665	19,902,530	4,223,865
特別費用		0	0	0
特別収入		3,500,475	0	△3,500,475
特別収支差額		3,500,475	0	△3,500,475

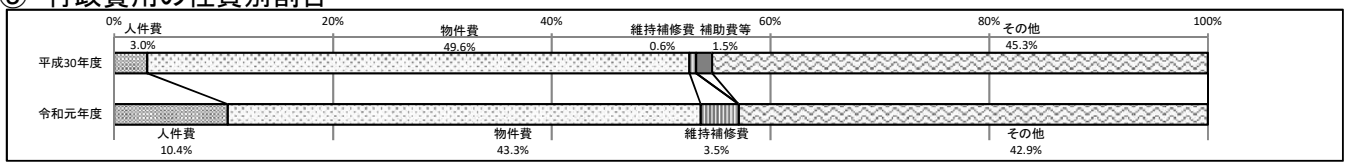
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小 計		0	0	0
行政収支差額		△15,678,665	△19,902,530	△4,223,865
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△15,678,665	△19,902,530	△4,223,865
当期収支差額		△12,178,190	△19,902,530	△7,724,340
一般財源充当調整		8,888,598	11,595,820	2,707,222
再計（一般財源調整後）		△3,289,592	△8,306,710	△5,017,118

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・清掃等委託 5,112,721円 ・日本郵便(株)に対する土地賃借料 3,385,261円	決算額の主な内訳	・防水工事 323,775円 ・排煙装置補修工事 248,400円 ・誘導灯設備工事 118,800円
主な増減理由	・固定資産税評価額増による土地賃借料増 589,791円 ・清掃委託料および消費税増税等による委託料増 303,667円 ・帰宅困難者対策条例備蓄品購入実績減による購入減 △72,230円	主な増減理由	・防水工事等の実施による工事費増 593,387円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	183,793,480	176,724,500	△7,068,980
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		183,793,480	176,724,500	△7,068,980

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	38,175	116,426	78,251
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	685,856	1,845,335	1,159,479
	その他	0	0	0
負債の部合計		724,031	1,961,761	1,237,730
正味財産の部合計		183,069,449	174,762,739	△8,306,710
負債・正味財産の部合計		183,793,480	176,724,500	△7,068,980

⑤ 決算額の主な内訳

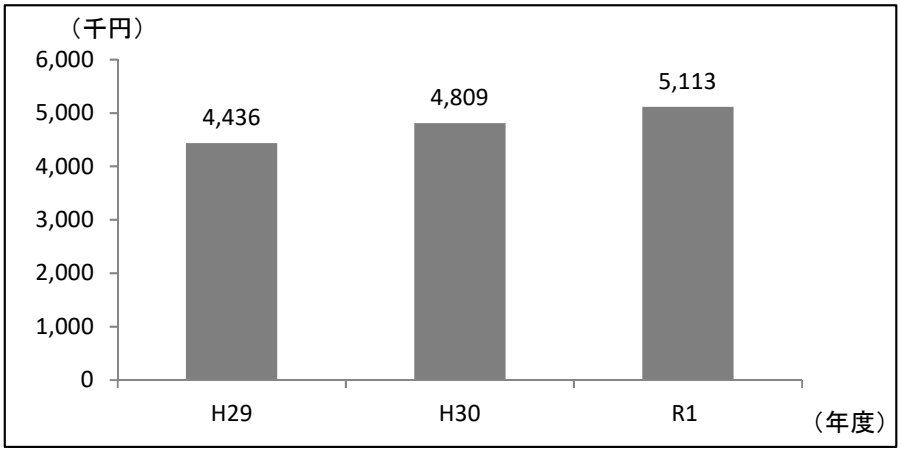
勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・さわやかワーク中央　176,724,500円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・減価償却による減　△7,068,980円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

【さわやかワーク中央】
- 日本郵便株式会社との複合施設
- 平成6年9月開設
- さわやかワーク中央床面積
  794.03㎡

委託料（施設維持管理）の推移



4 総括

① 現状・成果・課題

・竣工から25年以上が経過しており、施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕で施設の長寿命化を図っている。
・令和元年度は、防水工事、排煙装置補修工事、誘導灯設備工事を実施した。
・両国郵便局との合築であるため、維持管理にかかる費用負担割合は協定書で取り決めをしており、共用部分の工事や修繕等に関しては、両国郵便局と調整を行っている。
・委託料については、清掃委託料の増や令和元年度の消費税増税の影響等もあり増加している。

② 今後の方向性

・施設の適切な維持管理のために両国郵便局と引き続き協議し、利用者への快適な環境の維持に取り組んでいく。
・令和2年度は、屋上共用部のストレーナー交換および漏水点検調査を実施する予定である。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	福祉避難所の整備	中事業2	避難行動要支援者対策の推進	中事業3	
災害時要配慮者支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・高齢や障害のある「要配慮者」のうち一般避難所（防災拠点の避難所）において生活することが困難な方のために福祉避難所を設置する。
・災害時に自力で避難したり生活することが困難な方を登録し、安否確認や避難誘導等の支援に役立てるために「災害時地域たすけあい名簿」を作成する。また、災害に備えて地域の支援者へ名簿を提供することに同意した方の名簿情報を避難支援等関係者に対してあらかじめ提供し、災害時の支援に向けた体制づくりに活用するなど、災害時における避難および被災生活の支援について自助・共助の体制構築を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,202,878	6,638,795	3,435,917
	物件費	2,266,399	2,493,845	227,446
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	452,154	3,758,159	3,306,005
	その他	0	0	0
	小 計	5,921,431	12,890,799	6,969,368
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

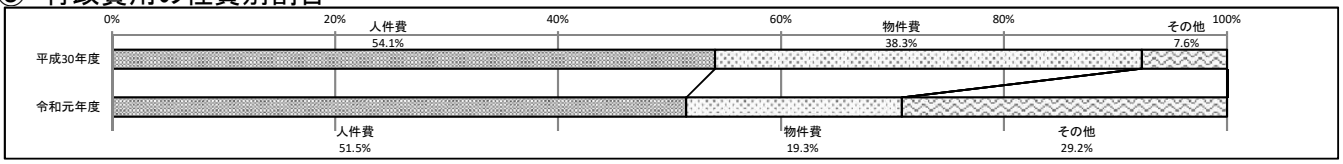
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小 計	0	0	0
行政収支差額		△5,921,431	△12,890,799	△6,969,368
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△5,921,431	△12,890,799	△6,969,368
当期収支差額		△5,921,431	△12,890,799	△6,969,368
一般財源充当調整		6,054,123	9,971,753	3,917,630
再計（一般財源調整後）		132,692	△2,919,046	△3,051,738

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・福祉避難所備蓄品の購入 2,380,894円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・福祉避難所備蓄品購入実績増による購入費増 416,345円 ・「災害時地域たすけあい名簿のご案内」等印刷部数減による印刷費減 △180,841円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

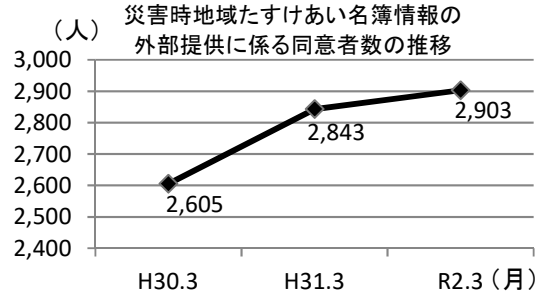
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	190,877	388,086	197,209
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	3,429,280	6,151,117	2,721,837
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		3,620,157	6,539,203	2,919,046
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△3,620,157	△6,539,203	△2,919,046
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ



福祉避難所数（14カ所）

主に緊急入所を行う施設（特別養護老人ホーム等）	6カ所
（通常の）福祉避難所	6カ所
障害者向け福祉避難所	2カ所

福祉避難所に関する協定一覧

協定名称	締結先	締結日
災害時における応急物資の供給に関する協定	セッツカートン株式会社	平成27年4月1日
災害発生時における福祉避難所等の開設運営に関する協定	社会福祉法人賛育会※ 社会福祉法人シルヴァーウィング 社会福祉法人奉優会※ 社会福祉法人トーリケアネット 公益社団法人中央区医師会※ 社会福祉法人東京都知的障害者育成会※ ※については、令和2年4月1日付けで原協定の変更協定を締結している	平成29年4月1日
災害時における福祉避難所への生活相談員の派遣に関する協定書	学校法人聖路加国際大学	令和2年4月1日
災害時における福祉避難所への移送を中心とする輸送業務への協力に関する協定書	東京福祉バス株式会社 大和自動車交通ハイヤー株式会社	令和2年4月1日
災害発生時における福祉避難所の開設運営に関する協定書	株式会社小学館集英社プロダクション アクティオ株式会社 日本メックス株式会社 株式会社ポピンズ	令和2年4月1日

4 総括

① 現状・成果・課題

・避難者の心のケアを行う生活相談員の派遣をはじめ、災害発生時の協力体制に関する協定の締結等に向けた協議を関係機関と行うなど、福祉避難所における受け入れ態勢の充実に向けた取組の推進を図った。
・平成30年度に福祉避難所運営マニュアルを見直し（開設目的・一人当たりの面積等見直し、開設時期・期間等の明示）、中央区地域防災計画にて福祉避難所の設置等を分掌されている職員（高齢者福祉課、介護保険課、障害者福祉課、福祉センター）や、福祉避難所指定施設への周知を行っている。
・各防災拠点運営委員会に災害時地域たすけあい名簿を活用した安否確認方法について周知を行い、防災区民組織での取組を呼びかけた。
・令和元年度は3カ所（中央小、日本橋中、佃島小・佃中）の防災拠点運営訓練において災害時地域たすけあい名簿を活用した安否確認訓練を実施した。そのなかで、以前から課題となっていた自主防災組織を結成していないマンション居住者への支援の展開が改めて課題として再認識された。
・支出の内容が備蓄品の購入やチラシ印刷等であるため、人件費を除くと物件費の占める割合が高い。

② 今後の方向性

・マニュアルに沿った福祉避難所の運営ができるよう、福祉避難所指定施設と運営方法に係る協議を進めるとともに、引き続き関連部署の職員の研修を行う。
・令和2年度は、新たに3地域の防災拠点1カ所ずつ（予定：京橋築地小、日本橋小、豊海小）で災害時地域たすけあい名簿を活用した安否確認訓練を実施するとともに、令和元年度に安否確認訓練を実施した3防災拠点については、安否確認訓練を踏まえた在宅支援等の訓練等、さらに内容を発展させた訓練を展開する予定である。
・令和3年度から実施予定のマンション管理組合等に対する災害時地域たすけあい名簿の提供に向け、説明会や意向調査等を通じ、支援体制を構築する必要性の周知や個々のニーズ把握を行い、災害時支援体制の拡充につなげていく。
・令和2年4月に協定を締結した聖路加国際大学とは、生活相談員の活動に必要な物品等の確認等派遣体制の構築に向けた準備を進め、連携の強化を図っていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者クラブの育成	中事業2	高齢者団体バス借上費助成	中事業3	元気高齢者人材バンク
高齢者の社会参加推進事業	中事業4	元気高齢者健康づくり事業	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・高齢者が自らの能力や経験を発揮し、生きがいや役割をもって活躍できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供する。
・健康寿命の延伸に向け高齢者が元気なうちから主体的に健康づくりに取り組めるよう、健康教室等を実施するとともに、地域の団体等による健康づくりの場を広げていくための担い手となるボランティアの育成、活用を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	24,982,455	23,780,943	△1,201,512
	物件費	9,225,578	9,235,494	9,916
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	23,101,650	22,959,310	△142,340
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,526,802	1,435,919	△2,090,883
	その他	0	0	0
	小 計	60,836,485	57,411,666	△3,424,819
特別費用		0	0	0
特別収入		0	1,590,778	1,590,778
特別収支差額		0	1,590,778	1,590,778

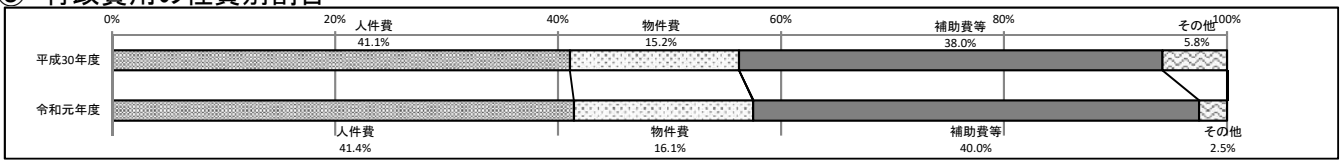
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,170,667	7,257,000	86,333
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小 計	7,170,667	7,257,000	86,333
行政収支差額		△53,665,818	△50,154,666	3,511,152
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△53,665,818	△50,154,666	3,511,152
当期収支差額		△53,665,818	△48,563,888	5,101,930
一般財源充当調整		54,700,813	52,606,062	△2,094,751
再計（一般財源調整後）		1,034,995	4,042,174	3,007,179

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・中央区高齢者クラブに対する助成金 17,304,000円 ・中央区高齢者団体バス借上げ費等補助金 4,758,810円	決算額の主な内訳	・さわやか健康教室事業業務委託 5,257,834円 ・ゆうゆう講座事業業務委託 1,190,600円 ・元気高齢者人材バンク情報サイト運用業務委託 1,112,700円
主な増減理由	・中央区高齢者クラブ数減による補助金減 △744,000円 ・中央区高齢者団体バス借上げ費増による補助金増 623,600円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴うゆうゆう講座事業中止による委託料減 △159,878円 ・さわやか体操リーダー用ポロシャツ等購入による需用費増 76,923円 ・さわやか体操リーダー教室参加者傷害保険加入によるその他物件費増 124,644円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 5,392,000円 ・高齢者福祉費都補助金（高齢者クラブ） 1,865,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・高齢社会対策区市町村包括補助事業対象事業費の補助金増 152,333円 ・高齢者クラブ数減による補助金減 △66,000円	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,488,841	1,435,919	△52,922
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	26,748,387	22,759,135	△3,989,252
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		28,237,228	24,195,054	△4,042,174
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△28,237,228	△24,195,054	4,042,174
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

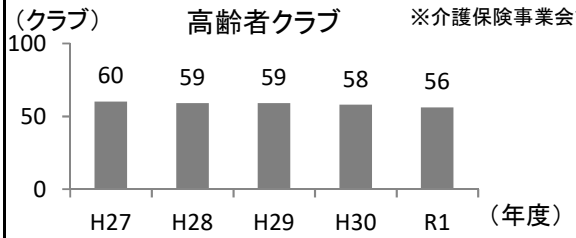
⑤ 決算額の主な内訳

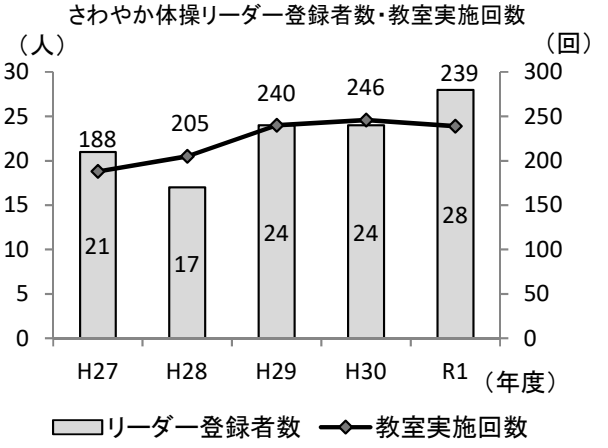
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
元気高齢者人材ﾊﾞﾝｸ活動件数（件）	52	51
さわやか健康教室実施回数（回）	192	192
ゆうゆう講座実施回数（回）	24	22
元気応援サポーター登録者数（人）	12	17
退職後の生き方塾参加者数（人）※	20	―





〇元気高齢者人材ﾊﾞﾝｸ活動、ゆうゆう講座、さわやか体操リーダー教室は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部事業を中止した。

4 総括

① 現状・成果・課題

・区が実施する健康教室（さわやか健康教室、はつらつ健康教室、さわやか体操リーダーによる体操教室、ゆうゆう講座等）およびイベントにおいて、自宅等で実践可能な「中央粋なまちトレーニング」を紹介し、継続した健康づくりを促した。高齢者数が増加し、医療・介護が必要になる前のフレイル予防の重要性が高まる中、高齢者の個々の状況に応じた主体的な健康づくりのさらなる促進がより一層求められている。
・区が育成した元気応援サポーターが、新たに「高齢者通いの場」を立ち上げるなど（元気応援サポーターが主体となった通いの場は2カ所目）、高齢者の社会参加・健康づくりの場が着実に広がっている。
・高齢者クラブ加入者の高齢化・減少等が続き、活動維持が難しくなり休会するクラブが生じている。加入者・未加入者の高齢者クラブに対するニーズを的確に捉え、活動の活性化を図っていくことが喫緊の課題である。
・閉じこもりがちな高齢者の社会参加に向けては、一人一人の状況を踏まえながら、より適切な支援を行っていく必要がある。
・物件費のうち委託料が95%を占めている。委託料の中では教室等の運営スタッフ等に係る経費の割合が高い。

② 今後の方向性

・今後の高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を見据え、各種健康教室やイベント、高齢者クラブへのさわやか体操リーダー等の派遣、「中央粋なまちトレーニング」の普及等により、高齢者が自主的に継続して行える健康づくりを促進していくとともに、区保健師等の相談・指導による介護予防・健康づくりの取組を充実させていく。
・元気高齢者人材バンクの登録者による新しい活躍の場の拡大を引き続き図り、高齢者の特技や経験をいかした多世代交流、地域活動や社会貢献活動、生きがいづくりを推進していく。
・「セカンドライフ応援セミナー」の開催等、関係機関との連携のもと身近な地域における社会参加活動を広く周知し、さまざまな活動に参加する機会の提供を図っていく。
・高齢者クラブへの新規加入者促進を図るため、区および地域のイベント等の機会を捉えて活動を広く周知していく。また、高齢者クラブ連合会と連携しながら、生きがい活動リーダーの派遣による活動内容の充実を図るほか、運営の負担軽減に係る相談・アドバイス等を強化していく。
・閉じこもりがちな高齢者に向けては、生活支援コーディネーターや関係機関と連携しながら、生きがいづくりにつながる活動や社会参加・地域活動への参加を継続的に働きかけていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	中央区ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ育成	中事業2	無料職業紹介所の運営支援	中事業3	高齢者雇用促進支援事業
高齢者の就労支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・「生涯現役社会」の実現に向けて、健康で働く意欲のある高齢者の多様化するニーズに対応した就労支援体制を整備し、高齢者の福祉の増進と、地域社会の活性化に寄与する。
・本格的な就労を希望する高齢者に対し、生きがい、社会参加、収入の確保を図るため、就業機会の拡大を図る。
・高齢者雇用に積極的に取り組む事業主に対し奨励金を交付することで、高齢者の就労機会の拡大、就労環境の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	2,442,232	2,579,166	136,934
	物件費	1,703,982	1,734,356	30,374
	維持補修費	13,608	0	△13,608
	扶助費	0	0	0
	補助費等	66,483,780	69,029,528	2,545,748
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	152,702	155,235	2,533
	その他	0	0	0
小 計		70,796,304	73,498,285	2,701,981
特別費用		0	0	0
特別収入		1,922,617	23,683	△1,898,934
特別収支差額		1,922,617	23,683	△1,898,934

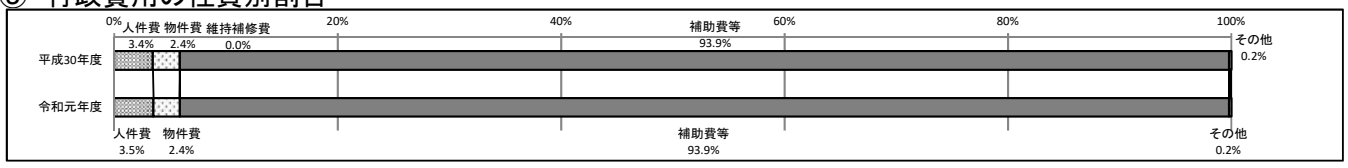
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	18,090,020	18,049,496	△40,524
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小 計		18,090,020	18,049,496	△40,524
行政収支差額		△52,706,284	△55,448,789	△2,742,505
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△52,706,284	△55,448,789	△2,742,505
当期収支差額		△50,783,667	△55,425,106	△4,641,439
一般財源充当調整		53,141,530	55,705,550	2,564,020
再計（一般財源調整後）		2,357,863	280,444	△2,077,419

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・中央区ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ管理運営費補助金　52,708,000円 ・中央区高齢者就業等支援事業補助金　15,721,528円	決算額の主な内訳	・ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ育成事業費都補助金　10,297,000円 ・高齢者福祉費都補助金(無料職業紹介所運営支援)　7,752,496円
主な増減理由	・中央区ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ管理運営費補助金増　2,323,000円 ・中央区高齢者就業等支援事業補助金減　△27,252円	主な増減理由	・無料職業紹介所運営支援補助金減　△40,524円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	5,000,000	5,000,000	0
資産の部 合計		5,000,000	5,000,000	0

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	152,702	155,235	2,533
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,743,424	2,460,447	△282,977
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,896,126	2,615,682	△280,444
正味財産の部合計		2,103,874	2,384,318	280,444
負債・正味財産の部合計		5,000,000	5,000,000	0

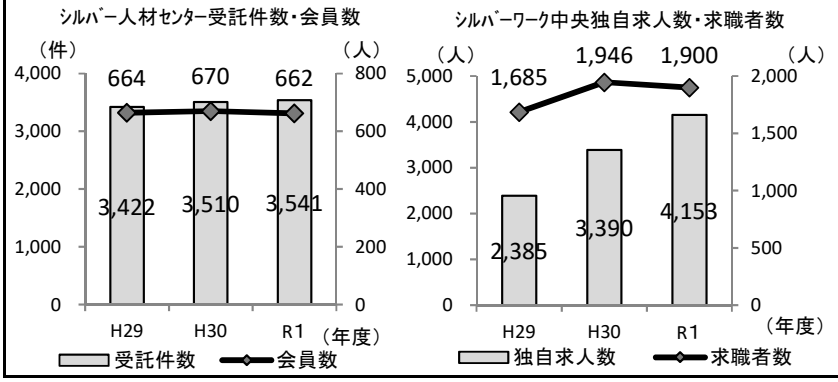
⑤ 決算額の主な内訳

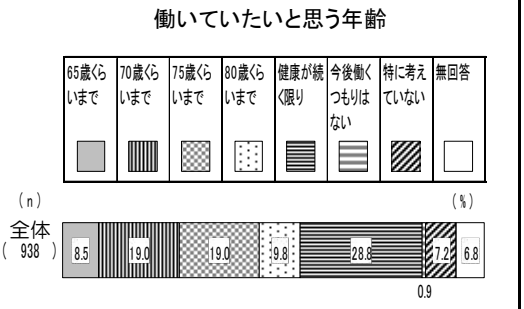
勘定科目	その他（固定資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・公益財団法人東京しごと財団出捐金 5,000,000円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
合同面接会来場者(人)	74	―
高齢者雇用企業奨励金（件）	11	15





資料：中央区高齢者の生活実態調査及び介護サービス利用状況等調査（令和元年度）
対象...区内にお住まいの60歳以上の方（調査A）

4 総括

① 現状・成果・課題

・シルバー人材センターでは、定年延長等高齢者を取り巻く雇用環境の変化により、前年度と比較し正会員が8人（平成30年度670人→令和元年度662人）減少した。一方で関係機関と連携しながらPR活動や新規就労開拓に努めたことで受託件数は31件（平成30年度3,510件→令和元年度3,541件）増加し、就業者数は11人（平成30年度521人→令和元年度532人）増加した。
・シルバーワーク中央では、独自求人数の拡大(平成30年度3,390人→令和元年度4,153人)とともに、月島地域において出張セミナーを開催するなど、高齢者の多様な働き方に対する情報の収集、提供に努め、就労選択の幅の拡大を図った。
・高齢者雇用企業奨励金については、合同就職面接会（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため中止）での周知は行えなかったが、新規求人開拓時等さまざまな機会を捉えて事業の積極的な活用を促した。
・行政費用のうち補助費等が93.9%を占めている。高齢者人口の増加に伴い業務の拡大が見込まれるため、補助費等の増加が想定される。

② 今後の方向性

・シルバー人材センターおよびシルバーワーク中央においては、個別相談に応じてきめ細かな就労支援を行っていることをさまざまな機会を通じて周知し、会員登録・利用拡大を図っていく。また、会員・登録者の状況に応じた対応や情報収集等を行い、継続した就労につなげていく。
・シルバー人材センターでは、今後も引き続き臨時・短期・軽易な仕事を希望する高齢者のニーズに応えられるよう、公共事業をはじめ、民間事業者や家庭等からの新規の受注拡大、受注内容の多様化を図っていく。
・シルバーワーク中央では、独自求人の開拓や再就職セミナーを継続的に実施し、求人の職種と求職者の希望職種の丁寧なマッチングに努め、本格的な就労を希望する高齢者の働く場や機会の拡充を図っていく。
・高齢者雇用企業奨励金については、今後もハローワークと連携し、求人者への事業説明等を継続していくとともに、各種就業面接会参加事業者およびシルバーワーク中央の自所開拓事業者に対しても積極的な周知を図っていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	敬老買物券贈呈	中事業2	敬老大会	中事業3	敬老入浴事業
敬老・慶祝事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・「敬老の日」にちなみ、敬老買物券および賀寿状等の贈呈や、高齢者を区内劇場（歌舞伎座・明治座・新橋演舞場）に招待して敬老大会を開催することにより、高齢者の長寿を祝うとともに敬老の意を表し、福祉の増進を図る。
・公衆浴場の利用を通じて高齢者の健康増進および保持を図り、地域の人々との交流を促進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	11,610,412	10,240,317	△1,370,095
	物件費	176,866,517	200,846,182	23,979,665
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36,271,000	36,641,000	370,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,048,846	620,938	△2,427,908
	その他	0	0	0
小 計		227,796,775	248,348,437	20,551,662
特別費用		0	0	0
特別収入		0	1,466,443	1,466,443
特別収支差額		0	1,466,443	1,466,443

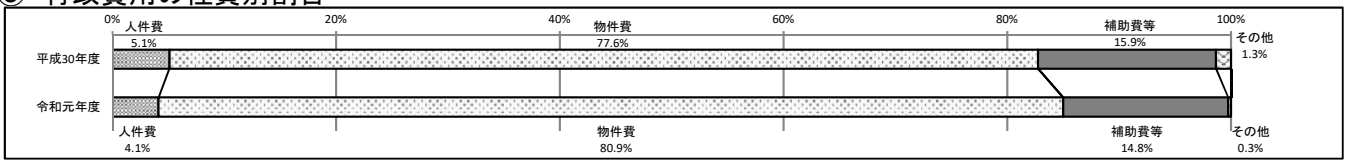
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小 計		0	0	0
行政収支差額		△227,796,775	△248,348,437	△20,551,662
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△227,796,775	△248,348,437	△20,551,662
当期収支差額		△227,796,775	△246,881,994	△19,085,219
一般財源充当調整		226,773,326	249,451,834	22,678,508
再計（一般財源調整後）		△1,023,449	2,569,840	3,593,289

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・敬老入浴事業事務委託 98,606,800円 ・敬老大会劇場（歌舞伎座）借入れ 76,896,000円 ・全国共通すし券等の購入 7,610,000円	決算額の主な内訳	・敬老買物券精算金 36,641,000円
主な増減理由	・敬老大会の前年度実施会場との定員等の相違による（明治座→歌舞伎座）会場使用料増 21,118,000円	主な増減理由	・敬老買物券換金実績増による精算金増 370,000円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

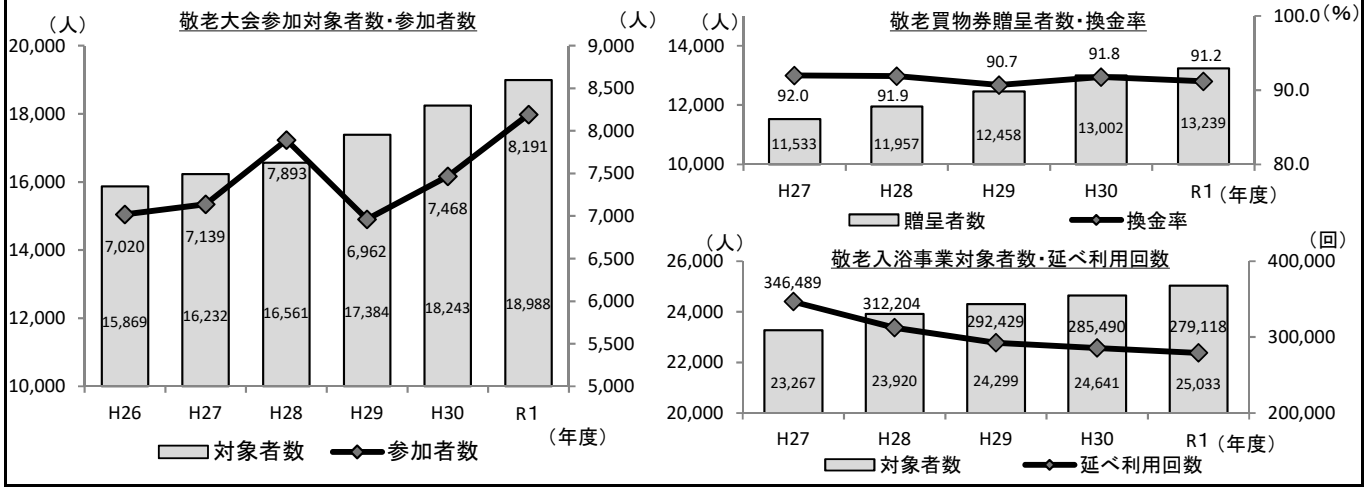
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	687,157	620,938	△66,219
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	12,345,409	9,841,788	△2,503,621
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		13,032,566	10,462,726	△2,569,840
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△13,032,566	△10,462,726	2,569,840
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・敬老大会については対象者数が増加していることから、申込者数が座席定数を上回った場合は奇数歳の方を対象として抽選を行い参加者を決定するなど、参加機会の公平性の確保を図っている。
・行政費用の8割近くを占めている物件費のうち、敬老大会に係る費用については開催場所によって毎年変動がある一方、敬老入浴事業に係る費用については浴場の廃業等により延べ利用者数が減少していることから、ここ数年は微減を続けている。
・敬老買物券事業に係る費用である補助費等については、対象者人口の増加に伴い増加している。

② 今後の方向性

・敬老・慶祝事業については、規模や内容等について高齢者人口の増加を踏まえた検討をしていく。
・敬老入浴事業については、浴場の廃業があった地域においても入浴機会が確保されるよう、関係機関と適宜連携を図っていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者福祉電話貸与・電話料金等助成	中事業2	緊急通報システム	中事業3	高齢者食事サービス
高齢者生活支援事業	中事業4	高齢者あんしんコール事業	中事業5	高齢者に対する家具類転倒防止器具の設置	中事業6	高齢者ふとん乾燥・丸洗いサービス
	中事業7	寝たきり高齢者紙おむつ等支給	中事業8	寝たきり高齢者理美容サービス	中事業9	在宅高齢者一般寝台貸与事業
	中事業10	入退院時サポート	中事業11	暮らしの困りごとサポート	中事業12	歩行補助杖の給付
	中事業13	徘徊高齢者探索システム費用助成	中事業14	高齢者医療補助用具購入費用の助成	中事業15	高齢者住宅住み替え支援
	中事業16	おとしより介護応援手当	中事業17	在宅寝たきり高齢者の介護者慰労	中事業18	

1 事業の目的

・介護保険給付の種類を補うサービス（紙おむつの支給、理美容サービス等）および家族等介護者を支援する事業（おとしより介護応援手当、介護者慰労事業等）により、在宅介護生活の継続を支援する。
・自宅での急病等の緊急時にボタン一つで通報でき、健康に関する相談にも24時間365日体制で対応できる「緊急通報システム」や「食事サービス」等を通じて高齢者が安心・安全な生活を続けるための見守りや孤独感解消に向けた支援等を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	16,735,213	29,019,817	12,284,604
	物件費	35,227,606	35,451,033	223,427
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	248,929,112	251,746,061	2,816,949
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	330	330
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,030,736	13,106,622	12,075,886
	その他	0	0	0
小 計		301,922,667	329,323,863	27,401,196
特別費用		0	0	0
特別収入		8,536,748	0	△8,536,748
特別収支差額		8,536,748	0	△8,536,748

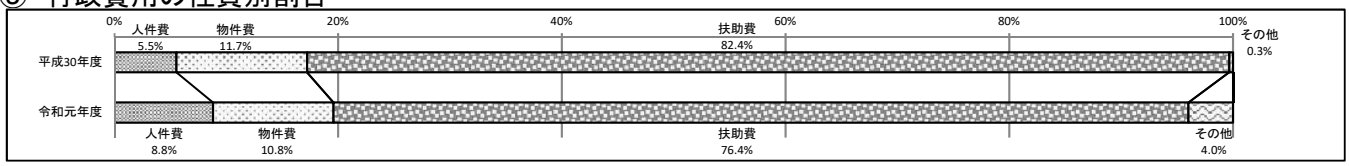
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	21,909,723	23,486,800	1,577,077
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	264,210	105,930	△158,280
小 計		22,173,933	23,592,730	1,418,797
行政収支差額		△279,748,734	△305,731,133	△25,982,399
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△279,748,734	△305,731,133	△25,982,399
当期収支差額		△271,211,986	△305,731,133	△34,519,147
一般財源充当調整		282,436,498	296,507,156	14,070,658
再計（一般財源調整後）		11,224,512	△9,223,977	△20,448,489

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・おとしより介護応援手当の支給 137,940,000円 ・紙おむつ支給委託等 62,484,593円 ・食事サービス業務委託 20,969,711円	決算額の主な内訳	・介護者慰労に係る事業委託等 25,391,025円 ・あんしんコール事業委託 10,016,568円
主な増減理由	・おとしより介護応援手当受給者増による支給手当額増 2,140,000円 ・食事サービス配食回数増による委託料実績増 778,174円	主な増減理由	・介護者慰労受給者数増による委託料増 620,240円 ・あんしんコール事業新規受付終了による委託料減 △393,531円

勘定科目	都支出金	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・高齢者食事サービスに対する都補助金 11,035,500円 ・高齢者あんしんコールに対する都補助金 5,758,450円 ・緊急通報システムに対する都補助金 5,060,000円	決算額の主な内訳	・あんしんコール利用者負担金 105,930円
主な増減理由	・高齢者食事サービス事業費増による補助金増 709,500円 ・高齢者あんしんコール事業費減による補助金減 △114,172円 ・緊急通報システム事業費増による補助金増 54,000円	主な増減理由	・あんしんコール利用者数減による負担金収入減 △158,280円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	330	330	0
	不納欠損引当金	0	△330	△330
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		330	0	△330

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,030,736	1,707,580	676,844
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	18,518,114	27,064,917	8,546,803
	その他	0	0	0
負債の部合計		19,548,850	28,772,497	9,223,647
正味財産の部合計		△19,548,520	△28,772,497	△9,223,977
負債・正味財産の部合計		330	0	△330

⑤ 決算額の主な内訳

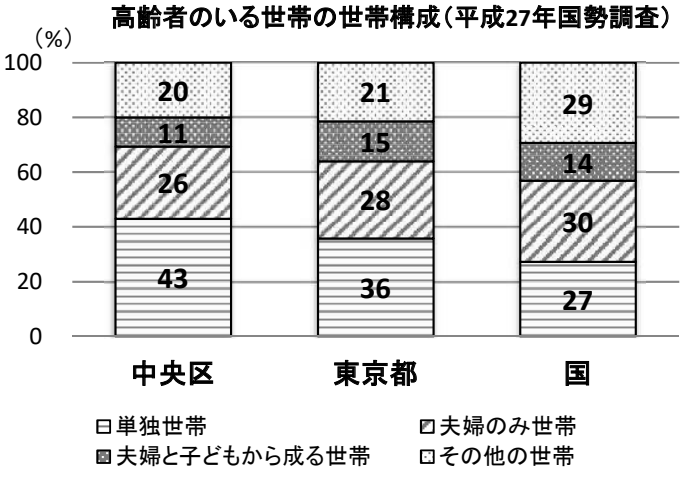
勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・あんしんコール利用者負担金滞納分 330円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
おとしより介護応援手当受給者数(人)	646	614	631
介護者慰労事業受給者数(人)	929	884	932
紙おむつ支給・助成対象者数(人)	831	848	839
理美容サービス利用者数(人)	401	399	430
ふとん乾燥・丸洗いサービス利用者数(人)	299	289	279
緊急通報システム認定者数(人)	237	226	269
家具類転倒防止器具の取付世帯数(世帯)	24	24	46
高齢者食事サービス認定者数(人)	443	447	464

（各年3月現在）



4 総括

① 現状・成果・課題

・高齢者の見守りや災害時の安全対策を強化するため、「緊急通報システム」および「家具類転倒防止器具取付事業」の対象者を拡大し、日中ひとり暮らし高齢者等もサービスを利用できるようにした。積極的な広報により、利用者数は増加しており、今後も引き続き生活実態を踏まえながら対象者に個別案内を行うなど、丁寧な周知活動を続けていく必要がある。
・「緊急通報システム」の対象者拡大と併せて、類似事業である「高齢者あんしんコール」の新規受付を終了するとともに、現利用者に対しては、個別に「緊急通報システム」を案内し、円滑な移行を図った（令和3年3月31日まで事業を継続）。
・高齢者人口の増加に伴い、おとしより介護応援手当等、高齢者の在宅生活の継続を支援する事業に係る扶助費等区の財政負担が増える見込みである。

② 今後の方向性

・「緊急通報システム」および「家具類転倒防止器具取付事業」については、引き続き、おとしより相談センター、ケアマネジャーおよび民生委員等と連携しながら、サービスを必要とする人への周知活動を推進していく。
・在宅介護を支える区独自サービスについては、介護保険制度を補完するサービスとして、制度改正等の動向も踏まえながら、利用者にとって適切なサービスのあり方を適宜検討していく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	シニアセンターの管理運営	中事業2	生きがい活動支援	中事業3	
シニアセンター管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・高齢者が健康で豊かに生活をするために、地域で生きがいを高める趣味やサークル活動、健康づくりの活動、社会奉仕活動等が円滑に推進できる場所を提供する。また、パソコン教室や、健康生きがいづくり講演会等の講座・教室を開催し、高齢者の生活の質の向上を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	13,211,948	13,540,625	328,677
	物件費	6,140,079	5,570,824	△569,255
	維持補修費	164,160	623,070	458,910
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,416,000	3,619,500	△796,500
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	6,977,050	6,977,050	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	801,684	814,981	13,297
	その他	0	0	0
	小 計	31,710,921	31,146,050	△564,871
特別費用		0	0	0
特別収入		3,165,911	124,335	△3,041,576
特別収支差額		3,165,911	124,335	△3,041,576

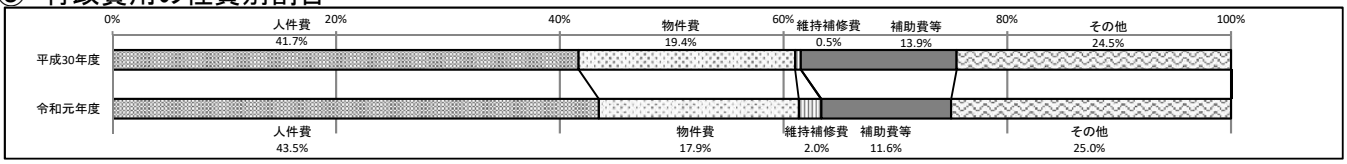
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,974,209	3,196,700	222,491
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小 計	2,974,209	3,196,700	222,491
行政収支差額		△28,736,712	△27,949,350	787,362
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△28,736,712	△27,949,350	787,362
当期収支差額		△25,570,801	△27,825,015	△2,254,214
一般財源充当調整		23,654,474	22,320,299	△1,334,175
再計（一般財源調整後）		△1,916,327	△5,504,716	△3,588,389

② 決算額の主な内訳

勘定科目	減価償却費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・シニアセンター（建物） 6,977,050円	決算額の主な内訳	・受付業務委託料 3,041,100円 ・シリーズシニア講座等委託料 501,840円 ・パソコン借入れ使用料及び賃借料 482,760円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・休日受付業務を中止したことによる委託料減 △660,000円

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・生きがい活動リーダー報償費 2,565,000円 ・パソコン教室講師謝礼 635,000円	決算額の主な内訳	・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 3,196,700円
主な増減理由	・台風第19号および新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業休止による報償費等減 △510,000円	主な増減理由	・高齢社会対策区市町村包括補助対象事業費の補助金増 222,491円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表　　（単位:円）

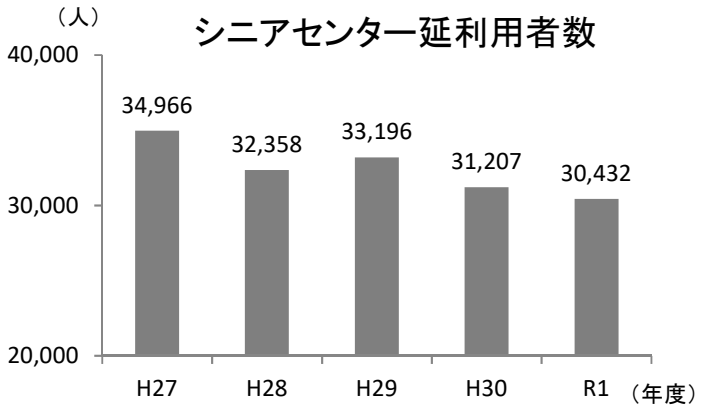
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	801,684	814,981	13,297
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	135,735,339	128,758,289	△6,977,050	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	14,402,978	12,917,347	△1,485,631
	重要物品	2	2	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		15,204,662	13,732,328	△1,472,334
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		120,530,679	115,025,963	△5,504,716
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		135,735,341	128,758,291	△6,977,050
資産の部　合計		135,735,341	128,758,291	△6,977,050					

⑤ 決算額の主な内訳

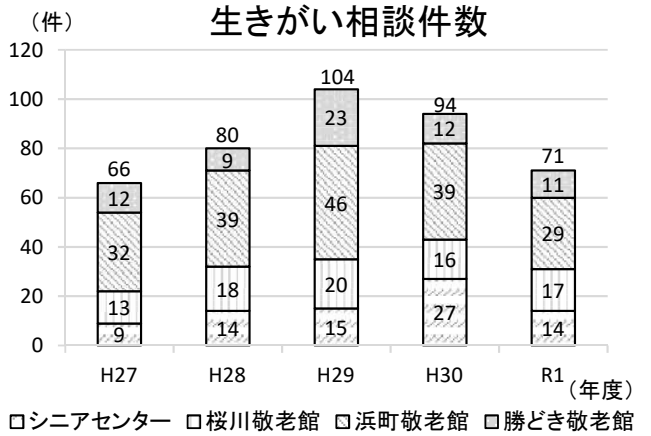
勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・シニアセンター　128,758,289円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・シニアセンター減価償却による減　△6,977,050円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ



※令和元年度は台風第19号および新型コロナウイルス感染症の影響による休館等のため利用者減



4 総括

① 現状・成果・課題

・施設の延べ利用者数は近年横ばい傾向にあるが、令和元年度においては台風第19号の建物被害による休館（令和元年10月12日～20日）や新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、一部利用を休止（令和2年3月15日～5月31日）したことから利用者数は減少した。今後も事業内容の周知とともに利用者ニーズを捉えた積極的な事業展開を図る必要がある。

② 今後の方向性

・団体への施設の貸し出し、情報コーナーの開放等の施設利用やシニアセンター主催事業により、社会参加に関する情報や機会・場所の提供を行うとともに、さまざまな機会を捉え事業内容の積極的な周知を行っていく。さらに、高齢者クラブおよび各敬老館等とも連携しつつ、生きがい活動リーダーを活用した魅力ある事業を実施することで、中高年齢者の主体的な学びの場の提供と仲間づくりを推進し、社会参加活動への幅広い支援を行っていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	いきいき館（敬老館）の管理運営	中事業2	いきいき桜川（桜川敬老館）の改築	中事業3	いきいき浜町（浜町敬老館）の改修
いきいき館（敬老館）管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内に居住する60歳以上の高齢者の憩いの場としての役割に加え、健康づくり、仲間づくり、生きがいづくりの推進を行い、高齢者の健康保持と福祉の増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,686,909	7,054,533	△632,376
	物件費	168,082,505	172,548,992	4,466,487
	維持補修費	790,592	2,554,781	1,764,189
	扶助費	0	0	0
	補助費等	468,473	469,219	746
	投資的経費	50,760,750	136,891,325	86,130,575
	減価償却費	7,091,623	7,091,623	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,085,170	426,895	△658,275
	その他	0	0	0
小 計		235,966,022	327,037,368	91,071,346
特別費用		0	0	0
特別収入		0	750,984	750,984
特別収支差額		0	750,984	750,984

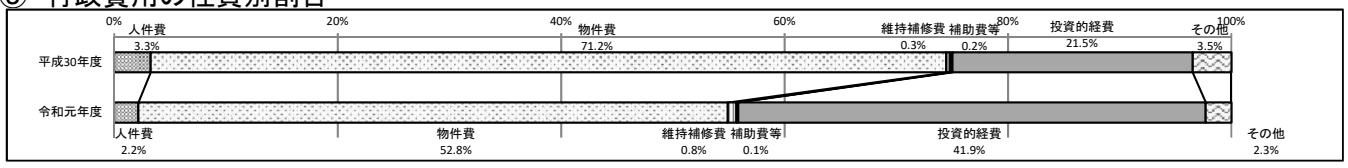
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	10,895,000	11,315,000	420,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小 計		10,895,000	11,315,000	420,000
行政収支差額		△225,071,022	△315,722,368	△90,651,346
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△225,071,022	△315,722,368	△90,651,346
当期収支差額		△225,071,022	△314,971,384	△89,900,362
一般財源充当調整		218,297,859	309,375,015	91,077,156
再計（一般財源調整後）		△6,773,163	△5,596,369	1,176,794

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・指定管理料 145,902,729円 ・光熱水費 15,519,114円 ・利用者情報・入館管理システム再構築業務委託 3,960,000円	決算額の主な内訳	・桜川敬老館等複合施設仮設建物等借入れ 82,823,990円 ・桜川敬老館等複合施設の改築・工事費（追加工事） 32,843,800円 ・浜町敬老館浴室ボイラー取替工事 19,233,500円
主な増減理由	・指定管理料実績増 1,089,147円 ・光熱水費実績減 △133,520円 ・利用者情報・入館管理システム再構築業務委託皆増 3,960,000円	主な増減理由	・桜川敬老館等複合施設の改築・工事費（追加工事）皆増 32,843,800円 ・桜川敬老館等複合施設仮設建物等借入れ期間延長による賃借料増 48,313,994円

勘定科目	減価償却費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・浜町敬老館(建物) 4,296,645円 ・旧桜川敬老館(建物) 2,794,978円	決算額の主な内訳	・人生100年時代セカンドライフ応援事業費都補助金 6,666,000円 ・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 4,649,000円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・高齢社会対策区市町村包括補助対象事業費の補助金増 420,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	458,105	426,895	△31,210
固定資産	土地	285,549,800	285,549,800	0		その他	0	0	0
	建物	54,146,414	47,054,791	△7,091,623	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	8,230,273	6,766,229	△1,464,044
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		8,688,378	7,193,124	△1,495,254
	建設仮勘定	255,440,800	429,176,000	173,735,200	正味財産の部合計		586,448,636	754,587,467	168,138,831
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		595,137,014	761,780,591	166,643,577
資産の部 合計		595,137,014	761,780,591	166,643,577					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・桜川敬老館等複合施設 429,176,000円	決算額の主な内訳	・桜川敬老館等敷地 203,405,000円 ・浜町敬老館等敷地 82,144,800円
主な増減理由	・桜川敬老館等複合施設整備費実績増による増 173,735,200円	主な増減理由	・増減なし

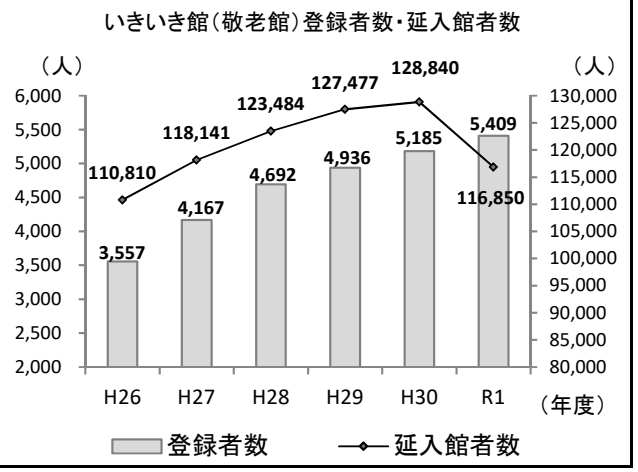
勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・浜町敬老館 38,669,818円 ・旧桜川敬老館 8,384,973円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・浜町敬老館減価償却による減 △4,296,645円 ・旧桜川敬老館減価償却による減 △2,794,978円	主な増減理由	―

3 関連データ

名 称	所在地	施 設
いきいき桜川（桜川敬老館）	入船一丁目1−1 桜川公園内（仮設建物）	鉄骨造り3階建て3階部分 589．68㎡（保育園併設）
いきいき浜町（浜町敬老館）	日本橋浜町三丁目37−1	鉄骨・鉄筋コンクリート造り5階建て2階部分 1，052．4㎡（保育園・児童館・区民館併設）
いきいき勝どき（勝どき敬老館）	勝どき一丁目5−1	鉄筋コンクリート造り19階建て2階部分 820．0㎡（デイルーム・区民館併設）

中央区立桜川敬老館等複合施設（令和3年1月完成予定）

構造・階数		鉄筋コンクリート造 地上6階建地下1階	
高さ		30．2m	
敷地面積		1,933.07㎡	
建築面積		1,054.34㎡	
各階施設・面 積	地下1階	地下倉庫等	557.55㎡
	地上1階	桜川保育園	837.19㎡
	2階	桜川保育園	892.10㎡
	3階	桜川敬老館	848.29㎡
	4階	地域密着型特別養護老人ホーム	852.27㎡
	5階	地域密着型特別養護老人ホーム	852.27㎡
		老人短期入所施設（ショートステイ）	
	6階	認知症高齢者グループホーム	863.36㎡
	屋上	屋上広場	73.79㎡
延べ面積			5,776.78㎡



4 総括

① 現状・成果・課題

・高齢者の生きがいにつながる講座やイベントを充実させ、各いきいき館（敬老館）に配置した孤立防止・生きがい推進担当を中心に、地域の関係機関との連携を強化することで利用者の拡大を図るとともに、単身世帯の登録者や一定期間利用がない登録者等への連絡を行い、高齢者の社会的孤立の防止に努めるなど、高齢者の社会参加、健康維持に寄与することができている。
・物件費の84.6%が指定管理料であり、高齢者人口の増加に伴い利用者の増加が見込まれ、多様なニーズに対応するため、講座やイベント、設備等の充実を図る必要があることから指定管理料の増加が想定される。
・桜川敬老館等複合施設改築工事の計画的な進捗を図るとともに、いきいき浜町（浜町敬老館）は浴室のボイラー取替工事を行い、施設の老朽化への対応を行った。
・いきいき桜川（桜川敬老館）は仮設建物での運営を行っているが、施設の構造上、入浴設備、防音室（カラオケルーム）が設置できないため、利用者が約18%減少し、いきいき浜町（浜町敬老館）は浴室のボイラー取替工事期間中（浴室利用ができなかった期間）に利用者が約15%減少した。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、令和2年3月1日より講座・イベントを中止し、3月28日より全館休館としたため、3月の利用者数は前年度と比較し、約58%減少した。

② 今後の方向性

・いきいき館（敬老館）の登録者および利用者の拡大と継続的な利用に向け、敬老大会等さまざまな機会を通じて周知を行っていく。
・高齢者ニーズの多様化を踏まえながら、講座・イベント等の実施やサークル活動の支援等を行うとともに、利用者が講師やボランティア等の役割を担う場の提供を通じ利用者の健康づくりや生きがいづくりを推進する。また、地域の関係機関と連携しながら利用者の見守り機能を強化することで、引き続き高齢者の社会的孤立の防止を図っていく。
・いきいき桜川（桜川敬老館）においては新施設での運営に向けた準備、いきいき浜町（浜町敬老館）、いきいき勝どき（勝どき敬老館）においては計画的な設備の改修や効率的な修繕を行い、利用者にとって安全・安心かつ快適な利用環境を確保していく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	浜町高齢者トレーニングルームの維持管理	中事業2		中事業3	
浜町高齢者トレーニングルーム管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・高齢者の継続的・効果的な健康づくりを促進するために、高齢者を対象とした健康教室等を実施する施設の維持管理を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,961,750	1,934,375	△27,375
	物件費	1,324,763	1,403,031	78,268
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,591,250	3,107,376	1,516,126
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,227,038	2,227,038	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	981,838	116,426	△865,412
	その他	0	0	0
	小 計	8,086,639	8,788,246	701,607
特別費用		0	0	0
特別収入		0	17,762	17,762
特別収支差額		0	17,762	17,762

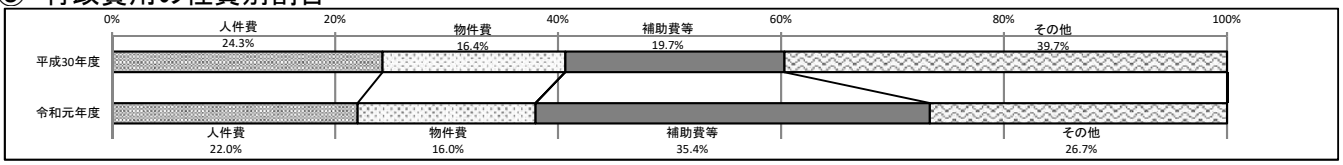
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小 計	0	0	0
行政収支差額		△8,086,639	△8,788,246	△701,607
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△8,086,639	△8,788,246	△701,607
当期収支差額		△8,086,639	△8,770,484	△683,845
一般財源充当調整		5,188,647	6,753,779	1,565,132
再計（一般財源調整後）		△2,897,992	△2,016,705	881,287

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	・施設管理費 1,264,012円 ・工事負担金 1,056,911円 ・施設大規模改修負担金 677,041円	決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム（建物） 2,227,038円
主な増減理由	・防災センター空調機更新工事等実施による負担金増 834,356円 ・施設大規模改修負担金皆増 677,041円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・清掃委託 684,520円 ・光熱水費 359,630円 ・ロールスクリーン修繕 99,360円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・ロールスクリーン修繕による需用費皆増 99,360円 ・光熱水費実績増 18,510円 ・帰宅困難者対策条例備蓄の購入減による需用費減 △58,186円	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表 （単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	30,089,000	30,089,000	0
	建物	72,277,506	70,050,468	△2,227,038
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		102,366,506	100,139,468	△2,227,038

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	114,526	116,426	1,900
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,057,568	1,845,335	△212,233
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,172,094	1,961,761	△210,333
正味財産の部合計		100,194,412	98,177,707	△2,016,705
負債・正味財産の部合計		102,366,506	100,139,468	△2,227,038

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム 70,050,468円	決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム敷地 30,089,000円
主な増減理由	・浜町高齢者トレーニングルーム減価償却による減 △2,227,038円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

施設概要

所在地	日本橋浜町三丁目3－1トルナーレ日本橋浜町209号	面 積	184．68㎡

施設利用スケジュール（一例）

	月	火	水	木	金
午 前	さわやか健康教室	さわやか体操リーダー育成講座	元気応援サポーター育成講座	はつらつ健康教室	各事業研修会等
午 後	はつらつ健康教室	各事業研修会等	さわやか健康教室	さわやか体操リーダーマシン教室	さわやか体操リーダーマシン教室

4 総括

① 現状・成果・課題

・建物の一室を所有し、区が主催する健康づくり教室等の会場として活用している事業である。本施設は、主体的に健康づくりに努める高齢者の支援を通じ、介護予防・健康づくりの拠点として機能している。
・本事業は建物内区所有部分の維持管理を行うものであり、関連経費としては施設の維持管理に要する経費が大部分を占めている。現在は建物の大規模改修が進められ、工事完了予定である令和2年度までは改修経費の負担が生じる一方、大規模改修以外の管理費については、建物の老朽化に伴い今後増加することが見込まれる。

② 今後の方向性

・施設の適切な維持管理を図りつつ、高齢者向け健康教室等を円滑に運営し、高齢者の健康づくりに寄与していく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	特別養護老人ホーム「マイホーム新川」の運営	中事業2	特別養護老人ホーム「マイホーム新川」の改修	中事業3	特別養護老人ホーム「マイホームはるみ」の運営
特別養護老人ホーム等管理事業	中事業4	ふれあいケア事業	中事業5	巡回型ホームヘルプサービス	中事業6	日本橋高齢者在宅サービスセンターの運営
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・常時介護を必要とし、在宅生活が困難となった高齢者のセーフティネットとして、特別養護老人ホーム（マイホームはるみおよびマイホーム新川）を運営する。また、地域の在宅介護を支えるため、併設するショートステイやデイサービスにより、利用者の心身機能の維持および社会的孤立感の解消ならびに家族の身体的・精神的負担の軽減を図る（日本橋高齢者在宅サービスセンターはデイサービスのみ実施）。
・マイホーム新川については、老朽化に伴う大規模改修工事を実施し、施設の長期保全を図る（令和2年3月竣工）。
・介護を必要とする家庭を対象に、24時間体制で定期巡回型のホームヘルプサービスを実施するとともに、緊急の要請に応じた電話相談やヘルパー派遣を行うことで、要介護者等が在宅で自立した日常生活を営めるよう支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	11,650,435	7,508,449	△4,141,986
	物件費	222,212,999	224,719,741	2,506,742
	維持補修費	5,735,880	5,581,876	△154,004
	扶助費	72,588,419	72,357,494	△230,925
	補助費等	18,900	54,000	35,100
	投資的経費	243,593,734	258,649,980	15,056,246
	減価償却費	129,030,943	126,552,362	△2,478,581
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,759,392	465,704	△3,293,688
	その他	0	0	0
	小 計	688,590,702	695,889,606	7,298,904
特別費用		0	3	3
特別収入		0	4,186,185	4,186,185
特別収支差額		0	4,186,182	4,186,182

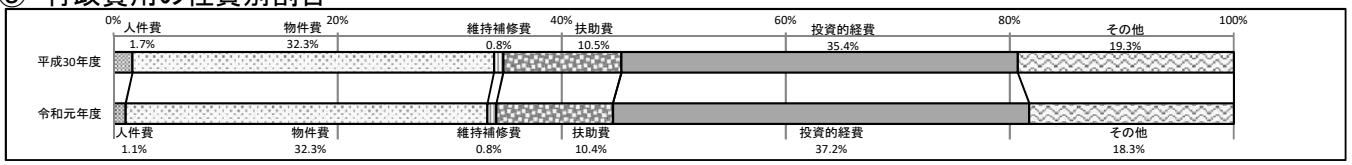
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	41,833,182	36,273,386	△5,559,796
	その他	70,480,313	64,228,102	△6,252,211
	小 計	112,313,495	100,501,488	△11,812,007
行政収支差額		△576,277,207	△595,388,118	△19,110,911
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△576,277,207	△595,388,118	△19,110,911
当期収支差額		△576,277,207	△591,201,936	△14,924,729
一般財源充当調整		445,472,246	469,835,092	24,362,846
再計（一般財源調整後）		△130,804,968	△121,366,844	9,438,124

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・マイホーム新川の改修　258,649,980円	決算額の主な内訳	・マイホーム新川指定管理料　81,557,103円 ・マイホームはるみ指定管理料　44,389,207円 ・マイホームはるみ等複合施設光熱水費　33,710,935円
主な増減理由	・マイホーム新川改修工事実績増による工事費増 15,056,246円	主な増減理由	・ベッド等購入による備品購入費増　6,109,452円 ・人件費減等による指定管理料減　△1,352,407円 ・建物管理委託契約金額減等による委託料減　△1,295,049円

勘定科目	扶助費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・巡回型ホームヘルプサービス等　72,357,494円	決算額の主な内訳	・巡回型ホームヘルプサービス等　36,273,386円
主な増減理由	・巡回型ホームヘルプサービス等委託実績減による委託料減 △230,925円	主な増減理由	・巡回型ホームヘルプサービス等利用実績減による使用料減 △5,559,796円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	13,266,575,200	13,266,575,200	0
	建物	2,459,113,920	3,657,450,276	1,198,336,356
	工作物	0	0	0
	重要物品	48,917,432	42,680,105	△6,237,327
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	802,104,000	0	△802,104,000
	その他	1,424,000	1,424,000	0
資産の部 合計		16,578,134,552	16,968,129,581	389,995,029

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	687,157	465,704	△221,453
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	12,345,409	7,381,341	△4,964,068
	その他	0	0	0
負債の部合計		13,032,566	7,847,045	△5,185,521
正味財産の部合計		16,565,101,986	16,960,282,536	395,180,550
負債・正味財産の部合計		16,578,134,552	16,968,129,581	389,995,029

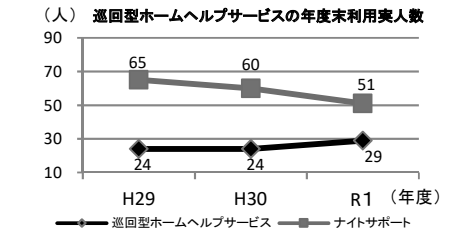
⑤ 決算額の主な内訳

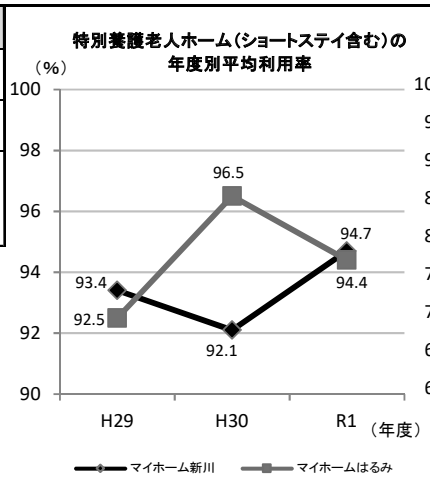
勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・マイホームはるみ 8,170,575,200円 ・マイホーム新川 5,096,000,000円	決算額の主な内訳	・マイホーム新川 2,829,444,200円 ・マイホームはるみ 687,883,892円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター 140,122,184円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・マイホーム新川改修工事完了による増 1,316,275,394円 ・マイホームはるみ等減価償却による減 △117,939,038円

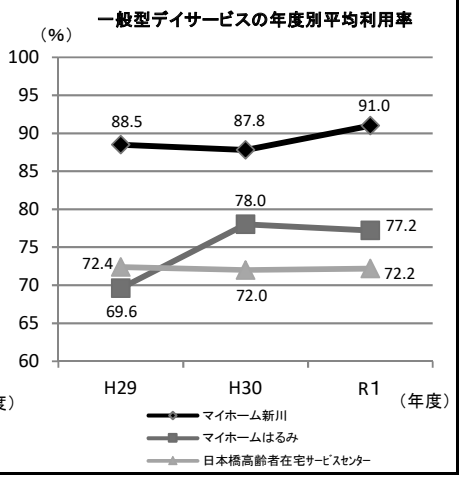
勘定科目	重要物品	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・マイホーム新川浴そう等 34,869,734円 ・マイホームはるみひな人形等 7,810,370円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・減価償却による減 △8,613,327円 ・マイホーム新川における洗たく機購入による増 2,376,000円	主な増減理由	・マイホーム新川改修工事完了による皆減 △802,104,000円

3 関連データ

施設種別	施設名及び定員
特別養護老人ホーム	マイホーム新川 80人 マイホームはるみ 106人
ショートステイ	マイホーム新川 8人 マイホームはるみ 11人
一般型デイサービス	マイホーム新川 40人 ※マイホームはるみ 40人 日本橋高齢者在宅サービスセンター 30人 ※日曜日も実施(定員20人)







4 総括

① 現状・成果・課題

・マイホーム新川は、大規模改修工事期間中（平成29年7月～令和2年3月）においても、サービス提供方法の工夫等により、利用率を維持することができた。
・マイホーム新川および日本橋高齢者在宅サービスセンター（以下「日本橋高在センター」という。）の指定期間が令和3年3月31日をもって満了するため、令和元年度に次期指定期間における指定管理者候補事業者の選定を行った（日本橋高在センターについては、新たな事業者を候補事業者に選定）。
・日本橋高在センターを含む複合施設（日本橋保健センター等複合施設。以下「複合施設」という。）は、開設から25年以上が経過しているため、改修工事を予定している（令和4年度以降に着工予定）。
・在宅介護を支えるサービスの利用促進等を図るため、区立のデイサービス（3事業所）の合同勉強会を開始し、各事業所が有するノウハウ等を共有した。また、巡回型ホームヘルプサービスについてはサービス内容が分かりやすくなるようリーフレットを改訂し、周知の強化を図った。
・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策ならびに入所者、利用者および職員の健康管理を徹底している。
・例年、マイホームはるみおよびマイホーム新川の指定管理料等（物件費）が支出の大部分を占めているが、マイホーム新川の改修工事に伴い、投資的経費の割合が高くなっている。

② 今後の方向性

・令和2年度は、日本橋高在センターにおいて指定管理者の引き継ぎおよび利用者、家族等への説明を計画的に進めていく。また、複合施設改修工事の基本設計にあたり、工事期間中も利用者の安全性およびサービスの継続性が確保されるよう必要な調整を図っていく。
・区立のデイサービスについては、勉強会を通じ、課題の抽出や利用促進に向けた取組を進めていく。また、巡回型ホームヘルプサービスについては、ケアマネジャー等との連携のもと、新たなリーフレットを活用するとともに、要介護認定の結果通知等の機会を捉えた区民への周知活動を推進していく。
・引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に努めるとともに、家族等との面会方法等の工夫等、入所者、家族等に配慮した取組を行っていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営	中事業2	訪問リハビリテーション	中事業3	
介護老人保健施設管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・介護老人保健施設、ショートステイ、デイケア（通所リハビリ）を実施するとともに、施設でリハビリを受けることが困難な方については、機能訓練指導員が自宅を訪問してリハビリテーションを行い、個々の能力に応じて自立した日常生活を営めるよう支援する。
・要介護者等の在宅復帰・在宅支援施設として、看護、医学的管理下での介護、リハビリテーション等を実施し、心身機能の維持・回復、日常生活における自立の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	6,565,853	5,081,983	△1,483,870
	物件費	538,156,824	535,451,985	△2,704,839
	維持補修費	1,013,148	9,608,858	8,595,710
	扶助費	0	0	0
	補助費等	671,581	664,900	△6,681
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	62,558,162	62,558,162	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,746,492	310,469	△3,436,023
	その他	0	0	0
小 計		612,712,060	613,676,357	964,297
特別費用		0	0	0
特別収入		0	1,419,078	1,419,078
特別収支差額		0	1,419,078	1,419,078

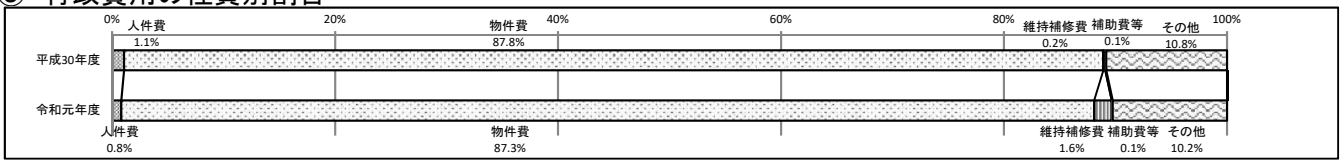
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	409,132,850	399,963,242	△9,169,608
	その他	48,205,256	48,392,312	187,056
小 計		457,338,106	448,355,554	△8,982,552
行政収支差額		△155,373,954	△165,320,803	△9,946,849
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△155,373,954	△165,320,803	△9,946,849
当期収支差額		△155,373,954	△163,901,725	△8,527,771
一般財源充当調整		90,078,896	103,352,515	13,273,619
再計（一般財源調整後）		△65,295,058	△60,549,210	4,745,848

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	・リハポート明石指定管理料 423,170,949円 ・リハポート明石光熱水費 52,861,951円 ・リハポート明石維持管理委託料 52,702,238円	決算額の主な内訳	・リハポート明石（建物） 62,558,162円
主な増減理由	・人件費等増による指定管理料増 5,773,816円 ・建物管理委託契約金額減による委託料減 △4,554,779円 ・光熱水費実績減 △4,263,113円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・リハポート明石介護報酬（利用者負担含む）等 398,556,248円 ・訪問リハビリテーション介護報酬（利用者負担含む） 1,406,994円	決算額の主な内訳	・定期借地権の地代 29,545,092円 ・共用部管理費のUR負担分等 18,847,220円
主な増減理由	・利用実績減による介護報酬（利用者負担含む）減 △9,169,608円	主な増減理由	・共用部管理費のUR負担分等増による収入増 187,056円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	898,153	898,153	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	168,590,991	168,590,991	0
	建物	1,905,180,400	1,842,622,238	△62,558,162
	工作物	0	0	0
	重要物品	9	9	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		2,074,669,553	2,012,111,391	△62,558,162

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	381,754	310,469	△71,285
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,858,561	4,920,894	△1,937,667
	その他	0	0	0
負債の部合計		7,240,315	5,231,363	△2,008,952
正味財産の部合計		2,067,429,238	2,006,880,028	△60,549,210
負債・正味財産の部合計		2,074,669,553	2,012,111,391	△62,558,162

⑤ 決算額の主な内訳

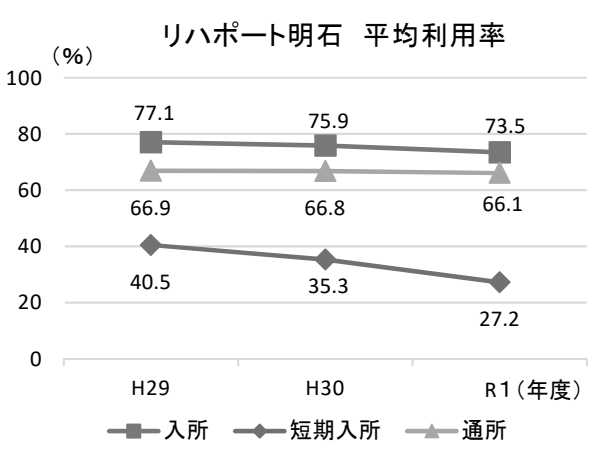
勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・リハポート明石　1,842,622,238円	決算額の主な内訳	・リハポート明石等敷地　168,590,991円
主な増減理由	・減価償却による減　△62,558,162円	主な増減理由	・増減なし

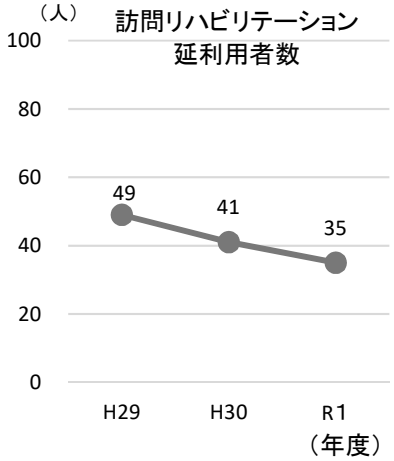
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

【リハポート明石定員】

入所		80人
短期入所		20人
通所	月木コース	30人
	火金コース	30人
	水土コース	30人





4 総括

① 現状・成果・課題

・第三者評価の利用者アンケート調査では利用者満足度は高いものの、利用率は横ばいであることから、利用促進に向けた取組を検討するために立ち上げた「地域活動委員会（施設職員と区職員との合同委員会）」での協議により、テレビ広報「こんにちは中央区です」（紹介動画は区ホームページでも公開）を活用したサービスの普及、また、施設が有する介護予防ノウハウを地域に還元するため「高齢者通いの場」へ継続的に機能訓練指導員の派遣を実施している。
・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策ならびに入所者、利用者および職員の健康管理を徹底している。
・リハポート明石の指定管理料（物件費）が支出の大部分を占めている。

② 今後の方向性

・地域活動委員会の検討に基づき、施設の特色や機能、活用事例等をまとめたパンフレットを作成し、かかりつけ医やケアマネジャー等との連携強化を図るとともに、区役所・特別出張所、保健所・保健センター等にも配布し、区民への周知活動を推進していく。
・引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に努めるとともに、家族等との面会方法等の工夫等、入所者、家族等に配慮した取組を行っていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンターつきしま」の維持管理	中事業2	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンター十思」の維持管理	中事業3	認知症高齢者ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ等「相生の里」の建物取得（償還費）
民間地域密着型施設等管理事業	中事業4	認知症高齢者ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ等「相生の里」の維持管理	中事業5	認知症高齢者ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ「ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ人形町」の維持管理	中事業6	認知症高齢者ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ等「優っくり村中央湊」の維持管理
	中事業7	小規模多機能型居宅介護事業所「ココファン勝どき」の維持管理	中事業8	桜川地域密着型特別養護老人ホーム（仮称）等の整備	中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・介護が必要になっても可能な限り自宅等住み慣れた地域での生活が継続できるよう、在宅介護を支えるサービスの提供体制を拡充していく。
・在宅介護が困難となった高齢者のための施設等を整備し、公募・選定した事業者（以下「運営事業者」という。）に貸し付ける。
・運営事業者との連携を深め、設備の不具合等維持管理上の連絡・調整だけでなく、サービス種別ごとの課題等も共有しながら、利用の拡大や地域に根ざした施設運営を側面支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	8,767,941	9,710,051	942,110
	物件費	21,823,579	22,142,950	319,371
	維持補修費	267,840	0	△267,840
	扶助費	0	0	0
	補助費等	33,822,276	34,084,252	261,976
	投資的経費	0	72,140,200	72,140,200
	減価償却費	110,698,436	109,405,885	△1,292,551
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	534,456	1,179,174	644,718
	その他	0	0	0
小 計		175,914,528	248,662,512	72,747,984
特別費用		0	0	0
特別収入		2,821,154	0	△2,821,154
特別収支差額		2,821,154	0	△2,821,154

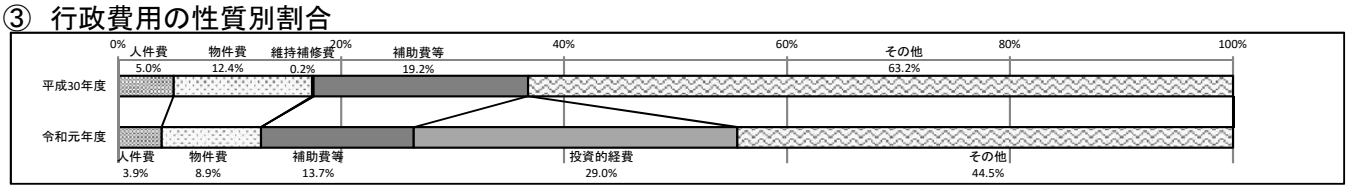
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	133,951,600	133,951,600	0
小 計		133,951,600	133,951,600	0
行政収支差額		△41,962,928	△114,710,912	△72,747,984
金融収支差額		△5,660,394	△4,716,995	943,399
通常収支差額		△47,623,322	△119,427,907	△71,804,585
当期収支差額		△44,802,168	△119,427,907	△74,625,739
一般財源充当調整		△61,771,883	10,349,658	72,121,541
再計（一般財源調整後）		△106,574,051	△109,078,249	△2,504,198

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・桜川地域密着型特別養護老人ホーム（仮称）等の整備（地中障害分撤去、地盤改良） 72,140,200円	決算額の主な内訳	・相生の里維持管理修繕業務委託 24,173,416円 ・優っくり村中央湊の管理費等 4,445,880円 ・ｹｱｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰつきしまの管理費等 4,220,400円
主な増減理由	・地中障害分撤去、地盤改良作業発生による皆増 72,140,200円	主な増減理由	・相生の里維持管理修繕業務委託料実績増 261,976円

勘定科目	物件費	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・ｹｱｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ十思の維持管理委託等 15,505,770円 ・優っくり村中央湊の維持管理委託等 3,109,355円 ・ｹｱｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰつきしまの維持管理委託等 1,369,131円	決算額の主な内訳	・相生の里の建物貸付収入 109,876,000円 ・優っくり村中央湊の建物貸付収入 12,948,000円 ・ｹｱｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰつきしまの建物貸付収入 9,000,000円
主な増減理由	・ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ人形町エアコン購入による備品購入費皆増 346,680円	主な増減理由	・増減なし

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	1,160,752,964	1,160,752,964	0
	建物	4,276,686,183	4,168,355,976	△108,330,207
	工作物	0	0	0
	重要物品	1,075,681	3	△1,075,678
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	326,128,000	518,498,800	192,370,800
	その他	0	0	0
資産の部　合計		5,764,642,828	5,847,607,743	82,964,915

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	534,456	582,129	47,673
	その他	31,363,000	31,363,000	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	9,601,985	9,226,676	△375,309
	その他	156,815,000	125,452,000	△31,363,000
負債の部合計		198,314,441	166,623,805	△31,690,636
正味財産の部合計		5,566,328,387	5,680,983,938	114,655,551
負債・正味財産の部合計		5,764,642,828	5,847,607,743	82,964,915

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・相生の里　1,079,085,955円 ・優っくり村中央湊　960,301,440円 ・ｹｱｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ十思　934,938,199円	決算額の主な内訳	・優っくり村中央湊　609,000,000円 ・ケアサポートセンターつきしま　453,000,000円
主な増減理由	・相生の里等減価償却による減　△108,330,207円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他(固定負債)
決算額の主な内訳	・桜川地域密着型特別養護老人ホーム（仮称）等整備費 518,498,800円	決算額の主な内訳	・相生の里償還費未払額　125,452,000円
主な増減理由	・桜川地域密着型特別養護老人ホーム（仮称）等整備費 実績増による増　192,370,800円	主な増減理由	・償還費支払分の減　△31,363,000円

3 関連データ

項目	平成28年度	令和元年度
要介護認定を受けている居宅サービス利用者のうち、今後も自宅で暮らすことを望む人の割合(高齢者の生活実態調査)（%）	57.5	62.9

維持管理を行っている施設(6施設)

施設名	内容・定員	施設名	内容・定員
ｹｱｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ つきしま	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ6人	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ人形町	認知症高齢者グループホーム18人
ｹｱｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ 十思	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ8人 ・小規模多機能型居宅介護25人	優っくり村中央湊	・認知症高齢者グループホーム18人 ・小規模多機能型居宅介護25人
相生の里	・認知症高齢者グループホーム18人 ・ケアハウス80人 ・デイサービス30人	小規模多機能型居宅介護事業所 ｺｺﾌｧﾝ勝どき	小規模多機能型居宅介護29人

区内の小規模多機能型居宅介護事業所（各年3月現在）

施設名	定員	登録者数
ケアサポートセンター十思	登録25人 通い15人、宿泊9人	24人
優っくり小規模多機能中央湊	登録25人 通い15人、宿泊7人	24人
小規模多機能型居宅介護事業所 ｺｺﾌｧﾝ勝どき	登録29人 通い18人、宿泊7人	17人

（参考）区内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（R1年度月平均）

事業所名	利用者数
グットライフケア24	13.4人
定期巡回ステーションあいおい	13.5人

4 総括

① 現状・成果・課題

・区有財産（建物）を公募・選定した運営事業者に貸し付け、高齢者の住み慣れた地域における生活を支える施設サービス等の充実を図っている。
・桜川敬老館等複合施設の改築に併せて、地域密着型特別養護老人ホーム1カ所（定員29名）、ショートステイ1カ所（定員8名）および認知症高齢者グループホーム1カ所（定員18名）（以下「桜川地域密着型特別養護老人ホーム（仮称）等」という。）の整備を進めており、令和3年3月に開設予定である。
・区内の小規模多機能型居宅介護（3事業所）の利用促進等に向け、合同勉強会を開催し、各事業所が有するノウハウ等の共有を図った。
・多くの高齢者が要介護状態になっても自宅で暮らしたいと希望している中、在宅介護に重点を置いたサービスの充実が求められる。このため、既存サービスの利用促進とともに、医療ニーズのある要介護高齢者数の推移にも注視しつつ、需要の動向を捉えたサービスを確保していく必要がある。
・建物の維持管理業務に係る経費が大部分を占めており、今後建物の経年劣化等により経費の増加が見込まれる。

② 今後の方向性

・既存の貸付施設については、設備等の維持管理を適切に行い、安定した施設運営を支援していく。
・桜川地域密着型特別養護老人ホーム（仮称）等の開設に向け、運営事業者と連絡を密にし、入所者の募集や説明会の開催、開設準備等の進捗管理を着実に行っていく。
・在宅サービスニーズが増加・多様化する中、既存の「小規模多機能型居宅介護」をはじめとする各サービスについて、一人一人の状態に合ったサービスを提供できるよう運営事業者等との連携のもと周知方法を工夫しながら利用促進を図っていく。また、今後の中・重度の要介護者数の動向や施設サービスの申込・利用状況を見極めながら、さまざまな手法により施設サービス等の充実を検討していく。
・医療ニーズのある要介護高齢者の在宅生活を支援するため、「看護小規模多機能型居宅介護」の誘致を含め、訪問看護および「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」等の提供体制の充実について検討していく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部介護保険課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	高齢者生活援助サービス	中事業2	寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス	中事業3	高齢者住宅設備改善給付
介護保険区独自サービス事業	中事業4	訪問介護等利用者負担助成	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・要介護・要支援認定を受けた方が、在宅生活を続けるために介護保険だけではサービスが不足する場合、その量を補うサービス(高齢者生活援助サービス、寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス、高齢者住宅設備改善給付)を区が提供するほか、低所得者に対しては、訪問介護等利用者負担助成を実施し、在宅生活の継続を支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位:円）

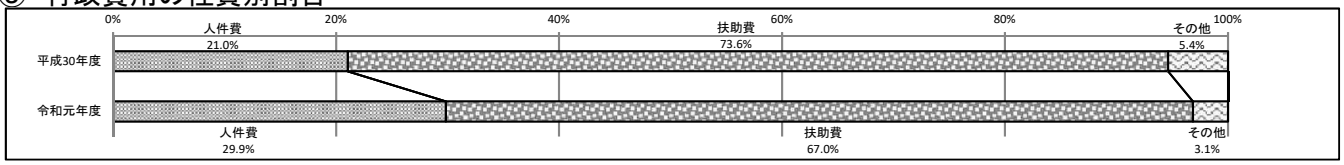
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	12,309,347	12,741,318	431,971	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	0	0	0		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	43,030,336	28,580,329	△14,450,007		都支出金	5,434,662	5,655,700	221,038
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		5,434,662	5,655,700	221,038
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,139,278	1,343,614	△1,795,664	行政収支差額		△53,044,299	△37,009,561	16,034,738
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		58,478,961	42,665,261	△15,813,700	通常収支差額		△53,044,299	△37,009,561	16,034,738
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△53,044,299	△37,009,561	16,034,738
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		52,047,387	37,687,752	△14,359,635
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		△996,912	678,191	1,675,103

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・訪問介護等利用者負担助成　14,543,313円 ・寝たきり高齢者在宅支援入浴ｻｰﾋﾞｽ　5,714,548円 ・高齢者生活援助ｻｰﾋﾞｽ　3,605,467円	決算額の主な内訳	・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 5,648,700円
主な増減理由	・訪問介護等利用者負担助成の新規受付停止による助成金減 △3,547,886円 ・寝たきり高齢者在宅支援入浴ｻｰﾋﾞｽの利用資格変更による支給手当額減　△3,608,639円 ・高齢者生活援助ｻｰﾋﾞｽの利用資格変更による支給手当額減 △5,569,987円	主な増減理由	・高齢社会対策区市町村包括補助対象事業の事業費増による補助金増　221,038円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

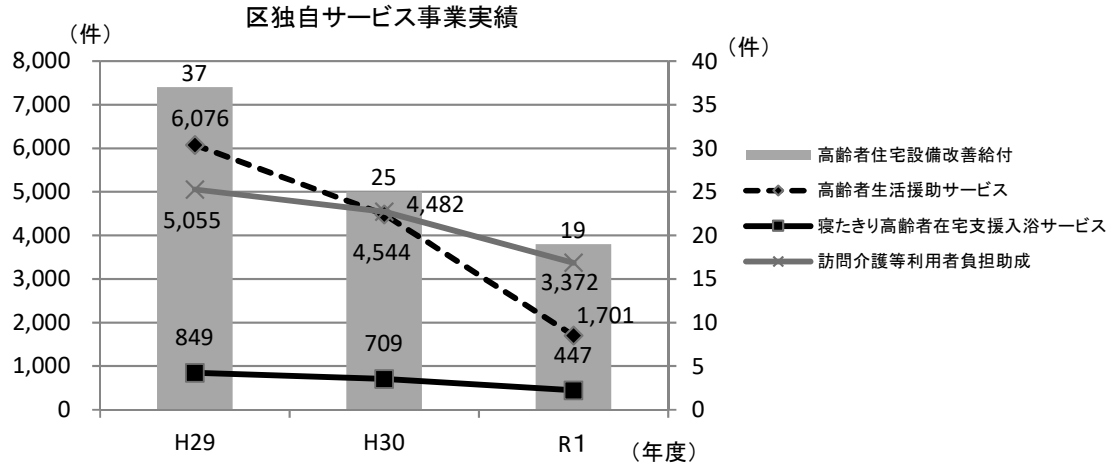
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	725,333	776,173	50,840
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	13,031,266	12,302,235	△729,031
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		13,756,599	13,078,408	△678,191
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△13,756,599	△13,078,408	678,191
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・平成30年8月から、区独自の負担軽減策の効果をより多くの低所得高齢者に広げることを目的に、介護サービス利用時の本人負担の軽減から介護保険料の軽減に転換したことに伴い、高齢者生活援助サービスおよび寝たきり高齢者在宅支援入浴サービスについては新規受付を要介護5に限定した上で3%減額助成を廃止し、訪問介護等利用者負担助成についても、3%減額助成の新規受付を廃止した。このため、サービス全体の利用実績は減少傾向にある。
・高齢者生活援助サービスおよび寝たきり高齢者在宅支援入浴サービスの既利用者については、急激な費用負担増やサービス利用低下にならないよう、経過措置期間（1年または3年）を設けるとともに、経過措置期間終了後も適切なサービス利用につなげていくため介護保険サービス事業者連絡協議会を通じて介護認定の区分変更申請やケアプランの見直しを促したことで、混乱なく1年の経過措置を終えることができた。
・住宅設備改善給付については、介護保険の対象外となっている浴槽の取り替えに対応するなど、自宅での自立した生活の継続に向けた支援の充実に寄与することができている。

② 今後の方向性

・今後も高齢者人口の増加が見込まれることから、要介護・要支援認定者が増加し、医療・介護ニーズが高まると想定される。高齢者が住み慣れた地域で安心して最後まで自分らしい生活を送るため、区独自サービス（高齢者生活援助サービスや住宅設備改善給付等）については、介護保険制度を補完するサービスとして法改正等の動向や変更を踏まえながら、利用者にとって適切なサービスのあり方を適宜検討し、より利用しやすい制度となるよう改善を図る。なお、減額助成の廃止による3年の経過措置期間が終了する利用者に対しては、引き続きケアマネジャーと連携しながら要介護認定の区分変更申請やケアプランの見直し等を促し、要介護状態に応じた自立支援・重度化防止に取り組んでいく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部介護保険課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	中事業2	介護サービス事業者の支援	中事業3	介護サービス事業者の雇用支援
介護サービスの質の向上事業	中事業4	介護職員等宿舎借上支援事業	中事業5	介護相談員派遣事業	中事業6	マイホーム新川居宅介護支援事業所の管理運営
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・介護サービス事業者を支援する事業（福祉サービス第三者評価受審費用の助成、介護サービス事業者の雇用支援、介護職員等宿舎借上支援事業、介護相談員派遣事業等）により、介護サービスの充実と介護現場の人材確保を図り、サービスの質の向上を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	12,952,994	14,723,141	1,770,147
	物件費	23,713,788	24,094,759	380,971
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	37,286,920	37,815,208	528,288
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	337,125	337,125	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,229,709	2,813,990	△415,719
	その他	0	0	0
	小 計	77,520,536	79,784,223	2,263,687
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

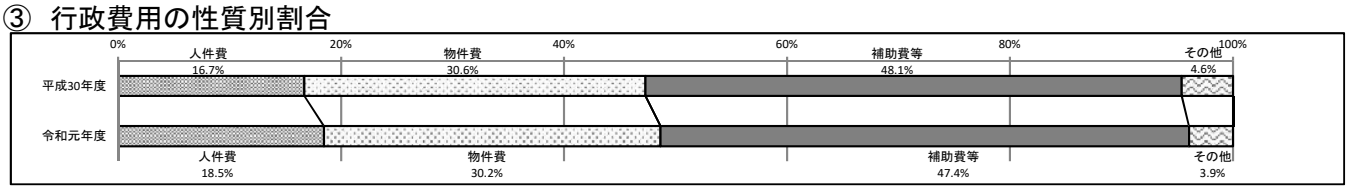
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	13,970,748	13,609,500	△361,248
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	10,511,322	10,274,034	△237,288
	その他	0	333,000	333,000
	小 計	24,482,070	24,216,534	△265,536
行政収支差額		△53,038,466	△55,567,689	△2,529,223
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△53,038,466	△55,567,689	△2,529,223
当期収支差額		△53,038,466	△55,567,689	△2,529,223
一般財源充当調整		51,730,967	54,671,025	2,940,058
再計（一般財源調整後）		△1,307,499	△896,664	410,835

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・特別養護老人ホーム看護職員雇用費助成金 34,835,208円 ・福祉サービス第三者評価受審費用助成金 2,032,000円	決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託 12,389,529円 ・中央区介護人材確保支援事業業務委託 10,224,500円
主な増減理由	・看護職員給与単価増による看護職員雇用費助成金増 543,288円	主な増減理由	・介護保険サービス従事者向け研修会に係る委託料増 440,000円

勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・地域人材確保・育成支援事業費都補助金 10,224,500円 ・福祉サービス第三者評価受審費用助成金に係る地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金 2,650,000円 ・区市町村介護人材緊急確保対策事業費都補助金 735,000円	決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所における居宅介護サービス計画作成料 10,274,034円
主な増減理由	・福祉サービス第三者評価受審費用助成金減による地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金減 △647,000円 ・介護保険サービス従事者向け研修会開催回数増による補助金増 330,000円	主な増減理由	・居宅介護サービス計画作成（ケアプラン）件数減による作成料減 △237,288円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	7,570,023	7,232,898	△337,125
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部 合計		7,570,023	7,232,898	△337,125

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	763,508	892,599	129,091
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	13,717,122	14,147,570	430,448
	その他	0	0	0
負債の部合計		14,480,630	15,040,169	559,539
正味財産の部合計		△6,910,607	△7,807,271	△896,664
負債・正味財産の部合計		7,570,023	7,232,898	△337,125

⑤ 決算額の主な内訳

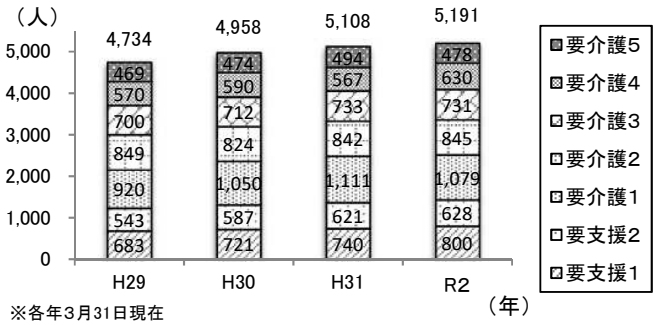
勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所　7,232,898円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・減価償却による減　△337,125円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

項目		平成30年度	令和元年度
福祉サービス第三者評価受審費用助成件数(件)		6	6
介護サービス連絡会ほか研修開催回数(回)		10	19
民間特別養護老人ホーム医療処置者数(人)(※)		11	10
介護人材確保支援事業等による雇用人数(人)		12	12
内訳	介護職合同就職相談・面接会就職者数(人)	4	2
	介護人材確保支援事業就職者数(人)	8	10
介護相談員派遣回数(回)		275	248
マイホーム新川居宅介護支援事業所ケアプラン作成件数(件)		755	729

※各年3月31日現在



※各年3月31日現在
※第2号被保険者数も含む。

※第1号被保険者の介護保険料月額(基準額)

第5期	第6期	第7期
5,260 円	5,920 円	5,920 円

4 総括

① 現状・成果・課題

・本区の要介護・要支援認定者数は、一貫して増加している。
・介護保険サービス事業者連絡協議会の活動支援、事業者向け研修等の開催により事業者の質の向上や相互の連携強化を図ることができている。また、令和元年5月に導入した事業者支援関連システムにより、国や東京都からの情報や区からの通知等を迅速に介護サービス事業者に伝えたり、区民が簡単に介護サービス事業所の空き情報を検索できるようになるなど、利便性が向上した。
・介護職合同就職相談・面接会では20人の求職者が参加し、2人が区内介護サービス事業所に就職した。また、人材確保支援事業では12人が参加し、10人が区内介護サービス事業所へ就職した。一方、介護職員等宿舎借上支援事業では区が借り上げた2戸とも令和元年度の利用実績はなかったが、事業所に対する個別周知に注力した結果、2戸の令和2年4月以降の入居が決まった。
・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、介護サービスが継続して提供されるよう適切な事業所支援が求められている。

② 今後の方向性

・事業者支援関連システムの利用促進により、研修の案内等迅速な情報連絡体制のさらなる充実を図り、サービスの質の向上につなげていく。
・ケアマネジメント力向上の促進とともに職場内や利用者からのハラスメント対策等介護サービス事業所における職場環境の改善を支援するため実施している事業所向けの研修について、アンケートをもとにテーマを決めたり、いつでも受講ができる環境を整えるなど、適宜内容や開催方法の見直しを進めていく。
・介護職合同就職相談・面接会では、参加者のさらなる増加に向け開催回数を増やすなどの検討を進めるとともに、介護人材確保支援事業では、事業所のニーズが特に高い若年者への周知の強化を図っていく。また、介護職員等宿舎借上支援事業では、事業所のニーズに対応できるよう適宜事業内容の見直しを検討していく。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い介護サービス利用者が減少する状況にあっても、サービス基盤の安定的確保を図っていくため、減収が想定される事業所に対する事業継続に向けた支援策について検討していく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部介護保険課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者援護対策	中事業2	高齢者見守り対策	中事業3	
要支援高齢者対策事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・家庭環境上の理由および経済的理由等により居宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等への入所の要否判定および入所措置を行う。
・高齢者虐待防止に関する普及・啓発を行うとともに、虐待が疑われるケースについては、関係機関と連携し問題解決に向け迅速に対応し、高齢者の権利擁護を図る。
・在宅介護を続けられるよう介護者の急病やレスパイト対応の体制を確保するため、緊急時に利用できる緊急ショートステイおよび要介護4、5で特別養護老人ホームの申込者が利用できるミドルステイサービスを提供する。
・特別養護老人ホームの入所に際し、施設への入所の必要性が高いと認められる者から優先的に入所できるよう、入所調整会議において入所順位を適切に審議する。
・ひとり暮らしや認知症等の高齢者に対して、おとしより相談センターを中心として、民生・児童委員、地域見守り活動団体、見守り協定事業者と連携を図り高齢者の安心・見守りネットワークを拡充する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	58,277,140	57,156,620	△1,120,520
	物件費	13,870,976	13,629,814	△241,162
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	88,327,753	94,046,256	5,718,503
	補助費等	2,009,700	2,563,300	553,600
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,283,085	3,298,734	15,649
	その他	0	0	0
小 計		165,768,654	170,694,724	4,926,070
特別費用		0	0	0
特別収入		479,855	1,189,117	709,262
特別収支差額		479,855	1,189,117	709,262

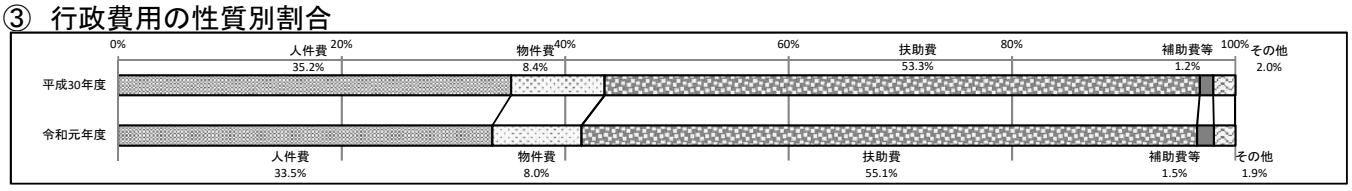
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	11,390,839	12,038,500	647,661
	分担金及び負担金	6,062,675	9,271,798	3,209,123
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小 計		17,453,514	21,310,298	3,856,784
行政収支差額		△148,315,140	△149,384,426	△1,069,286
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△148,315,140	△149,384,426	△1,069,286
当期収支差額		△147,835,285	△148,195,309	△360,024
一般財源充当調整		155,371,569	154,878,784	△492,785
再計（一般財源調整後）		7,536,284	6,683,475	△852,809

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・老人保護措置費 94,046,256円	決算額の主な内訳	・緊急生活支援宿泊サービス委託 11,771,465円
主な増減理由	・養護老人ホーム入所者数増による老人保護措置費増 5,718,503円	主な増減理由	・ひとり暮らし高齢者等調査件数増による委託料増 589,215円 ・利用日数減による緊急生活支援宿泊サービス委託料減 △711,689円 ・「高齢者虐待対応マニュアル」印刷に係る需用費皆減 △99,360円

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・地域見守り活動支援事業団体に対する助成金 2,092,000円	決算額の主な内訳	・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 12,038,500円
主な増減理由	・ひとり暮らし高齢者等調査件数増による民生委員謝礼増 284,600円 ・地域見守り活動支援事業団体増による助成金増 275,000円	主な増減理由	・高齢社会対策区市町村包括補助対象事業の事業費増による補助金増 647,661円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位:円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	3,283,085	3,298,734	15,649
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	58,983,623	52,284,499	△6,699,124
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		62,266,708	55,583,233	△6,683,475
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△62,266,708	△55,583,233	6,683,475
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

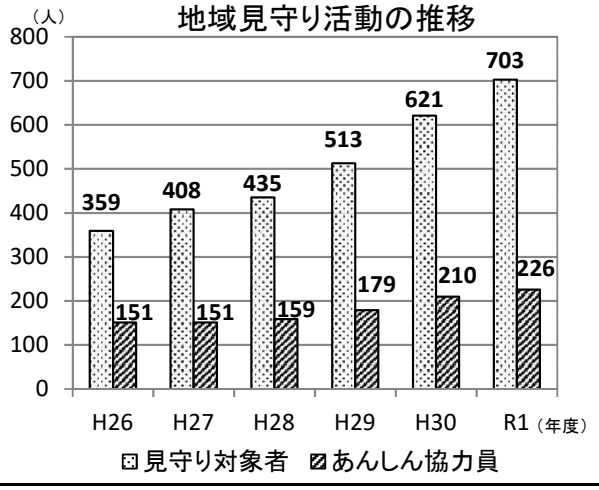
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

項目		平成30年度	令和元年度
養護老人ホーム入所者数(人)(※)		49	50
高齢者虐待通報件数(件)		22	19
地域見守り活動団体(団体)		23	25
高齢者の見守り活動に関する協定締結事業者(事業者)		16	19
緊急生活支援宿泊サービス	緊急ショート(日)	451	109
	ミドルステイ(日)	118	326
友愛電話訪問登録世帯数(世帯)(※)		28	22
見守りキーホルダー登録件数(件)		347	253
職員向け認知症ｻﾎﾟｰﾀｰ講座受講人数(人)		24	53

※各年3月31日現在



4 総括

① 現状・成果・課題

・高齢者虐待については、関係機関との支援会議を通じ、ケースに応じて適切な対応を図った。(通報19件、支援会議11回)
・緊急生活支援宿泊サービスの年間利用日数は平成30年度と比較し減少した。(平成30年度569日→令和元年度435日)
・地域見守り活動団体および見守り協定事業者のいずれも増加しており、見守り体制の強化につながっている。
・民生・児童委員によるひとり暮らし高齢者等調査、地域見守り活動団体や見守り協定事業者による見守り活動、友愛電話相談員による訪問等により支援が必要な高齢者を発見した場合に、おとしより相談センターが中心になり訪問等を行い、要介護認定申請等必要なサービスが利用できるよう支援を行った。
・行政費用については養護老人ホームへの入所措置費用が大半を占めている。

② 今後の方向性

・高齢者虐待防止については、警察等関係機関との連絡会を通じてさらに連携を進めるとともに、虐待防止マニュアルを介護事業者に配布するなど普及・啓発活動を推進していく。
・緊急生活支援宿泊サービスについては、他施設におけるショートステイ等の利用状況および利用実績を踏まえつつ、適宜サービス内容の見直しを検討していく。
・見守り対象者の増加が今後も予測されるため、地域見守り活動団体や見守り協定事業者のさらなる拡大のほか、見守り研修会や地域ごとの見守り交流会を開催し、高齢者の安心・見守りネットワークを構築する各関係者のより一層の連携を図っていく。